

2025 研究科要項 STUDY GUIDE



早稲田大学大学院政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

2025年度 大学院政治学研究科 暦

2025年

4月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
			5			
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

春Q月間 3 3 3 2 2 3

春Q合計 17

【4/29 昭和の日（授業実施）】

7月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
			5	6	7	8
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

夏Q月間 3 4 3 3 3 3

夏Q合計 19

【7/21 海の日（授業実施）】

10月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
			5	6	7	8
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

秋Q月間 4 4 4 4 4 4

秋Q合計 24

【10/13 スポーツの日（授業実施）、10/21 創立記念日（授業実施）】

5月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
				4	5	6
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

春Q月間 3 3 4 5 5 4

春Q合計 24

【5/3 憲法記念日、5/4 みどりの日、5/5 こどもの日、5/6 振替休日】

8月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
					3	4
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

夏Q月間 0 0 0 0 0 0

夏Q合計 0

【8/11 山の日】

11月

日	月	火	水	木	金	土
						1
						2
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

秋Q月間 3 3 3 3 3 3

秋Q合計 18

【11/3 文化の日（授業実施）、11/23 勤労感謝の日、11/24 振替休日（授業実施）】

6月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

春Q月間 1 1 0 0 0 0

春Q合計 2

【9/15 敬老の日、9/23 秋分の日】

9月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

秋Q月間 0 0 0 0 0 0

秋Q合計 0

【9/15 敬老の日、9/23 秋分の日】

12月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

冬Q月間 4 3 3 3 3 3

冬Q合計 19

【3/20 春分の日】

授業期間		
春学期	春クォーター	4月12日～6月3日
	夏クォーター	6月4日～7月22日
	春学期 授業予備期間	7月23日～7月29日
秋学期	秋クォーター	10月2日～11月22日
	冬クォーター	11月24日～1月27日
	秋学期 授業予備期間	1月28日～2月3日

夏季休業期間	7月30日～9月20日
冬季休業期間	12月23日～1月5日
春季休業期間	2月4日～3月31日

	春Q	夏Q	秋Q	冬Q	計
月	7	7	7	7	28
火	7	7	7	7	28
水	7	7	7	7	28
木	7	7	7	7	28
金	7	7	7	7	28
土	7	7	7	7	28
計	42	42	42	42	168

「授業予備期間」は、定期試験や補講など各面所の実態に合わせて柔軟に活用できるものとする。

- 凡例
- ：春クォーター授業実施日
 - ：夏クォーター授業実施日
 - ：秋クォーター授業実施日
 - ：冬クォーター授業実施日
 - ：休日における授業実施日
 - ：臨時の休業日
 - ：夏季・冬季・春季休業
 - OC：オープンキャンパス(予定)

2026年

1月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
				4	5	6
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

冬Q月間 2 3 3 3 3 3

冬Q合計 17

【1/1 元日、1/12 成人の日】

2月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

冬Q月間 0 0 0 0 0 0

冬Q合計 0

【2/11 建国記念の日、2/23 天皇誕生日】

3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

【3/20 春分の日】

※休日の授業実施日と臨時の休業日の対応	
4月29日⇔8月7日	
7月21日⇔8月8日	
10月13日⇔10月30日	
10月21日⇔10月31日	
11月3日⇔12月26日	
11月24日⇔1月6日	

時 限	時 間 帯	各時限後の休み時間
1 時 限	8：50～10：30	10分間
2 時 限	10：40～12：20	50分間（昼休み）
3 時 限	13：10～14：50	15分間
4 時 限	15：05～16：45	15分間
5 時 限	17：00～18：40	15分間
6 時 限	18：55～20：35	10分間
7 時 限	20：45～21：35（50分）	終了

目 次

2025年度大学院政治学研究科暦	1
------------------	---

I. 政治学研究科について

政治学研究科の概要と人材養成の目的	6
3つのポリシー	8

II. 修士課程

A. コース別の説明

PS政治学コース

PS-1. 概要	14
PS-2. 修了要件	14
PS-3. 研究指導	14
PS-4. 研究領域と指導教員	15
PS-5. 研究領域およびアドバイザーの変更	16
PS-6. 所定単位の修得方法	16
PS-7. 科目区分別所定単位数	16
PS-8. 履修科目登録の方法と留意点	16
PS-9. 登録制限単位	17
PS-10. 科目区分ごとの説明	17
PS-11. 既修科目の登録禁止	18
PS-12. コースおよび専攻の変更	18

Jジャーナリズムコース

J-1. 概要	19
J-2. 設置の趣旨	19
J-3. 修了要件	19
J-4. 準修士	20
J-5. 専門認定プログラム	20
J-6. 研究指導	21
J-7. 研究領域（分野）と指導教員	22
J-8. 所定単位の修得方法	22
J-9. 科目区分別所定単位数	23
J-10. 履修科目登録の方法と留意点	23
J-11. 登録制限単位	24
J-12. 科目区分ごとの説明	24
J-13. 既修科目の登録禁止	25
J-14. コースおよび専攻の変更	25

GPPグローバル公共政策コース

GPP-1. 概要	26
GPP-2. 修了要件	26
GPP-3. 研究指導	27
GPP-4. 指導教員	27
GPP-5. メイン・アドバイザーの変更	27
GPP-6. 所定単位の修得方法	27
GPP-7. 科目区分別所定単位数	28
GPP-8. 履修科目登録の方法と留意点	28
GPP-9. 登録制限単位	28
GPP-10. 科目区分ごとの説明	29
GPP-11. 前提科目	30
GPP-12. 既修科目の登録禁止	31
GPP-13. コースおよび専攻の変更	31

B. 政治学専攻3コース共通の説明

1. 修士論文	32
2. 修士論文提出までのステップ	33
3. 認定試験等	36

Ⅲ. 博士後期課程

1. 研究指導	38
2. 研究計画および指導記録書の更新	38
3. 指導体制	38
4. 博士後期課程の修了要件	40
5. 博士学位	41
6. 学位論文提出資格授与制度	41
7. 博士学位申請論文の要件	46
8. 博士学位申請論文審査基準	46
9. 研究指導終了退学	47
10. 研究生	47
11. 『早稲田政治公法研究』	47

Ⅳ. 修士課程・博士後期課程共通事項

1. 成績評価について	50
2. 提携講座について	51
3. 他大学科目の履修	52
4. 大学院共通設置科目	52
5. 単位認定について	53
6. 大学院生向けの研究支援等	54

V. 学生生活全般（政治学研究科学生共通事項）

1. 学生の区分と呼称	56
2. 政治学研究科事務所	57
(1) 事務所案内	57
(2) 事務所からのお知らせ、事務所への連絡	57
(3) 事務手続を代理人に委任する場合	57
3. 施設利用案内	58
(1) キャンパスマップ	58
(2) 図書館・図書室	59
(3) 自習室等	59
(4) その他	59
4. 休講・欠席等の取扱い	60
5. 学費	63
1. 修士課程・博士後期課程 共通事項	63
2. 修士課程 共通事項	63
3. 学費納入の方法と時期	65
4. 延長生と学費制度	66
6. 各種申請・届出	68
7. 奨学金及び各種褒賞	69
1. 褒賞	69
2. 奨学金	69
3. 緊急支援制度	70
8. 学生相談について	71

VI. 研究倫理

1. 研究倫理遵守マニュアル	76
2. 課題レポート等の二重提出について	84

VII. 大学規約等

大学規約の閲覧	86
早稲田大学大学院学則（抜粋）	86
在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）	90
学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋）	92
退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規程（抜粋）	93
退学と再入学に関する注意事項について	93
早稲田大学学位規則（抜粋）	95
懲戒処分について	97

付録. 2025年度 学科目配当表

1. 修士課程	68
2. 博士後期課程	78

I . 政治学研究科について

政治学研究科の概要と人材養成の目的

1. 概要

(1) 沿革

早稲田大学大学院政治学研究科は、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位を授与する大学院として1951年に設立され、研究・教育職を中心に、社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました。

1951年 政治学研究科設立

2005年度～ 「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」（MAJESTy）を実施

2008年度 政治学専攻にコース制を導入

政治学コース：修士課程、博士後期課程

国際政治経済学コース（新設）：修士課程

ジャーナリズムコース（新設）：修士課程

2010年度 MAJESTyをジャーナリズムコースへ統合

ジャーナリズムコースに博士後期課程を新設

政治学コース・国際政治経済学コース修士課程に英語学位プログラムを設置

2012年度 同じ政治経済学術院内の大学院公共経営研究科を統合し、専門職学位課程である公共経営専攻（通称名：公共経営大学院）を設置

2013年度 国際政治経済学コースに博士後期課程を新設

2017年度 国際政治経済学コースを早稲田大学大学院経済学研究科国際政治経済学コースへ統合

2020年度 公共経営専攻の学生募集停止

2021年度 政治学専攻にグローバル公共政策コース（修士課程）を新設

2022年度 政治学専攻にグローバル公共政策コース（博士後期課程）を新設

(2) 学位課程

課 程	専 攻	標準修業年限	コ ー ス	定員	学 位
修士課程	政治学専攻	2 年	政治学コース	50	修士（政治学）
		2 年	ジャーナリズムコース	60	修士（ジャーナリズム）
		1 年			
		2 年	グローバル公共政策コース	25	修士（公共政策）
		1 年			
博士後期課程	政治学専攻	3 年	政治学コース	20	博士（政治学）
			ジャーナリズムコース	5	博士（ジャーナリズム）
			グローバル公共政策コース	5	博士（公共政策）

2. 人材養成の目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人を養成する。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界において最も先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点を目指す。ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内生的な理解とを兼ね備えた研究者の養成を目指すと同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材を養成する。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行すると同時に、ジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進する。プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指し、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現する。

「グローバル公共政策コース」は、「公平と効率のバランス」「持続可能性」の視点を重視し、学際的な視点から公共政策の分析・評価・形成を行える人材、なかでも科学的根拠にもとづく政策立案（Evidence-Based Policy Making: EBPM）を担える人材、さらに実践的なトレーニングによって鍛えられ、グローバルな視野とローカルな現場感覚をともに身につけた人材の育成を目指す。

3つのポリシー

1. ディプロマ・ポリシー

「政治学コース（修士課程）」では、新たな世界標準の政治学方法論を兼ね備えた研究者を養成する。また、学生は社会科学の問いを設定し、仮説を提案、論理的に説明する力を習得し、定められた年限内に修士論文を完成させ、かつ学生は査読書試験に合格することで「修士（政治学）」の学位を得る。

「政治学コース（博士後期課程）」では、学生は方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを修め、また自らの専門研究領域および関連する少なくとも1つの他の研究領域に関して基本的な政治学的知識の習得を行う。そして、学生はそれらを基礎に構想された博士論文計画にもとづく論文指導委員会の研究指導を受け国際的に高水準の先端知を生み出す能力を得る。このように修士課程からの5年間の一貫したプロセスの成果として博士論文が評価され、「博士（政治学）」を得る。

「ジャーナリズムコース（修士課程）」では、新たな課題を発見して多面的に調査・分析し、根拠に基づく情報を市民に提供する「高度専門職業人としてのジャーナリスト」を輩出する。学生は論理的思考ができ、ジャーナリズムの世界で実戦的に活用できる専門能力を習熟し、高いコミュニケーション能力をはぐくむ。当該科目群の必要単位を得た学生が、さらに修士論文の審査に合格した場合、「修士（ジャーナリズム）」の学位が授与される。

「ジャーナリズムコース（博士後期課程）」では、ジャーナリズムに関する専門研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材の養成を目標とする。そのために、学生は学問的方法論の習得を行い、研究の主分野であるジャーナリズムを、政治や科学、メディア、インターネットなど他の分野と関連させて論文構想としてまとめ、習得する。既存の殻を破り、新しい概念を構築する力を身に着けた上で先進的な実証研究を進め、博士論文審査に合格した者に「博士（ジャーナリズム）」が授与される。

「グローバル公共政策コース（修士課程）」では、政治学・経済学等の社会科学を中心とする学際的な視点から公共政策の分析・評価・形成を行える人材、なかでも科学的根拠にもとづく政策立案（Evidence-Based Policy Making: EBPM）を担える人材を育成する。

学生は政策課題を社会科学の問いとして定式化し、仮説を提案し、かつ論理的に説明する力を習得し、定められた年限内に修士論文を完成させ、かつ学生は査読書試験に合格することで政治学修士（公共政策）の学位を得る。

「グローバル公共政策コース（博士後期課程）」では、政治学・経済学等の社会科学を中心とする学際的な視点から公共政策の分析・評価・形成を行える人材、なかでも科学的根拠にもとづく政策立案（Evidence-Based Policy Making: EBPM）を担える人材を教育する高度力を持った研究者を育成する。

そのために、学生は学問的方法論の習得を行い、公共政策の領域全体を見渡しているかどうかを測る領域修了試験に合格することが求められる。さらに公共政策に関する広い視野に立った知見にもとづいて博士論文計画を構想し、論文指導委員会の研究指導を受けたうえで博士論文を提出する。その上で博士論文口頭試験に合格した者に「博士（公共政策）」が授与される。

2. カリキュラム・ポリシー

政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人を養成する。

「政治学コース」

修士課程は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的においてもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本発の政治学研究の発信拠点を目指す。そのため3つの方法論科目（経験、数理分析、規範）の科目を修士1年次に履修し習得する。また、実証政治分析、政治思想・政治史、比較政治、国際関係の4つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に広い視野から政治学を学ぶことができる教育・研究システムを提供する。その際、領域における「合同指導」を通じた複眼的教育を実施するほか、メイン・アドバイザー／サブ・アドバイザー制を通じて複数の教員からの論文指導を組み込んだ教育課程を整えている。

博士後期課程は、上記の修士号取得に必要な能力の涵養に加え、国際的な政治学の地平を切り開くことのできる先端的な研究に取り組み、政治学を学ぶ次世代の人材を育てる高い総合力をそなえた研究者・専門家を養成する教育・研究システムを提供する。その際、修士課程から続く領域の「合同指導」の仕組みを用いるほか、「分析手法認定試験」・「領域修士試験」をプロセス管理として実施し、そのほか「論文構想試験」を設定して研究成果を明確にはかり、学生にステップを踏んで博士論文を執筆していくよう促す教育上の仕組みを整えている。

「ジャーナリズムコース」

修士課程は、国際的にみて最も先進的なジャーナリズム大学院として、ディプロマ・ポリシーで掲げた高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。健全な批判精神を基に科学的にアプローチする力を養うため、1年次に2つの方法論科目（経験、規範）を履修し、習得する。また、ジャーナリズム・メディア領域の「理論科目」としてマス・コミュニケーション理論、メディア史を基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、ジャーナリズム・メディアについての専門的知識と問題発見力を養う。ジャーナリズムの「実践科目」もニューズライティング入門を基礎科目として必修化し、さらに応用科目を教授することで、他者との相互理解を基にしたコミュニケーション力を養う。

これに加えて、4分野の専門認定プログラム（政治、経済、科学技術、データジャーナリズム）を設置し、それぞれの認定要件を満たした学生に各プログラムの認定証を授与することで、主要分野の専門知の涵養を図る。

研究面では、専門研究セミナーを提供し、2年次に2回の合同研究指導会を開催し、複眼的な研究指導のもと修士論文を完成させる。

博士後期課程においては、上記修士号の取得に必要な能力の涵養に加え、分析手法認定試験合格、ジャーナリズム分野および他の一つの専門分野（メディア・政治・国際・経済・科学技術）の文献を題材とする基礎修得試験の合格、および論文構想試験の合格を博士論文提出の条件としており、方法論、専門知識、論理的構成の各面において研究水準を厳格に管理している。学生は、専門研究セミナーやコースワークの受講、さらには論文指導委員会の合同研究指導のもと博士論文を完成させる。

「グローバル公共政策コース」

カリキュラムの土台に「共通基礎科目」を置き、研究方法や思考の論理、分析手法や評価手法、論文作成技法等の基本を教授し、公共政策研究の基礎となる力を涵養する。その土台の上に地方自治・行政分野、政治・国際・比較政治分野、日本学関連分野、公共政策・公共経済分野の4分野から構成される「専門研究科目」を置き、基礎の講義科目と応用のワークショップ科目とを組み合わせ、公共政策研究に不可欠な専門的知見や方法論、実践スキルを教授する。

学生はこれらの科目を履修し、基礎体力を養い、研究能力を高めるとともに、各自の個別具体的な研究テーマに対応する専門研究セミナーを選択し、そこで修士論文を完成させるための演習指導を受ける。

さらにこうした基本枠組みのなかに、データサイエンスに必須なスキルを養成する実習科目、インターンシップやフィールドスタディを行う実践科目を挿入し、ディプロマ・ポリシーで目標に掲げたEBPMを担える人材、実践感覚を身につけた人材の育成をより確実に達成できるようにカリキュラムを構築している。博士後期課程では、こうしたカリキュラムのもとで培われた能力を土台として、公共政策研究の最先端に立てる研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍できる実務家を育てるため、合同研究指導の機会などを通じ、個々の教員だけでなく、コース関係教員全員でも博士号取得に至るまでの指導を行う体制を取っている。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。国内・国外を問わず、研究意欲に溢れ、高い研究能力をもつ多様な学生に広く受験の機会を開くため、様々な形態の入学試験を実施する。受験生に期待するのは、日本の歴史と社会に立脚しながら、グローバルな視野で研究を進めるために必要な日本語と英語を中心とする言語運用能力、創造的な研究を構想し実現するための論理的思考力および表現力、知の共同体の一員としてふさわしい成熟した人間性と実践的な研究遂行能力である。

「政治学コース」

修士課程においては、経験的方法、数理分析、規範理論を統合した方法論教育を受けるに値する基礎的な社会科学の能力、専門的に深く、同時に広い視野から政治学を学ぶための基礎知識が求められ、それを入学試験で研究計画書などの書面、および面接を通じて確認する。また、外国語のうち文献として重点的に用いられる英語力についても政治学分野の基礎文献を辞書を用いることなく意味が取れるレベル、また、アカデミックライティングの一定の能力を持つことが要求され、英語試験のスコアで評価する。

博士後期課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法を体系的に理解し、かつ応用する能力を身につけ、それらを用いた博士論文を完成する能力が求められる。英語力についても専門の論文や書籍の読解を行い、アカデミックライティングにおいても十分に訓練を経て高い能力を持つことが期待される。これらは書面および面接において能力を判定する。

「ジャーナリズムコース」

修士課程においては、「進取の精神」「学の独立」という早稲田大学の理念のもと、高い基礎学力を持ち、知的好奇心旺盛で、多様な価値観と数々の課題に立ち向かう積極性を有し、ジャーナリズムの公共的な役割と実践に強い関心を示す学生を、全国各地および世界各地から受け入れる。また、学部新卒・既卒者に加えて、現役のジャーナリストなど、すでに実務経験を有し、第一線で活躍する社会人のリカレント教育を重視し、積極的に受け入れる。いずれの場合でも、学部での専攻は問わない。ただし、出願時の研究計画の作成においては、研究テーマに関係するジャーナリズム・メディア分野の事前学習と十分な理解が求められる。また、研究テーマについて、その問題の背景や問題意識、研究方法、研究の意義などを論理的に説明する能力を有することが求められる。入学試験で研究計画書などの書面、および面接を通じて以上の要件を確認する。また、外国語のうち文献として重点的に用いられる英語力についてもジャーナリズム分野の基礎文献を辞書を用いることなく意味が取れるレベル、また、アカデミックライティングの一定の能力を持つことが要求され、英語試験のスコアで評価する。

博士後期課程においては、2つの方法論科目（経験、規範）を含め、ディプロマ・ポリシーに記載した修士号取得時の能力を備え、かつ国際的なジャーナリズム研究の地平を切り開く先進的な研究に取り組むための専門性を有することが求められる。

「グローバル公共政策コース」

早稲田大学校歌にもうたう「進取の精神」「学の独立」「理論と現実の架橋」の理念のもと、高い基礎学力を持ち、知的好奇心旺盛で勉学意欲に富み、多様な価値観を受け入れる学生を、全国各地および世界各地から迎え入れる。また、学部新卒・既卒者に加えて、すでに実務経験を有し、さまざまな分野の第一線で活躍する社会人の入学を前提とし、入学後には高度な専門知識と分析能力を身につけるための教育を提供する。

選考では、志願者が提出する研究計画の内容や、グローバル公共政策コースの提供する学際的かつ実践的なカリキュラムに対する志願者の適合性を重要な判断材料とする。なかでも、課程修了後に研究を続けることを志望する者であれ、実務家になることを志望する者であれ、提出された計画にもとづいて修士論文を完成できる見込みがあるかどうか重要な判断基準になる。これらは、入学試験での研究計画書などの書面、および面接を通じて確認される。また、外国語のうち文献として重点的に用いられる英語力について公共政策分野の基礎文献を、辞書を用いることなく意味が取れるレベル、また、アカデミックライティングの一定の能力を持つことが要求され、英語試験のスコアで評価する。

博士後期課程に関して、上記の修士号取得の要件を満たし、公共政策研究の最先端に立つ研究者や、グローバルまたはローカルな現場の最先端で活躍する実務家になりうる能力を備えていることが期待される。進学する者は修士課程在学中に方法論の科目を修得すること、作成した修士論文が政治学研究科の定める一定水準以上の評価を得ること、博士論文完成に向けてフィジビリティのある研究計画を作成することが求められる。その要件を満たした者に入学が認められる。

学修成果およびアセスメントポリシー

1. 修士課程

(1) 政治学コース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（政治学および隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決にあたる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(2) グローバル公共政策コース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（公共政策および政治学など隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決にあたる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

(3) ジャーナリズムコース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、研究倫理と政治学方法論に関する専門知識を修得することができる。	政治学方法論にかかわる必修科目の単位修得率・科目別の成績内訳	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、論理的整合性を兼ね備えた修士論文を執筆することができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した専門知識（ジャーナリズムおよび政治学など隣接する社会科学）を駆使して、進学先や就職先等のニーズに応えられるレベルでの実証分析を行うことができる。	修士論文の審査合格率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決に当たる姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の単位修得率	学生生活・学修行動調査

2. 博士後期課程

(1) 政治学コース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、各種理論のほか、規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論を修得し、そのうちひとつを専門として教育することができる。	◆ 査読付雑誌への論文公刊状況 ◆ 学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、最先端の政治学分析を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、政治に関する問題の解決に当たるだけでなく、それを広く世の中にフィードバックする姿勢を身につけることができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(2) グローバル公共政策コース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、それを具体的な成果物としてまとめる能力を持ち、その際には規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論にもとづいたエビデンスベースの議論ができる。	◆ 査読付雑誌への論文公刊状況 ◆ 学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、公共政策をめぐる最先端の知的生産を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、公共政策のあり方を世の中にあらわし、報道のあるべき姿を指し示すことができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

(3) ジャーナリズムコース

No.	学修成果	直接測定方法(概要)	間接測定方法(概要)
1	学生は、専門家グループの中で対等にディスカッションができるレベルで、それを具体的な成果物としてまとめる能力を持ち、その際には規範・数理・計量分析をはじめとする政治学方法論にもとづいたエビデンスベースの議論ができる。	◆ 査読付雑誌への論文公刊状況 ◆ 学会発表状況	延長生率（実質延長生および実質正規生を含む）・退学率
2	学生は、自身の研究分野において、国内外に通用する高い学術的価値等を備えた博士学位請求論文を執筆することができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
3	学生は、修得した深い専門知識を駆使して、ジャーナリズムをめぐる最先端の知的生産を行うことができる。	博士学位取得率	学生生活・学修行動調査
4	学生は、多様な人々との学術的交流・協働により、ジャーナリズムのあり方を世の中にあらわし、報道のあるべき姿を指し示すことができる。	研究指導科目の合格率	学生生活・学修行動調査

Ⅱ. 修 士 課 程

A. コース別の説明

PS 政治学コース (M.A.Program in Political Science)

PS-1. 概要

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、同時に将来において新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育の実践を目指しています。

そのため、4つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、規範理論、数理分析の3要素からなる政治学研究方法を学ぶことが求められます。これこそがあらゆる研究の基礎になり、国際的に発信しうる創造的研究を生み出していくことへつながります。

研究領域名	研究領域概要
実証政治分析研究領域	現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析、先進国の比較現代政治分析を行います。その中には、分析手法の開発・探求や、政治・投票行動や政治コミュニケーションの理論と分析も含まれます。
政治思想・政治史研究領域	西洋および日本の政治思想史と現代の規範的政治理論について探求を行います。政治史や政治思想に密着した憲法も同時に学ぶことが大きな特徴です。
比較政治研究領域	世界各地域の政治を、比較と歴史の視座から分析します。世界の中の日本という視点をもって政治の現在に、実証を含む多様なアプローチを試みます。
国際関係研究領域	国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です。

PS-2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（PS-6およびPS-7を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士（政治学）」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を申請した者に対し、入試の二次選考（面接試験）の際に行なわれます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行なわなかった者には適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。なお、この手続きにより修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難である場合所属機関からの証明書を添えて、入試出願時に1年修了を申請し、政治学研究科運営委員会で協議の上、1年修了を認めることがあります。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

PS-3. 研究指導

政治学研究科では、専門研究セミナーを担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる研究指導は、主として「専門研究セミナー」の授業を通じて、また オフィス・アワーを利用して行われます。修了するためには在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」を8単位修得しなければなりません。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「専門研究セミナー」も履修するよう強く勧めます。

政治学研究科では、各研究領域または領域を横断した複数の教員による合同指導を研究指導の基本としています。合同指導は多様な形態を取り得るもので、メイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーだけでなく、研究領域の全教員、さらに場合によってはその他の研究領域の教員も参加するものです。政治学研究科では、各研究領域の全教員による合同指導の場として、領域ごとに合同指導発表会が適時開催されており、修士論文の研究計画発表や中間報告などに対してメイン・アドバイザーやサブ・アドバイザー以外の教員からも研究指導を得ることができます。各研究領域で開催される合同指導発表会には、積極的に参加し、適時報告を行うことを強く勧めます。

PS－４．研究領域と指導教員

入試の出願時にメイン・アドバイザーの希望を提出します。入試合格後、決定したメイン・アドバイザーを通知します。サブ・アドバイザーについては、合格後に合格者から希望があった場合に、メイン・アドバイザーと、希望されたサブ・アドバイザーの了解が得られれば配置されます。

＜2025年度 研究領域別指導教員＞

研究領域	教 員 名	資 格	備 考
実証政治分析	尾 野 嘉 邦	教授	
	久 米 郁 男	教授	
	河 野 勝	教授	
	小 林 哲 郎	教授	
	山 本 鉄 平	教授	
政治思想・政治史	浅 野 豊 美	教授	
	稲 村 一 隆	教授	
	梅 森 直 之	教授	
	齋 藤 純 一	教授	2025年度特別研究期間
	笹 田 栄 司	教授	
	清 水 潤	准教授	
	仲 内 英 三	教授	
	蛭 田 圭	准教授	
	谷 澤 正 嗣	准教授	
比較政治	久 保 慶 一	教授	
	ケ ラ ム マ リ サ	准教授	
	ジョウ ウィリー	准教授	
	高 橋 百合子	准教授	
	唐 亮	教授	
	日 野 愛 郎	教授	
	眞 柄 秀 子	教授	
国際関係	国 吉 知 樹	准教授	
	栗 崎 周 平	准教授	
	シュラトフ ヤロスラフ	教授	
	セドン ジャック	准教授	
	多 湖 淳	教授	
	田 中 孝 彦	教授	
	遠 矢 浩 規	教授	
	都 丸 潤 子	教授	
	中 村 英 俊	教授	

注：備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

PS－ 5． 研究領域およびアドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として学期始めの所定期間内に、研究領域とアドバイザーを変更することができます。ただし、研究領域もしくはアドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、所属する専攻・コースを変更することはできません。

PS－ 6． 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（PS- 7）に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。PS- 8 ～11をよく読み、間違いのないように科目登録を行ってください。

PS－ 7． 科目区分別所定単位数

（2025年度入学生）

科 目 区 分				一般（注１）	社会人（注２）
政治学研究科設置科目	共通基礎科目	方法論科目	必修科目	6 単位	
		方法論科目	選択科目	任意	
		基礎研究科目		任意	
		知識情報リテラシー科目		任意	
	専門研究セミナー			8 単位	8 単位（注３）
	専門研究科目			8 単位以上（注４）	
	ジャーナリズムコース・理論科目			任意	
	グローバル公共政策コース・専門研究科目（講義科目のみ対象とする。ワークショップ科目は対象外）			任意	
その他	大学院共通設置科目			任意	
	他研究科提供科目・他大学大学院科目			任意（但し上限は合計10単位）	
	単位認定			任意（注５）	
	政治学専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目）			所定外（注６）	
修了に必要な合計単位数				32単位以上	30単位以上

- （注1）推薦入試、一般入試による入学者。
- （注2）社会人入試による入学者。
- （注3）政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4 単位で足りるものとする。
- （注4）メイン・アドバイザーが本科目区分にて担当している科目の履修を強く推奨する。なお、各科目とも重複履修は可とするが、修了のための所定単位数とするのは1度限りとする。
- （注5）「単位認定について」のページを参照。
- （注6）政治学専門基礎科目の取り扱いに関しては、後述の **政治学専門基礎科目** を参照。

PS－ 8． 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、所属する研究領域の合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にMyWasedaで行ってください。登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWasedaで必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得できるように科目登録がされており、修了見込でなければ、修士論文を提出できません。修士論文提出年次の科目登録時においては、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

PS－9．登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、PS-10を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	学 期	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	1 学期目	14単位以内	16単位以内
	2 学期目	14単位以内	16単位以内
2 年次以降	1 学期目	14単位以内	
	2 学期目	14単位以内	

PS－10．科目区分ごとの説明

共通基礎科目

- 「方法論科目（必修）」は、「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の3科目（6単位）を履修しなければなりません。ただし、「政治学研究方法（経験）」の代わりに「Research Methods in Political Science(Empirical Analysis)」、 「政治学研究方法（規範）」の代わりに「Research Methods in Political Science(Normative Studies)」、 「政治学研究方法（数理分析）」の代わりに「Research Methods in Political Science(Formal Models)」を履修することもできます。この6単位は、1年次に修得することを強く勧めます。
- 「方法論科目（選択）」のうち、「研究方法集中セミナー（規範）」「研究方法集中セミナー（数理分析）」の2科目は、必修科目の「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者には、上記の「研究方法集中セミナー」のうち、1科目を選択し、受講することを勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行ないます。
- 「研究方法集中セミナー（規範）」「研究方法集中セミナー（数理分析）」の2科目は、1科目（2単位）のみ修了要件単位に算入されます。それを超える分は所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を8単位修得してください。「専門研究セミナー」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を登録しなければなりません。ただし、その場合には、所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」も積極的に履修するよう強く勧めます。ただし、サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」は所定外科目となり、その修得単位は修了要件単位に算入されません。

専門研究科目

8単位以上修得してください。所属研究領域の「専門研究科目」の履修を推奨します。また、博士後期課程進学希望者は、修士課程在学中に所属研究領域の「専門研究科目」に加え、他領域の「専門研究科目」も積極的に履修してください。

ジャーナリズムコース・理論科目

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

グローバル公共政策コース・専門研究科目

グローバル公共政策コースの科目群のうち、「専門研究科目（講義科目）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているグローバル公共政策コースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

なお、グローバル公共政策コースの「専門研究科目（ワークショップ科目）」は履修できないので注意してください。

大学院共通設置科目／他研究科提供科目／他大学大学院科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目・他大学大学院科目は、修了要件に算入するか所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、他研究科提供科目・他大学大学院科目の修了単位への算入可能単位数の上限は合計10単位となりますので注意してください。合計10単位を超えて登録する場合は所定外科目として扱われます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があり、所定外科目として扱われます。「要求科目としての履修」とは、入学手続き時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指します。履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部設置科目の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修することを指します。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

- (1) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目（「研究方法集中セミナー（規範）」、「研究方法集中セミナー（数理分析）」）
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置のメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」等）
- (4) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (5) 日本語教育研究センターの設置科目
- (6) 「政治学専門基礎科目」
- (7) 他研究科提供科目・他大学大学院科目（任意）

PS－11. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」と「専門研究科目（※）」を除いて、再度履修することはできません。特に、既に修得した科目が、名称変更を経て開講している場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

※「専門研究科目」を単位修得後に再履修を希望する者は、政治学研究科事務所まで申し出てください。「専門研究科目」を単位修得後に再履修した場合は、再履修分の単位は修了要件単位数に加えることはできないため、注意してください。

PS－12. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

J ジャーナリズムコース（M.A.Program in Journalism）

J-1. 概要

プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において実践的な人材であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指します。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となるジャーナリズムに関する研究を推進し、ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。また、今日的な課題に応える専門ジャーナリストの養成をめざし、2010年度に「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」、2012年度に「医療ジャーナリズム・プログラム」を設置しました。そして、現在では「政治」、「経済」、「データジャーナリズム」分野を加え、「専門認定プログラム（政治、経済、科学技術、データジャーナリズム）」という名の下、新しく認定プログラムを運営しています。

J-2. 設置の趣旨

- (1) 政治学研究科は、2005年度より、科学技術分野の専門ジャーナリスト養成をめざし、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」(MAJESTy)を実施してきました。大学院で本格的なジャーナリスト養成教育に取り組むという、日本における先駆的なプログラムでした。本研究科では、この取り組みを拡充、発展させるため、日本で初めて「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与するジャーナリズムコースを、2008年4月より新たに開設しました。MAJESTyは2010年度より、ジャーナリズムコースに統合しました。
- (2) 政治学研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本研究科は、そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地からみて最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。ジャーナリズムコースは、以下の5つの養成目標を掲げ、これらに基づいた教育プログラムを構築しています。
 - ①批判的思考力
 - ②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
 - ③専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解
 - ④プロフェッショナルな取材・表現力
 - ⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考
- (3) 今、真に求められているのは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において真に実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストです。それは、政治や経済、国際関係から社会、文化、科学技術、医療分野等にわたる現代の重要な諸問題を、専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏なジャーナリストです。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成とを密接に連携させながら、高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指す本コースは、アカデミアとジャーナリズムが出会う場でもあります。こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

J-3. 修了要件

修士課程に2年以上（1年制の場合は1年以上）在学し、政治学研究科の定める所定の単位数（J-8およびJ-9を参照のこと）を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士（ジャーナリズム）」の学位が授与されます。ただし、4年（1年制の場合は2年）を超えて在学することはできません。

J-4. 準修士

政治学研究科ジャーナリズムコースに1年以上在学し、中途退学する学生で、本研究科が定める一定の要件を満たした場合、準修士の称号が授与されます。退学手続き時に所定の申請書を提出してください。詳細は事務所にてお問い合わせください。

◎ 一定の要件とは下記のとおりです。

- (1) 方法論科目を4単位以上修得
- (2) 「論文基礎」を修得
- (3) ジャーナリズム・メディア研究（入門）3単位
- (4) 実践科目を2単位以上修得（注）「社会人入試」による入学者は任意
- (5) 上記（1）～（4）を満たした上で、政治学研究科ジャーナリズムコース設置科目から20単位以上を修得

J-5. 専門認定プログラム

「政治」、「経済」、「科学技術」、「データジャーナリズム」各分野の専門ジャーナリストの養成を目的とし、本コースでは専門認定プログラムを設置しています。修士課程の修了要件を満たし、かつ、以下の認定要件を満たした者には、修士号「修士（ジャーナリズム）」とともに、各プログラムの認定証が授与されます。

各専門認定プログラムへの申請希望者は、修了決定時（成績発表時）に申請を行ってください。申請方法は別途通知します。

各プログラム認定要件

・専門認定プログラム（政治）

区 分		必要単位数	
専門研究セミナー	専門研究セミナー（政治分野）または（国際分野）	2 単位以上	
理論科目	必修科目 ※ 1	2 単位	8 単位以上
	選択必修科目 ※ 2	2 単位以上	
	専門 政治分野 ※ 3	4 単位以上	
政治学コース・専門研究科目			
認定に必要とされる単位数		10単位以上	

※1 以下の科目を履修すること。

「ジャーナリストのための政治学入門」

※2 以下3科目の内、1科目以上を履修すること。

「世論研究」、「政治宣伝」、「政治コミュニケーション」

※3 ※1、※2で指定された科目以外から履修すること。

なお、専門研究セミナーは研究指導用の科目であるため、「専門研究セミナー（政治分野）」、「専門研究セミナー（国際分野）」を履修するためには、その科目の担当教員をサブアドバイザーまたはメインアドバイザーとして登録する必要があります

・専門認定プログラム（経済）

区 分		必要単位数	
共通基礎科目ならびに理論科目	必修科目 ※4	6単位	
	選択必修科目 ※5	4単位以上	
認定に必要とされる単位数		10単位以上	

※4 以下3科目を履修すること。

「計量分析アドバンス」、「ジャーナリストのための経済学入門」、「公共政策のためのミクロ経済学」

※5 以下3科目の内、2科目以上を履修すること。

「ニューズライティング入門(経済)」（入学時の自動登録科目）、「現代日本経済と金融・企業統治」、「財務諸表分析と企業評価」

・専門認定プログラム（科学技術）

区 分		必要単位数
共通基礎科目、理論科目ならびに 実践科目	必修科目 ※ 6	2 単位
	選択必修科目基礎 ※ 7	2 単位以上
	選択必修科目応用 ※ 8	6 単位以上
認定に必要とされる単位数		10単位以上

※ 6 以下の科目を履修すること。

「ジャーナリストのための科学技術社会論入門」

※ 7 以下の 3 科目の内、1 科目以上を履修すること。

「科学技術とメディア」、「環境とメディア」、「医療とメディア」

※ 8 以下の科目群の内、3 科目以上を履修すること。

「ニューズライティング入門（科学）」（入学時の自動登録科目）、「科学技術政策論」、「先端科学技術」、「環境社会学」、「生命倫理」、「健康医療のデータサイエンス」、「健康政策論」、「医療経済学」

・専門認定プログラム（データジャーナリズム）

区 分		必要単位数
共通基礎科目ならびに理論科目	必修科目 ※ 9	10単位
認定に必要とされる単位数		10単位

※ 9 以下 5 科目を履修すること。

「計量分析アドバンス」、「ソーシャル・メディア論」、「メディア産業論」、「データジャーナリズム基礎～「データ駆動型報道」を始めよう」、

「データジャーナリズム中級～ジャーナリストのためのプログラミング入門」

J-6. 研究指導

ジャーナリズムコースでは、コースおよび研究領域（分野）の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは合同指導を通じて適時実施されます。合同指導を補うものとして、専門研究セミナーが設置されています。在学期間中に「ジャーナリズム分野」、「メディア分野」、「専門分野」の専門研究セミナーのいずれかから、合計8単位を修得する必要があります。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー（次項参照）による個別指導は、専門研究セミナーの授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行ないます。本コースでは、合同指導の受講と専門研究セミナーの要件単位数を修得することにより、必要な研究指導を修めたこととなります。

J-7. 研究領域（分野）と指導教員

入試の出願時にメイン・アドバイザーの希望を提出します。入試合格後、決定したメイン・アドバイザーを通知します。サブ・アドバイザーについては、合格後に合格者から希望があった場合に、メイン・アドバイザーと、希望されたサブ・アドバイザーの了解が得られれば配置されます。

研究領域	分野	指導教員	資格・所属	教員種別
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム分野	太 田 昌 克	客員教授	S
		高 橋 恭 子	教授	S
		土 屋 礼 子	教授	S
		中 村 理	准教授	S
	メディア分野	田 中 幹 人	教授	S
専門研究領域	専門分野（政治）	浅 野 豊 美	教授	S
		稲 村 一 隆	教授	S
		梅 森 直 之	教授	S
		小 原 隆 治	教授	S
		小 林 哲 郎	教授	S
		齋 藤 純 一	教授	S
		日 野 愛 郎	教授	S
	専門分野（国際）	田 中 孝 彦	教授	S
		都 丸 潤 子	教授	S
		中 村 英 俊	教授	S
	専門分野（経済）	鎮 目 雅 人	教授	S*
		深 川 由 起 子	教授	S*
		宮 島 英 昭	教授（商学学院）	A
	専門分野（社会）	黒 川 哲 志	教授（社会科学総合学院）	A
		笹 田 栄 司	教授	S
		篠 田 徹	教授（社会科学総合学院）	A
		ソジエ内田恵美	教授 ※2025年度春学期特別研究期間	S
	専門分野（文化）	齊 藤 泰 治	教授	S
		平 林 宣 和	教授	S
		和 田 敦 彦	教授（教育・総合科学学院）	A
	専門分野（科学技術）	綾 部 広 則	教授（理工学院）	A
		坪 野 吉 孝	客員教授	S

注：備考欄について、Sは政治学研究科本属の専任教員および客員教授を示し、Aは他学院本属の専任教員を示します。S*は、経済学研究科本属の専任教員を示します。いずれの教員も、本コースにおけるメイン・アドバイザーもしくはサブ・アドバイザーを担当します。
注：備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

J-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（J-9）に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。J-10～13をよく読み、間違いのないように科目登録を行ってください。

J-9. 科目区分別所定単位数

(2025 年度入学生)

科 目 区 分				一般（一般入試、推薦入試、 ジャーナリズム特別 AO 入試 （一般）による入学者）	社会人（ジャーナリズム特別 AO 入試（実務経験社会人）、1 年 制入学試験による入学者）
政治学 研究科 設置	共通 基礎 科目	論文基礎		1 単位	1 単位
		方法論科目 (ジャーナリズム)	経験的方法	2 単位以上	2 単位以上
			規範理論	2 単位	2 単位
		選択		任意	任意
		基礎研究科目		任意	任意
		知識情報リテラシー科目		任意	任意
	専門研究セミナー		ジャーナリズム分野・メディア分野 専門分野	8 単位	8 単位（1 年制は 4 単位）
	ジャーナリズム・メディアセミナー			任意	任意
	理論 科目	ジャーナリズム・メディア研究（入門）		3 単位	3 単位
		ジャーナリズム・メディア研究（応用）		6 単位以上	6 単位以上
		専門研究	政治分野、国際分野、経済分野、社会分野、文化分野、科学技術分野		
	実践 科目	ニューズライティング入門		2 単位	任意
		ジャーナリズム実習		任意	任意
	政治学コース・専門研究科目			任意	任意
	グローバル公共政策コース・専門研究科目（講義科目のみ対象とする。ワークショップ科目は対象外）			任意	任意
その他	大学院共通設置科目			任意	任意
	他研究科提供科目・他大学大学院科目			任意（上限は合計 1 0 単位）	任意（上限は合計 1 0 単位）
	単位認定			任意（注 1）	任意（注 1）
	専門基礎科目（政治経済学部設置科目）			任意	任意
修了に必要な単位数 合計				3 2 単位以上	3 2 単位以上

(注 1) 「単位認定について」のページを参照

J-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内に MyWaseda で行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWaseda で確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるよう科目登録がされていないと、修士論文は提出できません。修士論文提出年次の科目登録時においては、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

J-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、J-12を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	学 期	一般（一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別AO入試（一般）による入学者）	社会人入試による入学者	
			ジャーナリズム特別AO入試（実務経験社会人）	1年制入学試験
1年次	1学期目	16単位以内		18単位以内
	2学期目	16単位以内		18単位以内
2年次以降	1学期目	16単位以内		18単位以内
	2学期目	16単位以内		18単位以内

J-12. 科目区分ごとの説明

※修士論文の詳細については、「修士論文の要件」のページを参照してください。

共通基礎科目

(1) 論文基礎

大学院において勉学および研究活動を行なう際、学術的なルールに則したレポートおよび論文を作成する能力は必須です。全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。必ず修得してください。

(2) 方法論科目

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズムコース科目として指定された「方法論科目（経験的方法）」から2単位以上、「方法論科目（規範理論）」から2単位、計4単位以上を修得してください。博士後期課程のジャーナリズムコースに進学し、研究の継続を希望する者には、ジャーナリズムコースが実施する経験的方法・規範理論いずれかの「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」に合格することが推奨されます。なお、博士後期課程の政治学コースへの進学を希望する者は、「PS-10 科目区分ごとの説明」の「共通基礎科目」の記述を参照してください。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザー担当の「専門研究セミナー」を各学期2単位、計8単位（1年制は4単位）修得してください。

「専門研究セミナー」を8単位（1年制は4単位）修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を登録しなければなりません。この場合、所定外科目扱いとなり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

また、サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」は所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

ジャーナリズム・メディアセミナー

ジャーナリズムの現場で活躍する現役のジャーナリストやメディアクリエイターをゲストに招聘するなどし、「現場の知」を学ぶ選択科目です。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究（入門）

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。「ジャーナリズム史」と「マス・コミュニケーション理論」を合わせて3単位を修得してください。「ジャーナリズム・メディア研究（応用）」を履修するための前提科目となります。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究（応用）

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。専門研究科目と併せて6単位以上を修得してください。履修には「ジャーナリズム・メディア研究（入門）」の履修を前提とします（同時登録可）。

理論科目 専門研究

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズム・メディア研究（応用）と併せて必ず6単位以上を修得してください。各分野の入門科目から履修することを強く推奨します。

実践科目 ニューズライティング入門

一般入試、推薦入試、ジャーナリズム特別AO入試（一般）による入学者は履修しなければならない必修科目です。

実践科目 ジャーナリズム実習

選択科目です。履修には、各科目とも実習費2,000円の納入が必要となります。納入方法は科目登録結果発表後、メールにてご案内します。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。

グローバル公共政策コース・専門研究科目

グローバル公共政策コースの科目群のうち、「専門研究科目（講義科目）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているグローバル公共政策コースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。なお、グローバル公共政策コースの「専門研究科目（ワークショップ科目）」は履修できないので注意してください。

大学院共通設置科目／他研究科提供科目／他大学大学院科目

合同指導および研究指導教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目・他大学大学院科目は修了要件に算入するか、所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、他研究科提供科目・他大学大学院科目の修了単位への算入可能単位数の上限は合計10単位となりますので注意してください。合計10単位を超えて登録する場合は所定外科目となります。ジャーナリズムコースの科目と合併科目の他研究科科目は、重複して履修できません。

専門基礎科目

履修を希望する場合は、科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。選択できる科目は、政治経済学部設置されている科目になります。ただし、学部学生の登録が最優先されますので登録は保障されません。所定外科目として扱われます。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目（「研究方法集中セミナー（経験）」、「研究方法集中セミナー（規範）」、「研究方法集中セミナー（数理分析）」）
- (2) 所定単位8単位（1年制は4単位）を超えて履修する場合の「専門研究セミナー」
- (3) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (4) 日本語教育研究センターの設置科目
- (5) 「専門基礎科目」
- (6) 他研究科提供科目・他大学大学院科目（任意）

J-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

J-14. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

GPP グローバル公共政策コース（M.A.Program in Global Public Policy）

GPP－１．概 要

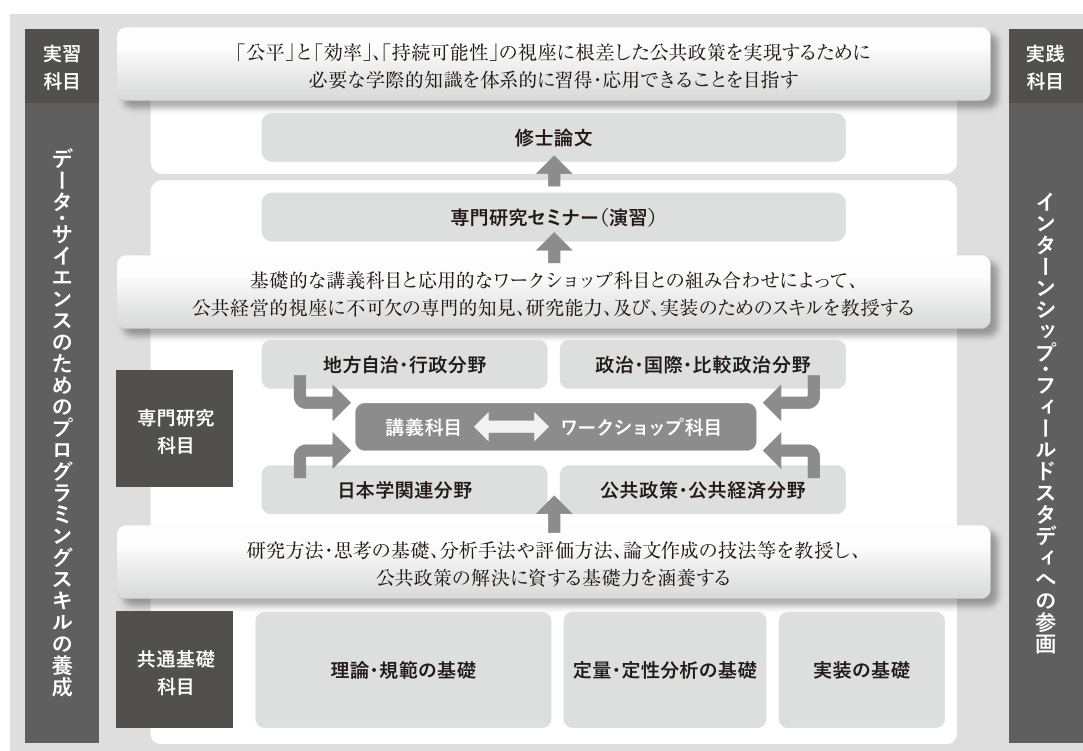
早稲田大学では、研究者と実務家との協働により、「理論と実証、そして、実務との架橋」という理念のもと、2003年4月に日本で最初の公共政策系専門職大学院として「公共経営大学院」を開設しました。2012年には専門職学位課程を維持したまま、政治学研究科内に公共経営専攻として再配置しました。

公共経営大学院の設立から15年以上を経て、公共政策の現場では、科学的根拠にもとづく政策立案（Evidence-Based Policy Making: EBPM）や評価が重要視され、今まで以上に学際的・国際的な視座に立った高度な分析能力を有する研究者・実務家の養成が求められています。

こうした時代の要請に対応するため、2020年9月入学者を以て政治学研究科専門職学位課程公共経営専攻の学生募集を停止し、2022年4月から新たに修士学位課程として、政治学研究科政治学専攻内に「グローバル公共政策コース」を設置しました。

「グローバル公共政策コース」では、公共経営大学院の「理論と実証、そして、実務との架橋」という理念とこれまでに培われた経験を基盤としつつ、政治経済学術院全体の「哲学・政治学・経済学」（Philosophy, Politics and Economics: PPE）という基本理念のもとで、「公平と効率のバランス」「持続可能性」を重視した教育を行い、高度な専門性と国際性を有し、科学的根拠にもとづく政策立案や評価を行うことのできる人材育成に取り組みます。

より具体的には、つぎの図に示したとおり、必修科目である共通基礎科目（「理論・規範の基礎」、「定量・定性分析の基礎」、「実装の基礎」）、その土台のうえに置かれる「専門研究科目」、さらに学問的、実践的スキルを身につけるための「実習科目」、「実践科目」から構成されるカリキュラムを提供し、本コース設置目的の実現に努めます。



GPP－２．修了要件

修士課程に2年以上在学し（1年制の場合は1年以上）、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（GPP- 6およびGPP- 7を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士（公共政策）」の学位が授与されます。ただし、4年（1年制の場合は2年）を超えて在学することはできません。

GPP－３．研究指導

政治学研究科では、専門研究セミナーを担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない、論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーは、「専門研究セミナー」の授業を通じて、学生に個別指導を行います。課程を修了するためには在学期間中にメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」を８単位（１年制は４単位）修得しなければなりません。

また、グローバル公共政策コースでは、個別指導に加え、修士論文中間報告会の開催などを通じて、学生に対し全教員による合同指導を適時実施します。

本コースでは、専門研究セミナーを８単位（１年制は４単位）修得し、かつ合同指導を受講することによって、必要な研究指導を修めたことになります。サブ・アドバイザーの教員が担当する「専門研究セミナー」も履修することを強く勧めます。

GPP－４．指導教員

入試の出願時にメイン・アドバイザーの希望を提出します。入試合格後、決定したメイン・アドバイザーを通知します。サブ・アドバイザーについては、合格後に合格者から希望があった場合に、メイン・アドバイザーと、希望されたサブ・アドバイザーの了解が得られれば配置されます。

＜２０２５年度 指導教員＞

	教員名	資格	備 考
メイン・アドバイザー サブ・アドバイザー 担当可能教員	縣 公 一 郎	教授	
	稲 継 裕 昭	教授	
	大 森 佐 和	教授	
	小 原 隆 治	教授	
	野 口 晴 子	教授	経済学研究科主本属
	福 島 淑 彦	教授	
	山 田 治 徳	教授	２０２５年度特別研究期間
メイン・アドバイザー 担当可能教員	久 保 慶 一	教授	政治学コース主本属
	笹 田 栄 司	教授	政治学コース主本属
	高 橋 百 合 子	准教授	政治学コース主本属
	多 湖 淳	教授	政治学コース主本属
サブ・アドバイザー 担当可能教員	田 中 久 稔	准教授	経済学研究科主本属
	戸 堂 康 之	教授	経済学研究科主本属
	濱 野 正 樹	教授	経済学研究科主本属

注：備考に「特別研究期間」の記載がある場合、対象の教員は当該期間に不在となります。

GPP－５．メイン・アドバイザーの変更

原則として学期始めの所定期間内に申請手続きをすることでメイン・アドバイザーを変更することができます。

GPP－６．所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は３２単位です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（GPP- 7）に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。GPP- 8 ～ 12をよく読み、間違いのないように科目登録を行ってください。

GPP－7．科目区分別所定単位数

(2025年度入学生)

科 目 区 分			2年制	1年制
政治学研究科設置科目	共通基礎科目	必修科目	理論・規範の基礎	6 単位
			定量・定性分析の基礎	2 単位
			実装の基礎	2 単位以上
		知識情報リテラシー科目	任意（但し上限は 2 単位）	
	専門研究セミナー		8 単位	4 単位
	専門研究科目		8 単位以上	
	実践科目		任意	
	実習科目		2 単位以上	
	政治学コース・専門研究科目		任意	
	ジャーナリズムコース・理論科目		任意	
その他	大学院共通設置科目		任意	
	他研究科提供科目・他大学大学院科目		任意（上限は合計10単位）	
	単位認定		任意（注 1）	
	政治学専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目）		所定外（注 2）	
修了に必要な合計単位数			32単位以上	

（注1）「単位認定について」のページを参照すること。

（注2）政治学専門基礎科目の取り扱いに関しては、後述の **政治学専門基礎科目** を参照すること。

GPP－8．履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内に MyWaseda で行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、MyWaseda で必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるように科目登録がされており、修了見込でなければ、修士論文を提出できません。修士論文提出年次の科目登録時には、自身が修了に必要な所定単位数を満たしているかを必ず確認してください。

GPP－9．登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、GPP-10を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	学 期	一 般	社会人入試による入学者	1年制
1年次	1学期目	16単位以内		18単位以内
	2学期目	16単位以内		18単位以内
2年次以降	1学期目	16単位以内		18単位以内
	2学期目	16単位以内		18単位以内

GPP－10. 科目区分ごとの説明

共通基礎科目

(1) 必修科目

共通基礎科目のうち必修科目として指定されている次の分野の科目を履修しなければなりません。

① 理論・規範の基礎

「グローバル公共政策」（または「Public Policy」）、「公共の哲学」（または「Public Philosophy」）、「公共政策のためのミクロ経済学」の3科目（6単位）を履修しなければなりません。

② 定量・定性分析の基礎

「公共政策のための数量分析」の1科目（2単位）を履修しなければなりません。

③ 実装の基礎

「政策形成」または「公共経営と交渉」を1科目（2単位）以上履修しなければなりません。

(2) 知識・情報リテラシー科目

共通基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目として指定されている科目は、2単位まで修了要件単位に算入されます。それを超える分は所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究セミナー

メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を8単位（1年制は4単位）修得してください。「専門研究セミナー」を8単位（1年制は4単位）修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、毎学期メイン・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」を登録しなければなりません。ただし、その場合には、所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

サブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」も積極的に履修するよう強く勧めます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「専門研究セミナー」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「専門研究セミナー」であっても所定外科目となり、その修得単位は修了要件単位に算入されません。

専門研究科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際・比較政治分野」、「日本学関連分野」、「公共政策・公共経済分野」における専門的な科目です。自身の研究テーマから必要と思われる分野より科目を選択し、8単位以上修得してください。

専門研究科目は、分野毎に講義科目群とワークショップ科目群とに分かれています。講義科目とワークショップ科目とをバランスよく履修することを強く推奨します。

「公共政策・公共経済分野」の科目のうち、一部の経済学研究科主管科目は、科目履修にあたって前提条件が設定されているものがあります。詳細は学科目配当表、ならびにGPP-11を確認してください。

実践科目

選択科目です。

実習科目

2単位以上を修得してください。

実習科目のうち、経済学研究科主管科目は、科目履修にあたって前提条件が設定されています。詳細は学科目配当表、ならびにGPP-11を確認してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。グローバル公共政策コースの科目と共同設置している政治学コースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

ジャーナリズムコース・理論科目

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。グローバル公共政策コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科提供科目・他大学大学院科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、他研究科提供科目・他大学大学院科目は、修了要件に算入するか所定外科目とするかを科目登録時に選択できます。ただし、他研究科提供科目・他大学大学院科目の修了単位への算入可能単位数の上限は合計10単位となりますので注意してください。合計10単位を超えて登録する場合は所定外科目として扱われます。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があり、所定外科目として扱われます。「要求科目としての履修」とは、入学手続き時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指します。履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部設置科目の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修することを指します。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれない所定外科目となります。

- (1) 2単位を超えて履修する「知識・情報リテラシー科目」
- (2) 所定単位を超えて履修する場合のメイン・アドバイザーが担当する「専門研究セミナー」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「専門研究セミナー」等）
- (4) 2単位を超えて履修する研究方法集中セミナー科目（「研究方法集中セミナー（経験）」、「研究方法集中セミナー（規範）」、「研究方法集中セミナー（数理分析）」）
- (5) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (6) 日本語教育研究センターの設置科目
- (7) 「政治学専門基礎科目」
- (8) 他研究科提供科目・他大学大学院科目（任意）

GPP－11. 前提科目

科目によっては、前提となる科目の単位を修得していないと履修できない科目があります。グローバル公共政策コースでは、一部の「専門研究科目」と「実習科目」に前提科目が設定されています。

<前提科目が設定されている科目>

- ・「専門研究科目」のうち、一部の経済学研究科主管科目
- ・「実習科目」のうち、経済学研究科主管科目

いずれも詳細は、学科目配当表を確認してください。

<前提科目・前提条件>

次の科目の単位をすべて修得している必要があります。

科目区分	科目名
共通基礎科目	公共政策のためのミクロ経済学
実習科目	政策評価のための応用計量経済学A（基礎編）
	政策評価のための応用計量経済学B（実践編）

GPP－12. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「専門研究セミナー」を除いて、再度履修することはできません。特に、既に修得した科目が、名称変更を経て開講している場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修し、修了要件単位数に加えることができます。

GPP－13. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

B. 政治学専攻3コース共通の説明

1. 修士論文

修士論文提出の条件

当該年度に登録した科目の単位を修得することで修了に必要な単位を修得可能な者（修了見込のある者）。修了見込のない者は、修士論文の提出はできません。

修士論文の要件

修士論文の要件は、下表にあるように、修士論文提出者の種類によって異なります。修士論文の作成にあたっては、指導教員と十分に相談し、分量などを決めるようにしてください。

		論文の長さ（目安）（注2）	
		日本語（注3）	英語（注4）
政治学コース／ グローバル公共政策コース	一般入試および推薦入試による入学者	40,000字	80頁
	社会人入試による入学者	20,000字	40頁
ジャーナリズムコース（注1）		20,000字	40頁

注1：ジャーナリズムコースにおいては、修士論文提出の際、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を付属資料とすることができる。

注2：本文のみ。脚注、文献目録、付属資料は含まない。なお、これらの分量は目安である。研究テーマや指導教員の指示に沿って、適切な分量とすること。

注3：フォントサイズは10.5または12ポイントとする。

注4：12ポイント、ダブル・スペース

手続に関する日程

手続に関する日程等の詳細はMyWasedaや研究科ホームページ等で発表します。

研究計画書の提出

修士課程の学生は、指導教員の承認を得て、所定の様式により修士論文の題目、論文の概要、その研究計画、参考文献を記した「修士論文研究計画書」を指定された期間内に提出しなければなりません。

修士論文提出予定届の提出

提出要領に従って、指定された期間内に、修士論文提出の意思と、修士論文の要件を示す「修士論文提出予定届」を提出しなければなりません。また、修士論文提出予定届に記載された題目と一字でも異なる題目の修士論文は受理されませんので、指導教員の指示等で題目を変更する場合には、所定の期間内に届け出てください。

修士論文の提出

指定の期間内に、提出要領に従って提出してください。提出後に、論文を取り下げるとは認められません。また、審査終了まで論文の内容を訂正することも認められません。

提出の際には、剽窃・盗作に当たる部分がないか、的確に注釈が付されているかなどをよく確認し、「研究倫理に関する誓約書」を併せて提出してください。

いかなる理由であっても提出期限を過ぎた論文提出は、一切受け付けません。

修士論文審査

修士論文提出者に対して、審査が行われます。審査日・審査方法の詳細はMyWasedaや研究科ホームページ等で発表します。

修士論文の訂正

修士論文審査終了後、誤字・脱字等の軽微な修正のみ認めます。訂正を希望する場合には、所定の期間内に正誤表を事務局へ提出してください。

修士論文審査基準

1. 論文において、問題設定、分析の枠組、使用するデータ・資料・方法、結論・得られた知見が明確に示されていること。
2. 論文に関連する先行研究の的確なサーベイと批判的検討が行われていること。
3. 論文の内容において、独自性が見られること。
4. 論述の展開が体系的・論理的・説得的であること。
5. 学術研究として適切な方法論に則っていること。
6. 文献の引用方法、注の付け方などの面で、学術論文としての形式的要件を備えていること。
7. 早稲田大学学術研究倫理憲章の精神に則り、学術研究倫理に係るガイドラインを遵守していること。

修士論文の開示

政治学研究科による審査を経て合格とされた修士論文は、政治経済学術院研究図書室に配架され、政治学研究科の教員・学生に開示されます。

2. 修士論文提出までのステップ

手続時期については、MyWasedaや研究科ホームページ等で告知しますので、各自注意してください。必ず手続期間内に全ての手続きを完了しなければなりません。

※入学後1学期目に、日本学術振興会の「eL CoRE」 <https://elcore.jsps.go.jp/top.aspx> の「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」を読んだうえで、大学院生向けコースの登録・受講を行い、修了証書を所定の申請フォーム（Wasedaメールにて通知します）からアップロードしてください。

修了証書のアップロードが完了しない場合、次のステップに進むことができません。

(1) 政治学コース

4月入学者 手続時期（目安）	手続内容・ステップ	9月入学者 手続時期（目安）
出願時	メイン・アドバイザーの申請	出願時
1年次 4月上旬～7月下旬	日本学術振興会「eL CoRE」（大学院生向け）の受講・修了証書提出（※）	1年次 9月下旬～1月下旬
1年次 12月中旬～1月下旬	「研究計画書」の提出	1年次 7月上旬～下旬
2年次以上 10月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出（変更のある場合）	2年次以上 4月下旬
（必要に応じて） 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	（必要に応じて） 修士論文提出日まで
2年次以上 12月中旬	修士論文の提出	2年次以上 6月中旬

・政治学コースでは、上記ステップと並行して所属する研究領域毎に合同指導が適宜、実施されます。

(2) ジャーナリズムコース（2年制）

4月入学者 手続時期（目安）	手続内容・ステップ	休留学や学年延長による9月修了予定者 手続時期（目安）
出願時	メイン・アドバイザーの申請	
1年次 4月上旬～7月下旬	日本学術振興会「eL CoRE」（大学院生 向け）の受講・修了証書提出（※）	
1年次 12月中旬～1月下旬	「研究計画書」の提出	（休学等で未提出の場合） 7月上旬～下旬
2年次 7月	中間報告会	修了予定年の 1月
2年次 10月下旬～11月上旬	提出前報告会	修了予定年の 4月下旬
2年次以上 10月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出（変更のある場合）	修了予定年の 4月下旬
（必要に応じて） 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	（必要に応じて） 修士論文提出日まで
2年次以上 12月中旬	修士論文の提出	修了予定年の 6月中旬

(3) ジャーナリズムコース（1年制）

4月入学者 手続時期（目安）	手続内容・ステップ	休留学や学年延長による9月修了予定者 手続時期（目安）
出願時	メイン・アドバイザーの申請	
4月上旬～7月下旬	日本学術振興会「eL CoRE」（大学院生 向け）の受講・修了証書提出（※）	
5月上旬	「研究計画書」の提出	（休学等で未提出の場合） 10月下旬
7月	中間報告会	修了予定年の 1月
10月下旬～11月上旬	提出前報告会	修了予定年の 4月下旬
10月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出（変更のある場合）	修了予定年の 4月下旬
（必要に応じて） 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	（必要に応じて） 修士論文提出日まで
1月上旬 （2027年3月修了予定者より12月中旬）	修士論文の提出	修了予定年の 6月中旬

(4) グローバル公共政策コース（2年制）

4月入学者 手続時期（目安）	手続内容・ステップ	休留学や学年延長による9月修了予定者 手続時期（目安）
出願時	メイン・アドバイザーの申請	
1年次 4月上旬～7月下旬	日本学術振興会「eL CoRE」（大学院生 向け）の受講・修了証書提出（※）	
1年次 12月中旬～1月下旬	「研究計画書」の提出	（休学等で未提出の場合） 7月上旬～下旬
2年次 7月	中間報告会	修了予定年の 1月
2年次 10月下旬～11月上旬	提出前報告会	修了予定年の 4月下旬
2年次以上 10月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出（変更のある場合）	修了予定年の 4月下旬
（必要に応じて） 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	（必要に応じて） 修士論文提出日まで
2年次以上 12月中旬	修士論文の提出	修了予定年の 6月中旬

(5) グローバル公共政策コース（1年制）

4月入学者 手続時期（目安）	手続内容・ステップ	休留学や学年延長による9月修了予定者 手続時期（目安）
出願時	メイン・アドバイザーの申請	
4月上旬～7月下旬	日本学術振興会「eL CoRE」（大学院生 向け）の受講・修了証書提出（※）	
7月上旬～下旬	「研究計画書」の提出	（休学等で未提出の場合） 12月中旬～1月下旬
7月	中間報告会	修了予定年の 1月
10月下旬～11月上旬	提出前報告会	修了予定年の 4月下旬
10月下旬	「修士論文提出予定届」「誓約書」提出 「研究計画書」提出（変更のある場合）	修了予定年の 4月下旬
（必要に応じて） 修士論文提出日まで	「修士論文題目変更届」の提出	（必要に応じて） 修士論文提出日まで
1月上旬 （2027年3月修了予定者より12月中旬）	修士論文の提出	修了予定年の 6月中旬

3. 認定試験等

分析手法認定試験

「分析手法認定試験」とは、政治学専攻において、それぞれ定められた「方法論科目」や「研究方法集中セミナー」などを通じて学ぶ分析手法についての高度な理解を達成していることを判定する試験です。本研究科博士後期課程入学者は、博士後期課程1年次の終了までに合格する必要があります。そのため、本研究科博士後期課程への進学希望者は、修士課程の間に受験することを推奨します。

分析手法認定試験は、毎年度9月と3月に実施され、自身が所属するコースによって以下のとおり受験する試験が異なりますので注意してください。

所属コース	試験科目	進学可能なコース
政治学コース	「政治学研究方法（経験）」 「政治学研究方法（規範）」 「政治学研究方法（数理分析）」 から1科目を選択	博士後期課程政治学コース 博士後期課程ジャーナリズムコース
ジャーナリズムコース	「データの見方」 「リサーチデザイン」 「公共の哲学」 から1科目を選択	博士後期課程ジャーナリズムコース
グローバル公共政策コース	「公共政策のための数量分析」 「公共の哲学」 「公共政策のためのミクロ経済学」 から1科目を選択	博士後期課程グローバル公共政策コース

「分析手法認定試験」を受験するには、受験する前に「試験科目」の所定の単位数をすべて修得済みである、または、受験する学期に「試験科目」を履修中でなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。1回目で合格するように、努力してください。なお、1回目で不合格だった場合、必ずその次の試験を受験しなければならないわけではありません。

領域修了試験／基礎習得認定試験

修士課程の学生においても、博士後期課程学生の修了要件である「領域修了試験」／「基礎習得認定試験」を受験することが可能です。試験の詳細については、「Ⅱ. 博士後期課程」の「6. 学位論文提出資格授与制度」の項を参照してください。

Ⅲ. 博士後期課程

1. 研究指導

博士学位申請論文（以下、「博士論文」とする）の作成等のために行なわれる指導です。博士後期課程の学生は、博士論文の作成、研究一般にあたって、研究指導を受けなければなりません。研究指導は、メイン・アドバイザーやサブ・アドバイザーによる個別指導、および各研究領域の教員による合同指導を通じて行なわれます。研究指導の進め方は、指導教員（メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー）ごと、またコース・研究領域ごとに異なりますので、指導教員の指示に従ってください。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書に沿って行なわれます。研究計画を変更する場合には指導教員と十分に相談しなければなりません。また、博士論文の提出予定のない年度においても研究指導を受けなければなりません。なお、博士論文については、後述の「Book thesis型」と「Three essays型」の2通りがあります。自身がどちらの型を選択すべきかについて、指導教員とよく相談のうえ、手続き等を進めてください。

2. 研究計画および指導記録書の更新

博士後期課程に在学する学生は、毎学期所定の時期（春学期：9月20日まで、秋学期：3月31日まで）に、所定様式にて「研究計画および指導記録書」を作成・更新し、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーの承認を得て研究科事務所へ提出しなければなりません。

3. 指導体制

＜2025年度 研究領域別指導教員＞（政治学コース）

研究領域	教 員 名	資 格	備 考
実証政治分析	尾 野 嘉 邦	教授	
	久 米 郁 男	教授	
	河 野 勝	教授	
	小 林 哲 郎	教授	
	山 本 鉄 平	教授	
政治思想・政治史	浅 野 豊 美	教授	
	稲 村 一 隆	教授	
	梅 森 直 之	教授	
	齋 藤 純 一	教授	2025年度特別研究期間
	笹 田 栄 司	教授	
	清 水 潤	准教授	
	仲 内 英 三	教授	
	蛭 田 圭	准教授	
	谷 澤 正 嗣	准教授	
比較政治	久 保 慶 一	教授	
	ケラム マリサ	准教授	
	ジョウ ウィリー	准教授	
	高 橋 百合子	准教授	
	唐 亮	教授	
	日 野 愛 郎	教授	
	眞 柄 秀 子	教授	
国際関係	国 吉 知 樹	准教授	
	栗 崎 周 平	准教授	
	シュラトフ ヤロスラフ	教授	

研究領域	教 員 名	資 格	備 考
	セドン ジャック	准教授	
	多 湖 淳	教授	
	田 中 孝 彦	教授	
	遠 矢 浩 規	教授	
	都 丸 潤 子	教授	
	中 村 英 俊	教授	

<2025年度 研究領域別指導教員> (ジャーナリズムコース)

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム研究指導	太 田 昌 克	客員教授
		高 橋 恭 子	教授
		土 屋 礼 子	教授
		中 村 理	准教授
	メディア研究指導	田 中 幹 人	教授
専門研究領域	政治分野研究指導	浅 野 豊 美	教授
		稲 村 一 隆	教授
		梅 森 直 之	教授
		小 原 隆 治	教授
		小 林 哲 郎	教授
		齋 藤 純 一	教授 ※2025年度特別研究期間
		日 野 愛 郎	教授
	国際分野研究指導	田 中 孝 彦	教授
		都 丸 潤 子	教授
		中 村 英 俊	教授
	経済分野研究指導	深 川 由 起 子	教授
		宮 島 英 昭	教授 (商学学術院)
	社会分野研究指導	笹 田 栄 司	教授
		篠 田 徹	教授 (社会科学総合学術院)
		ソ ジ エ 内 田 恵 美	教授 ※2025年度春学期特別研究期間
	文化分野研究指導	齊 藤 泰 治	教授
		平 林 宜 和	教授
	科学技術分野研究指導	綾 部 宏 則	教授 (理工学術院)

<2025年度 研究領域別指導教員> (グローバル公共政策コース)

	教員名	資格	備 考
メイン・アドバイザー サブ・アドバイザー 担当可能教員	縣 公 一 郎	教授	
	稲 継 裕 昭	教授	
	大 森 佐 和	教授	
	小 原 隆 治	教授	
	野 口 晴 子	教授	経済学研究科主本属
	福 島 淑 彦	教授	
メイン・アドバイザー 担当可能教員	久 保 慶 一	教授	政治学コース主本属
	笹 田 栄 司	教授	政治学コース主本属
	高 橋 百 合 子	准教授	政治学コース主本属
	多 湖 淳	教授	政治学コース主本属
サブ・アドバイザー	田 中 久 稔	教授	経済学研究科主本属

	教員名	資格	備考
担当可能教員	戸 堂 康 之	教授	経済学研究科主本属
	濱 野 正 樹	教授	経済学研究科主本属

（１）指導教員の決定と申請

入試の出願時にメイン・アドバイザーの希望を提出します。入試合格後、決定したメイン・アドバイザーを通知します。サブ・アドバイザーについては、合格後に合格者から希望があった場合に、メイン・アドバイザーと、希望されたサブ・アドバイザーの了解が得られれば配置されます。

（２）指導教員および研究領域の変更

各学期開始の所定期間内に変更申請を行ない、政治学研究科運営委員会の承認を得て、研究領域と指導教員を変更することができます。ただし、変更前と変更後の領域または教員の理解を事前に得ていることを前提とします。受入側の教員および研究領域（ジャーナリズムコース、グローバル公共政策は同コース）において変更が認められた場合には、所定期間内に変更申請書へ承認印もしくはサインを受けて、研究科事務所へ届けなければなりません。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性が有りますので注意してください。

（３）論文指導委員会

「領域修了試験」もしくは「基礎習得試験」（「６．学位論文提出資格授与制度」を参照）から約１年後（最短で博士後期課程２年次の前期）に論文構想試験を実施します（Three essays型は別途定める基準により合計４点以上を獲得していることを条件に実施します）。実施の前にメイン・アドバイザーと十分に協議のうえ、所定期間内に「論文指導委員会」の設置申請を行なってください。「論文指導委員会」は、後に述べる「論文構想試験」の審査員であり、試験合格後は、博士論文作成の指導を継続的行ないます。「論文指導委員会」は、メイン・アドバイザー１名とサブ・アドバイザー２名より構成されます。「論文指導委員会」のメイン・アドバイザーは「論文指導委員会」申請時点でのメイン・アドバイザーがこれを踏襲します。サブ・アドバイザーのうち１名は、自分の所属するコース（ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コースの場合）・研究領域（政治学コースの場合）内の教員でなければなりません。ただし、研究の内容により他コース、他研究領域からの選出が必要とメイン・アドバイザーが判断した場合は、この限りではありません。もう１名のサブ・アドバイザーは本研究科外（本研究科定年退職教員を含まない）から選ばなければなりません。

論文指導委員会の代表的な構成

メイン・アドバイザー １名（論文指導委員会申請までのメイン・アドバイザー）

サブ・アドバイザー １名（主領域または所属コース）※場合によっては他領域、他コース教員も可

サブ・アドバイザー １名（研究科外）

４．博士後期課程の修了要件

博士後期課程を修了するためには、博士後期課程に３年以上在学し、所定の研究指導を受けて博士論文を提出し論文審査に合格しなければなりません。ただし、６年間を超えて在学することはできません。

5. 博士学位

（１）博士学位の称号

所属するコースに応じて、以下の博士学位が授与されます。

政治学コース	博士（政治学）
ジャーナリズムコース	博士（ジャーナリズム）
グローバル公共政策コース	博士（公共政策）

（２）博士学位申請の要件

博士学位の取得方法には「課程による博士学位取得（課程博士）」と「課程によらない博士学位取得（論文博士）」の２種類があり、それぞれに申請要件があります。

a. 課程による博士学位取得（課程博士）

博士後期課程に３年以上在学し、所定の研究指導を受け、学位論文提出資格を得た上で、博士学位申請論文の審査に合格した者には、博士学位が授与されます。また、後述の研究指導終了退学者は、退学した日から起算して３年以内の論文提出に限り、政治学研究科運営委員会の許可を得て、博士学位申請論文を提出し審査を受けることができます。この審査に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。なお、この「課程による博士学位取得（課程博士）」には「Book thesis 型」と「Three essays 型」の２種類があります。いずれも、以降の「（２）「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」」までは同じプロセスですが、その後の「（３）「論文構想試験」」以降で異なるプロセスがあります。

b. 課程によらない博士学位取得（論文博士）

上記の課程博士の条件にあてはまらない場合でも、博士学位論文を申請することができます。政治学研究科運営委員会の議を経て学位申請が受理されたとき、学位論文の審査および試験または学識の確認を受けることができます。ただし、提出される論文は、以下に示される博士論文の形式要件および実質的な内容上の要件を満たしたものでなければなりません。

6. 学位論文提出資格授与制度

本研究科においては、課程博士の学位授与を促進する目的で「学位論文提出資格授与制度」を設け、在学期間内に博士学位論文の完成を積極的に奨励する新しい研究指導体制をとっています。この制度においては、博士論文を完成するために必要な知識の習得および博士論文作成の進捗について、段階を踏んでチェックすることにより、早期に博士学位を取得することを可能とするプロセスが設定されています。なお「論文構想試験」は、博士後期課程在学学生のみ受験可能です。

それぞれの試験のための準備と受験の仕方について、不明な点があるときは、必ずメイン・アドバイザーによく相談するようにしてください。

（１）「分析手法認定試験」

それぞれのコースにおける分析手法について、高度な理解を達成していることを判定するための試験です。2015年度以降入学者について、本研究科修士課程在学中に本試験に合格済の者を除き、全ての学生が原則として１年次終了まで（休学・留学の期間を含む者はそれらの期間を除いた在学期間の１年経過まで）に合格しなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は２回まで受験することができますが、１回目の点数が45点未満の場合には、２回目を受験することはできません。１回目で合格するように、努力してください。１年次終了までに合格できなかった場合は退学勧告を行ないます。

（２）「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」

政治学コース・グローバル公共政策コースの博士後期課程においては、入学後半年以降に、自分の所属する研究領域（主領域）と１つの他領域（副領域）について、基礎的な知識を身につけているかどうかを判定するために、「領域修了試験」を受け、合格することが

求められます。この試験は、各研究領域が指定する文献リストに沿って出題される主領域と他領域（副領域）の問題を解く筆記試験です。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」を受験する資格が与えられません。各領域の文献リストおよび「領域修了試験」の詳細については、別途通知します。

ジャーナリズムコースの博士後期課程においては、「基礎習得認定試験（ジャーナリズム）」の受験が求められます。「基礎習得認定試験（ジャーナリズム）」では、専門分野とジャーナリズム分野から、文献リストが提示され、それに関連する問題が出題されます。

「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」は博士後期課程 2 年次終了まで（休学・留学の期間を含む者はそれらの期間を除いた在学期間の 2 年経過まで）に受験しなければなりません。また、当該試験は受験期限までに 2 回しか受験できず、1 回目の不合格から原則として 1 年以内に受験しなければなりません。2 年次終了までに合格できなかった場合は、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

（３）「論文構想試験」

（３）— 1 Book thesis 型

「分析手法認定試験」および、「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した者は、合格から約 1 年経過後を目途に、Book thesis 型としての博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー 1 名とサブ・アドバイザー 2 名（うち 1 名は学外者（本研究科の定年退職教員を除く））からなる「論文指導委員会」が行います。「論文指導委員会」は論文構想試験申請の前に設置する必要があり、その設置、そして論文構想試験の可否最終判定は、政治学研究科運営委員会が行います。

「論文構想試験」合格から 1 年後を目途に博士論文の提出を目指すこととなります。論文構想試験の詳細については、別途通知します。なお、「論文構想試験」は、2 回しか受けられません。2 回とも不合格の場合には、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

（３）— 2 Three essays 型

Three essays 型を希望する場合、「分析手法認定試験」および、「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した後に、別途案内する基準により合計 4 点以上を獲得していることを証する書類とともに、「論文指導委員会」の設置を申請してください。その後、Three essays 型としての博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー 1 名とサブ・アドバイザー 2 名（うち 1 名は学外者（本研究科の定年退職教員を除く））からなる「論文指導委員会」が行います。「論文指導委員会」は論文構想試験申請の前に設置する必要があり、その設置、そして論文構想試験の可否最終判定は、政治学研究科運営委員会が行います。「論文構想試験」に合格後、別途定める基準により合計 10 点以上を獲得した段階で博士論文を提出する資格が発生します。論文構想試験の詳細については、別途通知します。なお、「論文構想試験」は、2 回しか受けられません。2 回とも不合格の場合には、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようにしてください。

（４）「博士学位申請論文提出前発表会」

学位申請論文提出前の最終的な合同指導として「博士学位申請論文提出前発表会」の開催を義務づけています。開催時期はメイン・アドバイザーが判断しますが、Book thesis 型の場合は、原則として論文構想試験合格後 10 ヶ月を経ており、当該論文が「軽微な修正のみで学位申請論文として提出できる水準」であることを開催要件とします。Three essays 型の場合は、論文構想試験に合格後であれば時期は問いません。本発表会開催申請書を研究科事務所へ提出したうえ、公開（注１）にて開催することとなります。（注２）本発表会は公開制のため、開催までに一定の周知期間を設ける必要がありますので、開催日を決定する際には、必ず研究科事務所までご相談ください。

なお、「博士学位申請論文提出前発表会」は、後述の『早稲田政治公法研究』への投稿要件として利用することができます。

（注１）博士学位申請論文提出前発表会の公開の範囲

- ・原則として早稲田大学学内専任教員、任期付教員、助手および政治経済学術院所属の大学院生および研究生とします。
- ・メイン・アドバイザーが望ましいと判断した場合には、学外の専門家に出席を要請することができます。

（注２）論文構想試験後、「論文指導委員会」委員構成に変更がある場合は、事前に政治学研究科運営委員会で承認を得る必要があります。

（５）博士学位申請論文提出

「博士学位申請論文提出前発表会」開催後、博士論文に必要な修正を加え、その他の提出書類と併せて事務局まで提出し、政治学研究科運営委員会にて受理承認を受けなければなりません。博士学位申請書を含むその他の必要書類については、「博士学位申請論文提出前発表会」開催申請時に研究科事務所に相談の上、準備を進めてください。主な提出書類等は下記の通りです。

- ①博士学位申請書
- ②学位申請用履歴書
- ③博士学位申請論文審査委員会の設置申請書
- ④博士学位申請論文提出に際しての確認報告書
- ⑤研究倫理確認のためのオンデマンドコンテンツ受講証明
- ⑥研究倫理に関する誓約書
- ⑦論文概要書（PDF/A）
- ⑧博士学位申請論文（PDF/A）

（６）博士学位申請論文審査委員会の設置

学位申請論文が受理された場合、博士学位申請論文審査委員会の設置について運営委員会の承認を受ける必要があります。

- ①審査委員は原則として論文指導委員会委員が務めます。ただし、以下の場合には変更・増員します。
 - a. 論文指導委員がメイン・アドバイザーの旧アドバイザーのみで構成されている場合
 - b. 専門知識を有する者を、論文指導委員会委員以外からも必要とする場合
- ②メイン・アドバイザーは主査とします。
- ③主査を除く審査委員は副査とします。
- ④最低１名の学外審査委員を置くこととします（本研究科の定年退職教員は、学外審査委員に含まれません）。

（７）博士学位申請論文審査

①博士学位申請論文最終口頭試問

博士学位申請者は、博士学位申請論文最終口頭試問（以下、「口頭試問」とする）を受けます。口頭試問においては冒頭に30分程度の学位申請者による内容報告を行い、続けて１時間程度の質疑応答を行います。

最終口頭試問の司会は、主査以外の審査委員が行います。また、最終口頭試問は公開（注１）にて開催することになります。公開制のため、開催までに一定の周知期間を設ける必要があります。開催日を決定する際には、必ず研究科事務局までお問い合わせください。

（注１）口頭試問の公開範囲

- ・原則として早稲田大学学内専任教員、任期付教員、助手および政治経済学術院所属の大学院生および研究生とします。ただし、大学院生および研究生についてはオブザーバーとしての参加のみを認め、発言を認めません。
- ・主査が望ましいと判断した場合には、学外の専門家に出席を要請することができます。

②博士学位申請論文審査委員会による審査

口頭試問終了後、審査委員会による審査が行われます。審査委員会は審査委員のみで行われます。

審査委員会の審査結果は以下の３種類となっています。

- a. 合格
審査基準を満たし、修正の必要の無いもの
- b. 条件付き合格
審査基準を満たしているものの軽微な修正が必要であり、その修正が１か月以内に可能であると判断できるもの。「条件付き合格」の判定を受けた者は、１か月以内に必要の修正を施した博士論文を事務局まで提出しなければならない。提出部数は審査委員の人数に２を加えた数とします。
- c. 不合格
上記 a および b 以外のもの。

③運営委員会での最終判定

審査委員会での判定後、政治学研究科運営委員会において最終判定を行います。判定結果は下記の2種類となります。

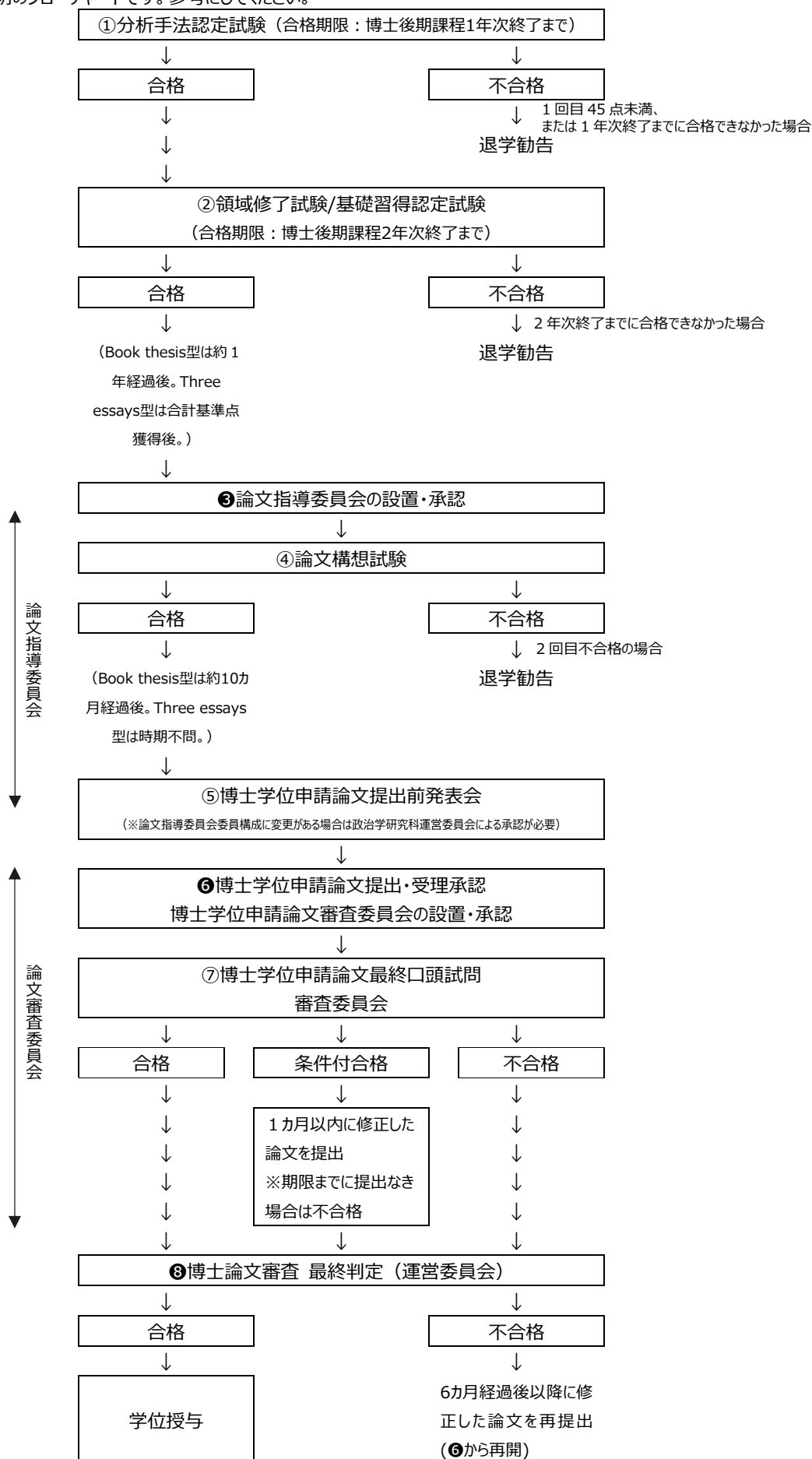
a. 合格

運営委員会による審議の過程において軽微な修正の必要性が指摘された場合は、審査委員会の判断に基づき必要な修正を施したうえで、博士論文として再提出することができる。ただし、必ず主査が修正内容を確認しなければならない。合格となった者には博士学位が授与される。

b. 不合格

再度、本研究科の博士学位審査を受ける場合、原則として6か月以内は学位申請論文を提出することができない。

前述の説明のフローチャートです。参考にしてください。



7. 博士学位申請論文の要件

博士後期課程に在学する学生は、論文の作成に際し以下を満たすよう配慮してください。

7-1. Book thesis 型

- ① 論文の一体性
 - ・寄せ集めの論文集ではなく一体性のある論文となっている。
- ② 論文の構成要素
 - ・序章、本論、結論という構成を備えている。
 - ・序章において、以下の項目についての言及がある。
 - a. 博士学位申請論文において解答を試みる課題。
 - b. 研究課題に関わる先行研究の批判的検討と博士学位申請論文の位置づけ
 - c. 博士学位申請論文の独創性
 - d. 博士学位申請論文の研究に用いた研究方法
 - e. 結論において、序章で設定された課題に対する解答の試みが示されている。
 - f. 脚注または巻末注が適切に示されている。
 - g. 参考文献リスト(Full Bibliography)が示されている。
- ③ 論文の分量
 - ・論文の分量が的確である。(日本語は200,000字、英語は100,000語以下であること。あるいは、それ以上であっても研究課題に鑑みて適当な分量であること)
- ④ 研究倫理の遵守
 - ・不適切な引用、盗用が存在しない。
 - ・その他、研究倫理に反する内容が含まれていない。

7-2. Three essays 型

- ・序論と結論を追加して、各論文の関係を示すこと。
- ・その他、別途案内する基準を満たす実績であること。

8. 博士学位申請論文審査基準

- ・論文の意義（学術的に顕著な貢献をしている）
- ・論文の独創性（新しい知見・先行研究との意義ある差異等）
- ・論文の一体性（全体として一つの研究課題を探究した一体性のあるものであり、テーマに相互関連性のない論考の寄せ集めではない）
- ・先行研究の批判的検討がなされている
- ・研究の方法として妥当なものが明示されている
- ・論述の一貫性、整合性（論文の論理構成が一貫して整合的である）
- ・論文の分量およびその妥当性
- ・（研究分野の特性に応じて）出版可能性

9. 研究指導終了退学

博士後期課程に3年以上在学し、指導教員が所定の研究指導を行い、博士論文の審査および試験を除き研究指導が終了したと判断する場合、研究指導終了による退学扱いとなります。詳細な条件は以下のとおりです。この場合、通常の退学とは異なり、学部や修士の卒業・修了と同様に校友扱いとなり、退学証明書には「所定の研究指導を受け、博士論文の審査及び試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしたことを証明する」と記載されます。

- ・博士後期課程に3年以上在学していること。
- ・「6. 学位論文提出授与制度」の（3）「論文構想試験」まで合格していること。
- ・所定の研究指導を終えていること（指導教員によって判断されます）。

10. 研究生

本研究科博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のための研究指導を受けるようとする場合は、所定の手続きを経て、研究生として最長3年間在籍することができます。「6. 学位論文提出授与制度」の（3）「論文構想試験」まで合格していることが条件となります。手続き詳細は、博士後期課程在学6年目の最終学期に事務局より周知いたします。なお、前述の研究指導終了退学者は、研究生にはなれません。

11. 『早稲田政治公法研究』

政治学および公法学に関する研究の増進を目的として、博士後期課程学生等の論文を掲載する『早稲田政治公法研究』を刊行（年3回）しています。『早稲田政治公法研究』は、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存し、Web上で公開されます。バックナンバーは早稲田大学中央図書館、政治経済学術院研究図書室もしくは「早稲田大学リポジトリ」で閲覧することができます。

■ 投稿資格

- ・早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程に在籍する者。
 - ・同博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者で退学後3年以内の者（課程博士の有資格者）。
- ※投稿論文が共著作である場合、共著作者の少なくとも一名が上記投稿資格のいずれかの要件を満たしていれば足りるものとする。

■ 投稿規程

- ・投稿は1人年2回まで。
- ・日本語または英語を使用し、A4用紙に横書きで記述すること。論文本体にはカバーページを付け、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名を記入すること。カバーページの体裁は、投稿者が任意に設定のこと。論文本体1ページ目は、論文タイトルを再掲した後すぐに本文に入ること。
- ・論文の本体は、本文、付録（巻末に集める）、注（巻末に集める）、参考文献の順に記述すること。本体は1ページあたり40字×30行（英文の場合は、12ポイント以上、ダブルスペース）とする。また、目次・図表・数式や注・参考文献表等を含めた総ページは、日本語、英文とも原則25ページ以内とする。
- ・投稿原稿は未公開でなければならず、他誌との二重投稿は禁止する。
- ・本誌に掲載された論文が第三者の著作権、著作権およびその他の権利を侵害した場合は、その一切の責任を著作者が負う。

■掲載条件

次のいずれかの条件を満たすこと。

- ・博士課程の合同研究報告会で報告され、教員や学生からコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会のプログラムを添付し、申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・本研究科以外の研究会や報告の場（日本政治学会、日本選挙学会、日本国際政治学会、日本行政学会、日本比較政治学会などの主要学会、政治経済学会、政経ワークショップなど）で報告され、会員、教員、学生からのコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会プログラムを添付し、全国規模の主要学会での発表を除いて申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・指導教員などが執筆を指示し、掲載を承認した論文。投稿に際しては、メイン・アドバイザーおよび他 1 名の専任教員の推薦状、計 2 通を提出すること。

■提出物

論文の掲載を希望する場合には、原稿締切日までに、つぎの提出物を政治学研究科事務所へ提出してください。

- ・申請書 1 部（所定用紙）
- ・論文要旨 1 部（所定用紙：200字・英文の場合は100語以内厳守）
- ・論文原稿データの入ったCD-R等の外部記憶媒体 1 部（ラベルに政治公法第〇〇号投稿論文＋氏名を記入のこと）
- ・論文原稿ハードコピー 1 部
- ・研究会プログラムまたは推薦状（上記掲載条件を参照）

	決定稿締切日	発行日
第 1 回	6 月 1 日	8 月 20 日
第 2 回	10 月 1 日	12 月 20 日
第 3 回	2 月 1 日	4 月 20 日

※原稿締切日が土曜・日曜・祝祭日の場合はその翌日

IV. 修士課程・博士後期課程 共通事項

単位制度とは、一定の基準に従って授業科目を履修し、試験等に合格することによって、その授業科目の単位が付与される制度です。本学の各授業科目の単位数は、早稲田大学学則（早稲田大学大学院学則）により、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。また、1単位あたりに必要となる授業時間数は、授業の方法（講義、演習等）にかかわらず、15時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間数としています。本学では、毎週1コマ（100分）で14週実施される授業時間数を30時間とみなしています（7週の場合は15時間とみなしています）。

そのため、2単位科目の場合、90時間に相当する内容の学修が必要となり、例えば講義科目（毎週1コマを14週）で2単位を修得するためには、授業時間数である30時間に加え、授業時間以外に約60時間に相当する内容の学修を行う必要があります。したがって、14週の授業に対して毎回概ね4時間程度の内容に相当する授業時間外の学修（予習・復習等）が必要となります。

このように、単位修得のためには、授業時間だけでなく、授業時間外にも必要な学修時間を確保する必要があるため、1年間で登録できる単位数を制限することが必要になります（9月入学の場合は、春学期を起点として算出します）。なお、本学では、卒業（修了）必要単位に算入する科目のみならず、自由科目、随意科目等、卒業（修了）必要単位に算入しない科目を含めて、年間登録単位数の上限を年間49単位としています。

1. 成績評価について

1. 成績の通知

1. 成績通知書の記載期間

成績通知書には、その年度までの成績を記載します。

2. 成績発表日

成績発表は、春学期科目は9月上旬、秋学期科目は3月上旬に行ないます。

3. 成績の表記方法

成績は、以下のように表記し、点数は発表しません。また、原則として一部の科目を除き、本研究科で定めた一定割合にそって相對評価を行なっています。

＜講義科目および専門研究セミナー＞

合否	合 格				不合格
評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59～0点
成績証明書の表記	A+	A	B	C	表示されない
成績通知書の表記	A+	A	B	C	F
GPA証明書の表記	4	3	2	1	0

＜修士論文および研究指導など＞

合否	合 格	不合格
成績証明書の表記	P	表示されない
成績通知書の表記	P	Q
GPA証明書の表記	対象外・非表示	対象外・非表示

2. GPAについて

1. 計算式

科目の成績評価に対してGrade Pointと呼ばれる換算値（A+は4点、Aは3点、Bは2点、Cは1点、不合格は0点）が決まっています。

それぞれの「科目の単位数」と「成績評価のGrade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがGPA (Grade Point Average)です。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれます。これを式で表すと、次のようになります。

$$\frac{(A + \text{修得単位数} \times 4) + (A \text{修得単位数} \times 3) + (B \text{修得単位数} \times 2) + (C \text{修得単位数} \times 1) + (\text{不合格単位数} \times 0)}{\text{総登録単位数 (不合格科目を含む)}}$$

※GPAは、小数第2位まで表示する。(小数第3位は、四捨五入とする。)

2. 対象科目

修了要件算入対象科目として登録した科目が対象となります。ただし、単位認定された科目のうち成績表記が「N」の科目、成績表記が「P」または「Q」の科目はGPA計算の算入対象となりません。

3. GPA の通知・証明

GPAは、成績通知書に記載されます。また、GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」が発行可能です。なお、「成績証明書」にはGPAは記載されません。

2. 提携講座について

早稲田大学（以下、大学と表記します）では、教育研究の質的向上・発展に寄与することを目的として学術研究提携等を行っています。

その際、大学の主体性と独自性を堅持するため、次の「ガイドライン」を制定しています。

1. 学問の自由および独立を守ること。
2. 世界の平和および人類の福祉に貢献する研究を行うものとし、軍事研究および軍事開発は行わないこと。
3. 本大学における研究活動の発展および教育の向上に寄与すること。
4. 研究成果の公表を禁止された秘密研究は行わないこと。ただし、研究成果の公表時期に関する研究委託者または共同研究者との信頼関係に基づく合理的制約は、この限りでない。
5. 社会的に公正であること。
6. 関連資料を開示の上、民主的な手続きに基づき、提携等に関する意思決定を行うこと。

また、このガイドラインを正しく運用していくため、大学は、「学術研究提携等審査委員会」を設置して、個々の提携等を審査しています。以下の提携講座は、このような学術研究提携等の一環として上記の審査を経て設置されたものです。

(注) 早稲田大学規約集の「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」
および「学外機関等との学術研究提携等の承認手続等に関する規程」
を参照。

2025年度 政治学研究科「提携講座」一覧

開講学期	科目名	備考
秋学期	メディア産業論	本講座は日本経済新聞社の協力に基づいて開設されています。

※提携講座科目は、学科目配当表の備考欄に「提携講座」を付しています。

3. 他大学科目の履修

1. 東京科学大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院の科目履修について

本研究科と東京科学大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院は、教育の一層の充実を目指して、相互に授業科目を履修できることを定めています。これに伴い、本研究科設置科目に加え、東京科学大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院の設置科目も履修することができます。修得単位は単位認定の対象となります。

東京科学大学工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院における設置科目は、以下の流れで科目履修を行ないます。

- ①「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目を記入したうえで、各大学の授業第1週の初回講義に出席してください。講義終了後、担当教員の履修許可印を受けてください。
- ②希望する科目すべてについて①の履修許可手続を終えた「大学院交流学生履修許可願」を早稲田大学政治学研究科事務所に提出してください。
- ③最終登録結果通知メールを見て、登録が完了しているか確認してください。

4. 大学院共通設置科目

グローバルエデュケーションセンター設置の大学院共通設置科目の履修をご希望の方は、グローバルエデュケーションセンターの公式ウェブサイト参照の上、定められた期間中に科目登録をしてください。

早稲田大学グローバルエデュケーションセンター

<https://www.waseda.jp/inst/gec/>



5. 単位認定について

入学前や海外大学院留学中に修得した単位について、研究科による審議の結果、修了要件単位への算入を認める「単位認定」制度があります。

他大学で修得した単位は、その科目が政治学研究科設置科目に相当する場合にのみ算入が認められます。その際、認定後の科目名称は認定対象となる政治学研究科設置科目名称となります。この取り扱いにより「単位認定」された科目を履修することはできません。認定が許可された時点で該当科目を履修中の場合は、履修登録または単位認定申請のいずれかを取り下げる必要があります。申請対象となる単位や認定後の科目区分取扱いは次のとおりです。

	申請時期	認定上限単位数			認定科目区分	認定後科目名	成績証明書の成績表記	
①入学前に修得した政治学研究科設置科目 （政治経済学部生の大学院先取り科目、 本研究科科目等履修生としての履修科目）	入学後 第1学期目の 申請期間（※）	他の単位認定科目と合計 で16単位		16単位 20単位	政治学研究科 設置科目の取 扱いと同じ	単位取得時の 名称を引き継ぐ	単位取得時の 成績を引き継ぐ	
②入学前に本学の他研究科で修得した単位 （政治学研究科設置科目に相当する内容 の科目）		15単位	15単位			認定対象となる政治学 研究科設置科目名称	P	
③入学前に本学の他研究科で修得した単位 （政治学研究科設置科目に相当しない内 容の科目）		入学後の他研究科 提供科目の修了要件 算入単位数との合計 で10単位				他研究科提供 科目	単位取得時の 名称を引き継ぐ	P
④入学前に、他大学の大学院で修得した単位 （政治学研究科設置科目に相当する内 容の科目の場合のみ）		15単位				政治学研究科 設置科目の取 扱いと同じ	認定対象となる政治学 研究科設置科目名称	P
⑤入学後、政治学研究科運営委員会 の許可を得て海外に留学し修得した 単位（政治学研究科設置科目に相当 する内容の科目の場合のみ）	海外留学等 から帰国した 学期の翌学期の 申請期間（※）	15単位	P					
⑥入学後、上記⑤以外において海外の 大学にて修得した授業科目単位（政 治学研究科設置科目に相当する内 容の科目の場合のみ）		15単位				P		

※これ以外でも、各学期の申請期間に申請可能です。

<申請期間>

春学期：毎年4月1日～4月3日

秋学期：毎年9月21日～9月23日

<申請方法>

政治学研究科事務所ホームページ「単位認定について」(<https://www.waseda.jp/fpse/gspss/students/abroad/>)を参照してください。



<必要書類>

1. 単位認定申請書(所定用紙)
2. 申請科目の講義内容の明記された書類(シラバス等) ※申請科目が上記①に該当する場合は不要
3. 申請科目が表記された成績証明書

※「2.」と「3.」について、日本語または英語でない場合は翻訳文をつけてください。

6. 大学院生向けの研究支援等

研究活動に必要な情報がWASEDA Research Portal (https://waseda-research-portal.jp/for_graduate_students/)
で確認できます。



V. 学生生活全般（政治学研究科学生共通事項）

1. 学生の区分と呼称

1. 学籍番号

学籍番号は以下の並びになっています。

例：

3	1	2	5	1	1	0	1	—	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

31：政治学研究科の学生

24：2025年度入学者

11：入学学期・課程・コース

01：番号

-1：（通常は使用しない）

2. 正規生と非正規正、正規正と延長生

正規生には2通りの意味があります。

① 学位取得プログラムに所属している学生 ⇔ 非正規生

② 標準修業年限内に在籍している学生 ⇔ 延長生

主に学費の計算や、奨学金登録の可否などに関係しています。

3. 学生本人と保護者等の連絡先

学生本人の連絡先（住所、電話番号）および保護者等 情報は常に最新のものを事務局へ届けてください。学生本人住所および電話番号は、MyWasedaの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます。保護者等 の住所/電話番号が変更になった場合、また、事情により保護者等 が変更となる場合は、MyWasedaを使った届け出はできません。研究科事務局へ申し出て、所定の用紙を提出してください。

2. 政治学研究科事務所

1. 事務所案内

1. 場所

3号館10階 政治経済学術院事務所内（向かって右側の入り口からお入りください）

2. 開室時間

月曜日～金曜日 10時から16時まで

土曜・日曜・祝祭日 閉室（但し、授業実施日は開室）

※連絡先 外線：03-3208-8534 Eメール：gsps-office@list.waseda.jp

■大学が定める休業日は事務所閉室となります。授業実施日については、研究科日程をご確認ください。

■2月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため大学構内へ入ることができません。この期間中は早稲田キャンパス内の臨時事務所にて9時30分から16時30分の間、事務取扱を行います。

2. 事務所からのお知らせ、事務所への連絡

学生への通知、連絡、告示などはMyWasedaまたはウェブサイト等に掲載します。各種申請書などの提出期日なども、掲示板またはウェブサイトにおいて発表されます。

緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡することがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください（MyWasedaの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます）。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報は、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

3. 事務手続を代理人に委任する場合

各手続は、原則として本人が自己の責任において行なってください。やむを得ない事情によって、代理人に手続を委任する場合、委任によって生じた手続上の不備、その他本人にとって不利な事情については、本人が責任を負うものとし、委任者の所属研究科は一切責任を負いません。よって手続を委任する場合は、代理人との連絡を確実に行なうよう注意してください。代理人が手続を行なう際には以下の3点すべてが必要となります。

- ①必要事項が記入された委任状 ＊本研究科所定用紙以外は認めません。本研究科ホームページ上にある委任状をコピーして使用すること。
- ②本人の学生証のコピー ＊委任状に貼付していないものは無効です。
- ③代理人の身分証明書（運転免許証・保険証・パスポート等）

3. 施設利用案内

1. キャンパスマップ

https://www.waseda.jp/inst/student/assets/uploads/2020/08/15_campusmap_2020.pdf



早稲田大学構内案内図

<https://waseda.app.box.com/s/xqwaf66x2wqp9d8dj5sdxqs3n33xem0x>



早稲田キャンパスバリアフリーマップ

https://www.waseda.jp/inst/diversity/assets/uploads/2023/03/P1-2-waseda_campus_map.pdf



政治経済学術院：3 号館

留学センター：22 号館

大隈講堂：21 号館

食堂：25 号館

保健センター：25 号館

2. 図書館・図書室

トップページ：<https://www.waseda.jp/library/>

図書館について：<https://www.waseda.jp/library/libraries/room/>



現在、以下各図書館、図書室のサービス内容および時間には制限があります。

詳細については、上記「図書館について」のリンク先でご確認ください

1. 李健熙(イゴンヒ)記念図書室<政治経済学術院学生読書室> (3号館地下1階)

https://www.waseda.jp/library/libraries/room/#accordion_target_22



2. 李健熙(イゴンヒ)記念図書室<政治経済学術院研究図書室> (3号館地下1階)

https://www.waseda.jp/library/libraries/room/#accordion_target_45



3. 自習室等

いずれの施設も利用可能時間は、Web サイト

(<https://www.waseda.jp/fpse/gspse/students/facility/>) を参照してください。

自習室 (3号館地下1階 B103 室)

①利用対象者：政治経済学術院の大学院生

②入室方法：学生証を用いたカードキー形式

博士後期課程共同演習室 1、博士後期課程共同演習室 2 (3号館 11 階 1101 室、1102 室)

①利用対象者：政治経済学術院の博士後期課程学生

②入室方法：学生証を用いたカードキー形式

修士課程共同演習室 (3号館 11 階 1105 室)

①利用対象者：政治経済学術院の修士課程学生

②入室方法：学生証を用いたカードキー形式

ジャーナリズム共同演習室 (3号館 11 階 1122 室)

①利用対象者：ジャーナリズム大学院在学学生

②入室方法：学生証を用いたカードキー形式

4. その他

個人ロッカー (博士後期課程：3号館 11 階 1101 室、1102 室、修士課程：1105 室)

使用希望者に対してロッカーのカギを貸与します。希望者は、研究科からの案内に従って所定期間内に申請手続きが必要です。

4. 休講・欠席等の取扱い

授業欠席の取り扱いについて

以下の事例により、「授業欠席（オンライン授業における未受講を含む）」、「レポート未提出」、「試験未受験」に該当する場合は、所属箇所（学部・研究科等）事務所で手続きを行うことで、その間の取り扱いについて成績評価において不利にならないよう当該科目の担当教員に配慮を願い出ることができます。ただし、欠席の取扱いの最終的な判断は、担当教員の判断によります。

1 忌引き

(1) 対象

1親等（親、子）、2親等（兄弟姉妹、祖父母、孫）および配偶者

(2) 日数

授業実施日連続7日まで（ただし、対象者が海外在住者の場合は、柔軟に対応する）

(3) 手続方法

①欠席期間終了後10日以内に、所属箇所事務所より「忌引きによる欠席届」を受け取る。

②「忌引きによる欠席届」（記入済）および会葬礼状等を、すみやかに所属箇所事務所に提出する。

※保護者等死去の場合は、保護者等変更の手続きも必要。

③所属箇所事務所より「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を受領。

④担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「忌引きによる授業欠席等に関する取扱いのお願い」を渡し、配慮を願い出る。

2 裁判員制度

(1) 対象

裁判員候補者に指名され、裁判員選任手続期日、審理・公判当日に、裁判所へ出頭する本学通学課程に在学する者（国内交換留学生は、これに準ずる）

※科目等履修生や人間科学部eスクール学生は対象外とする。

【参考】法律により学生であることを理由に、裁判員の辞退を願い出ることができます。

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（第十六条抜粋）

（辞退事由）

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、裁判員となることについて辞退の申し立てをすることができる。

一 年齢七十年以上の者

二 地方公共団体の議会の議員（会期中の者に限る。）

三 学校教育法第一条、第二百二十四条又は第百三十四条の学校の学生又は生徒（常時通学を要する課程に在学する者に限る。）

(2) 手続方法

①「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」とともに、所属箇所事務所に申し出る。

②担当教員に、教場にて（オンライン授業の場合はEメール、LMS等を通じて、あるいは科目設置箇所事務所に）、「配慮願」を渡し、配慮を願い出る。

3 学校において予防すべき感染症【保健センター／学校保健安全法による】

(1) 対象

保健センターホームページ「学校において予防すべき感染症」参照

*新型コロナウイルス関連についても以下をご確認ください。

<https://www.waseda.jp/inst/hsc/information/healthcare/infection>

(2) 手続方法

①罹患したことを、所属箇所（学部・研究科等）事務所に連絡する。



- ②登校の許可または出席停止期間終了後、診断を受けた医師に『「学校において予防すべき感染症」登校許可証明書』の記入を依頼し、所属箇所（学部・研究科等）事務所に提出する。
- ③所属学部または大学院所定の「欠席届」に記入し、所属箇所（学部・研究科等）事務所の指示に従い、担当教員に配慮をお願い出る。
- ※新型コロナウイルス感染症の場合は、出席停止を指示する範囲及び手続方法が異なる場合があるため、最新の情報を上記の保健センターホームページで確認してください。なお、罹患の場合のみならず、ワクチン接種の副反応による欠席および大学が出席停止を指示した場合等の欠席も、配慮をお願い出ることが可能です。詳細は所属箇所（学部・研究科等）事務所までお問合せください。

4 「介護等体験」「教育実習」期間の取り扱い【教職課程】

- (1) 対象
教職課程を履修し、「介護等体験」または「教育実習」を行う者
- (2) 日数
実習期間
※クォーター科目の履修期間中に実習期間が該当する場合、配慮が難しいため、当該期間にはクォーター科目の履修登録を行わないこと。
- (3) 手続方法等
介護等体験、教育実習ともに欠席配慮の申し出方法とその手続きは、対象者へWaseda Moodle等で通知する。所定の手続きを行うことで欠席の配慮を申し出ることができるが、この最終的な取扱いはいずれも各科目担当教員の判断による。

授業期間中の全学休講の取り扱いについて

気象情報悪化等、次に挙げる事案に際し、全学休講とする場合があります（休日および休業期間を除く）。休講・延期となるのは、対象キャンパスにて対面で実施されるすべての授業および試験となります。

学生は大学の決定した授業の休講・試験の延期措置に原則として従うこととしますが、授業が実施されるキャンパスまでの経路において、交通機関の乱れや弾道ミサイル発射に伴うアラート発信等により通学することが危険又は困難であると自身で判断し、通学を見合わせた場合は、所属箇所事務所による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ配慮をお願い出ることができます。

■例外的な対応

- ※オンライン授業受講にあたっては、授業を受講する場所において、気象状況の影響等により受講が困難である場合は、各自で判断する。各自の判断で視聴を見合わせた場合は、後日所属学部（研究科）において手続きを行うことにより、欠席の配慮を求めることができる。

1 気象状況悪化

気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行いません。ただし、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の気象状況および気象庁による気象警報をもとに、危険であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。なお、大学から特段の通知等がない場合は、原則として授業の休講・試験の延期措置は行いません。

- (1) 授業の休講・試験の延期措置を決定する場合は、原則として、各時限の授業・試験開始60分前までに決定し、以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って周知・広報する。ただし、できる限り授業・試験開始の2時間前までには周知できるよう努力する。
- (2) 台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがある。その場合は、前日の午後7時までに決定の判断を行い、学生への周知は以下に記載の「緊急時の通知方法」に従って前日の午後9時までに通知を行う。

2 大地震

大地震発生により、授業実施が困難であると判断した場合は、次の通り、授業の休講・試験の延期措置をとります。

- (1) 授業の休講・試験の延期措置を決定した場合は、直ちに以下に記載の「緊急時の通知方法」で周知・広報する。
- (2) 授業時間中の場合は、校内放送で迅速に周知する。

3 大規模停電

電力需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生した場合は、次の通り授業を休講とし、復旧の翌日の1時限から授業を再開します。

- ①授業時間中（1～7時限）に大規模停電が発生した場合は、状況が落ち着くまで教室待機とします。その後の授業は全て休講とします。
- ②授業時間外に大規模停電が発生した場合は、当日の授業は全て休講とします。

4 首都圏の交通機関がストライキを実施した場合

早稲田・戸山・西早稲田キャンパスは①②③④を適用し、所沢キャンパスは①②③⑤を適用します。

- ① J R 等交通機関のストライキが実施された場合（ゼネスト）は次の通りとします。
 - A 午前0時までに中止された場合、平常通り授業を行います。
 - B 午前8時までに中止された場合、授業は3時限目から行います。
 - C 午前8時までに中止の決定がない場合は、授業は終日休講とします。上記は、J Rの順法闘争および私鉄のストには適用しません。
- ②首都圏 J Rの部分（拠点）ストライキが実施された場合は通常通り授業を行います。
- ③首都圏 J Rの全面時限ストライキが実施された場合は次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目から行います。
 - B 正午までストライキが実施された場合、6時限目から授業を行います。
 - C 正午を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。
- ④私鉄、都市交通のみストライキが実施された場合は、平常通り授業を行います。
- ⑤西武鉄道新宿線または西武鉄道池袋線のどちらか一方でもストライキが実施された場合、また、西武鉄道有楽線が実施されない場合でも西武バスのストライキが実施された場合、次の通りとします。
 - A 午前8時までストライキが実施された場合、授業は3時限目から行います。
 - B 午前8時を越えてストライキが実施された場合、授業を終日休講とします。

緊急時の通知方法

緊急時に大学から通知する内容は、以下の方法で確認してください。

1. 早稲田大学緊急用お知らせサイト <https://emergency-notice.waseda.jp/>
2. MyWaseda内のお知らせ
3. Wasedaメール



また、以下からも同一の内容にアクセスできます。

1. MyWasedaログイン前画面 <https://my.waseda.jp/>
2. 早稲田大学公式Webサイト <https://www.waseda.jp/>
3. 早稲田大学公式X https://x.com/waseda_univ
4. 早稲田大学公式Facebook <https://www.facebook.com/WasedaU>



5. 学 費

1. 修士課程・博士後期課程 共通事項

1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学者、入学金が免除されます。
2. 本学政治経済学部、大学院政治学研究科または経済学研究科の出身者は、学会入会金が免除となります。
3. 演習料・諸会費については、変更される場合があります。

2. 修士課程 共通事項

4. 早稲田大学以外の出身者は標準修業最終学年最終学期に学費・諸会費として校友会費40,000円（年額5,000円の10年間分を前納割引）を徴収します。
- ※本学学部出身者・編入学・一貫制博士課程・博士後期課程・ダブルディグリー・科目等履修生・非正規生は納入の対象外となります。

(1) 修士課程

政治学専攻政治学コース＜2025年入学者 入学金・学費・諸会費＞

単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	300,000	311,000	1,500	1,500	2,000	750	616,750
	第2学期	—	311,000	1,500	1,500	—	750	314,750
	計	300,000	622,000	3,000	3,000	2,000	1,500	931,500
第二年度	第3学期	—	461,000	1,500	1,500	—	750	464,750
	第4学期	—	461,000	1,500	1,500	—	750	464,750
	計	—	922,000	3,000	3,000	—	1,500	929,500

政治学専攻ジャーナリズムコース1年制＜2025年入学者 入学金・学費・諸会費＞

単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	300,000	632,500	1,500	1,500	2,000	750	938,250
	第2学期	—	632,500	1,500	1,500	—	750	636,250
	計	300,000	1,265,000	3,000	3,000	2,000	1,500	1,574,500

政治学専攻ジャーナリズムコース2年制＜2025年入学者 入学金・学費・諸会費＞

単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	300,000	445,000	1,500	1,500	2,000	750	750,750
	第2学期	—	445,000	1,500	1,500	—	750	448,750
	計	300,000	890,000	3,000	3,000	2,000	1,500	1,199,500
第二年度	第3学期	—	595,000	1,500	1,500	—	750	598,750
	第4学期	—	595,000	1,500	1,500	—	750	598,750
	計	—	1,190,000	3,000	3,000	—	1,500	1,197,500

政治学専攻グローバル公共政策コース1年制<2025年入学者 入学金・学費・諸会費>

単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	300,000	683,000	1,500	1,500	2,000	750	988,750
	第2学期	—	683,000	1,500	1,500	—	750	686,750
	計	300,000	1,366,000	3,000	3,000	2,000	1,500	1,675,500

政治学専攻グローバル公共政策コース2年制<2025年入学者 入学金・学費・諸会費>

単位：円

	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	300,000	485,500	1,500	1,500	2,000	750	791,250
	第2学期	—	485,500	1,500	1,500	—	750	489,250
	計	300,000	971,000	3,000	3,000	2,000	1,500	1,280,500
第二年度	第3学期	—	635,500	1,500	1,500	—	750	639,250
	第4学期	—	635,500	1,500	1,500	—	750	639,250
	計	—	1,271,000	3,000	3,000	—	1,500	1,278,500

(2)博士後期課程

政治学専攻政治学コース、ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コース<2025年入学者 入学金・学費・諸会費>

単位：円

年度	納入期	入学金	学費		諸会費			合計
			授業料	演習料	学生健康増進 互助会費	学会 入会金	学会 会費	
初年度	第1学期	200,000	224,000	1,500	1,500	2,000	750	429,750
	第2学期	—	224,000	1,500	1,500	—	750	227,750
	計	200,000	448,000	3,000	3,000	2,000	1,500	657,500
第一年度	第3学期	—	324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	第4学期	—	324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	計	—	648,000	3,000	3,000	—	1,500	655,500
第三年度	第5学期	—	324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	第6学期	—	324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	計	—	648,000	3,000	3,000	—	1,500	655,500

3. 学費納入の方法と時期

口座振替

入学手続き時に学費引落口座を登録している学生は、在学中は継続して口座振替による学費納入となります。入学後に学費引落口座の登録・解除・変更を希望する場合は、口座振替実施日の1か月以上前に事務所に相談してください。

【口座振替対象者日程】 2025年度 翌年度以降についてはその年度ごとの研究科要項をご確認ください。

対象	日付	納入方法	正規生 (※1)	延長生/ 実質正規の延長生 (※1)	関連事項
春学期	5月初旬	口座振替	○ (※2)	×	通知書発送：4月中旬
	7月初旬		○ (未納者のみ)	○	通知書発送：6月中旬
	7月下旬	振込用紙	○ (未納者のみ)	○ (未納者のみ)	振込期限：「お早めにお振込ください。」
春学期分学費を口座振替実施までに納入できない場合は、「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。 早めに事務所に相談してください。					
秋学期	10月初旬	口座振替	○ (※2)	×	通知書発送：9月中旬
	12月初旬		○ (未納者のみ)	○	通知書発送：11月中旬
	12月下旬	振込用紙	○ (未納者のみ)	○ (未納者のみ)	振込期限：「お早めにお振込ください。」
秋学期分学費を口座振替実施までに納入できない場合は「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。 早めに事務所に相談してください。					

※1 「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について

- ・正規生：在籍期間が標準修業年限内の学生。
- ・実質正規の延長生：在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。(例：修士課程の学生で1年間在学した後1年間休学した場合は在籍期間が2年を超えるので「実質正規の延長生」となります。)
- ・延長生：在学期間が標準修業年限を超えている学生。(休学・留学期間は在学年数に含みません。)

※2 新入生は入学手続料として納入済のため対象外

<このような場合は…>

- ・口座の残高が学費額に対して不足していた

口座振替は実施されません。次回の口座振替で学費請求対象年度・学期までの未納分を一括して引き落とします。(例：春学期未納学費がある場合、秋学期学費請求時には春学期・秋学期合算した金額で口座振替が実施されます。)

- ・複数学期分の未納があるが、1学期分だけ引き落としをしてもらいたい

複数学期分の未納がある場合に、1学期分だけの引き落としはできません。1学期分だけの学費納入を希望する場合は、毎学期7月または12月に発送される振込用紙にて納入してください。

振込用紙

学費引落口座を登録していない学生は、振込用紙による納入となります。振込用紙は、年度・学期毎に1枚となりますので、複数学期分の未納がある場合には、複数枚の振込用紙が送付されます。振込用紙は、学費負担者宛に送付されます。納入期限切れの振込用紙は原則として使用できませんので、必ず振込用紙に記載の期限内に振込を行ってください。

【振込用紙発送対象者日程】

対象	発送時期	納入方法	正規生 (※1)	延長生/ 実質正規の延長生 (※1)	関連事項
春学期	4 月初旬	振込用紙	○ (※2)	×	振込期限：4 月中旬
	6 月中旬		×	○	振込期限：6 月下旬
	7 月下旬		○ (未納者)	○ (未納者)	振込期限：「お早めにお振込ください。」
春学期分学費を振込期限までに納入できない場合は、「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。 早めに事務所に相談してください。					
秋学期	9 月中旬	振込用紙	○ (※2)	×	振込期限：10 月初旬
	11 月中旬		×	○	振込期限：11 月下旬
	12 月下旬		○ (未納者)	○ (未納者)	振込期限：「お早めにお振込ください。」
秋学期分学費を振込期限までに納入できない場合は「学費延納願」(所定用紙)を提出する必要があります。 早めに事務所に相談してください。					

※1 「正規生」「実質正規の延長生」、「延長生」について

- ・正規生：在籍期間が標準修業年限内の学生。
- ・実質正規の延長生：在学期間が標準修業年限内だが、休学・留学を含めると標準修業年限を超えて在籍している学生。(例：修士課程の学生で1年間在学した後1年間休学した場合は在籍期間が2年を超えるので「実質正規の延長生」となります。)
- ・延長生：在学期間が標準修業年限を超えている学生。(休学・留学期間は在学年数に含みません。)

※2 新入生は入学手続料として納入済のため対象外

4. 延長生と学費制度

標準修業年限内に学位を取得することができない場合は、引き続き、延長生として在学することが可能です(在学延長のための手続きは不要です)。延長生としての在学可能期間は次の通りです。

課 程	標準修業年限	延長可能期間
修士課程 1年制	1年間(2学期)	1年間(2学期)
修士課程 2年制	2年間(4学期)	2年間(4学期)
博士後期課程	3年間(6学期)	3年間(6学期)

延長生の学費は、直前の学期終了時点での修了所定単位数に対する不足単位数をもとに算出します。また、学費納入の時期が変わります。詳しくは前項目「3. 学費納入の方法と時期」を参照してください。

【修士課程・博士後期課程】

学 費	不足単位数		徴収する額
授業料	修士論文もしくは博士論文（以下「修士論文等」という。）の審査に合格している者	修了に必要な単位を取得していない者	延長生と同一研究科の同一専攻に在学する当該研究科において設定される標準修業年限の最高学年の学生（以下「延長生学費等算出基準学生」という。）が支払う金額の50%に相当する金額
	修士論文等の審査に合格していない者	前学期終了時まで修了に必要な単位を取得している者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額
		修了に必要な単位を取得していない者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額
演習料および諸会費	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額		

（不足単位数とは）

考え方：

修了所定単位数に対する不足単位数を表します。例えば、修了所定単位が32単位である研究科において、修士論文審査に合格しておらず前学期終了時点で30単位を修得している延長生学生の場合、不足単位は2単位となります。

必修科目未履修の扱い：

上記を例にとると、必修科目に2単位の不足があるものの、修了算入単位数は32単位を取得している場合、不足単位は0単位として計算します。

6. 各種申請・届出

各種手続きについての案内は、研究科ウェブサイト内のメニュー 在学生の方へ ⇒ [学生生活について](#) に掲載しています。申請受付期間、学費額、申請にあたっての注意等が記載されていますので、熟読の上で手続きを行ってください。以下には、主な手続きの概要を掲載します。

1. 留学

留学センターや本研究科における派遣留学プログラム（交換留学、ダブルディグリー等）や私費による留学、奨学金による留学を予定している方は、ウェブサイトに記載されている注意事項に従い、所定の期間内に手続きを済ませてください。留学センターにおける派遣留学プログラムの選考に合格しても、本研究科への留学手続きをしなければ留学と認められません。申請には研究科所定用紙が必要です。

なお、海外機関で語学研修を受ける場合、「留学」ではなく「休学」扱いとなります。別途、休学手続きを行ってください。詳細は本研究科ウェブサイト（<https://www.waseda.jp/fpse/gspss/students/abroad/>）を参照してください。



2. 休学

病気、語学留学、経済的事情などの正当な理由により、引き続き2ヶ月以上授業（試験を含む）に出席することができない場合、所定の手続き・承認を得て「休学」することができます。休学期間・申請期間については所定用紙の「休学願」に記載の「注意」欄を参照してください。

3. 復学

留学期間または休学期間が終了した翌学期は、自動的に復学となりますが、復学の場合でも、その旨メールにて政治学研究科事務所宛にご連絡をお願いします。留学期間または休学期間終了前に復学許可通知が研究科から送付されますので確認してください。なお、留学または休学の継続を希望される場合は、改めて留学申請または休学申請が必要となります。

4. 任意退学

任意で退学しようとする方は、その理由を付し、保護者等と連署で本研究科長に申請し、その許可を得て退学することができます。申請には研究科所定用紙が必要です。

<参考>

P.93-94 退学と再入学に関する注意事項について

5. 研究指導終了による退学（博士後期課程学生のみ）

標準修業年限所定の研究指導（論文構想試験の合格を含む）を終え、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしている場合、研究指導終了による退学を選択することができます。通常の退学とは異なり、学部卒業・大学院修了者と同様に校友として扱われ、退学証明書には「所定の研究指導を終え、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしたことを証明する」と記載されます。申請には研究科所定用紙が必要です。研究指導終了の要件については、「Ⅲ. 博士後期課程」のp.47を参照してください。

6. 学費の延納

学則に定められた期日までに学費納入が出来ない場合は、「学費延納願」(研究科所定用紙)を提出することにより、学費納入期日を延長することが可能です。（ただし、延納申請後の期日を過ぎても学費納入が確認できない場合は、学費を完納した期に遡って退学となります。）

<参考>

P.92-93 学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋）

7. 奨学金及び各種褒賞

1. 褒賞

1. 飯島衛記念褒賞制度

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた故飯島衛先生が、ご退職後に研究者育成のため数次に渡りいただいた寄付金、および逝去後に同先生の遺志を受け継がれたご遺族による寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設置しています。大学院政治学研究科では、修士論文の評価と博士課程入試の成績が優秀であった者に飯島衛記念褒賞を授与しています。

2. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金

2008年3月に定年退職された平野健一郎先生からの寄付により、早稲田大学政治学研究科で研究に従事する優秀な外国人留学生の勉学を支援することを目的として設置された奨学金です。対象者は修士課程から博士課程に優秀な成績で進学した外国人留学生で、年度ごとに政治学研究科運営委員会が選出します。

3. 研究科長賞

当該年度（3月および9月）の修士学位取得者で修士論文評価が極めて優秀な者を対象とし、研究科運営委員会の議を経て、政治学コース、ジャーナリズムコース、グローバル公共政策コースからそれぞれ1名ずつが選出されます。受賞者は3月および9月の修了式で表彰されます。

4. 学位受領総代

当該年度（3月および9月）の修士学位取得者のうち、修士課程での成績が第1位の者が学位受領総代、第2位の者が副総代として選出されます。学位受領総代は、大学院学位授与式において修了生の代表として学位記を受領します。

2. 奨学金

1. 奨学金制度

本学には、多くの奨学金制度が準備されています。奨学金は、応募する学生の国籍・在留資格等により異なります。奨学金への応募には奨学金登録が必要となるため、奨学金応募希望者は奨学金登録を必ず行ってください。

※国費留学生・交換留学生・箇所間協定に基づく交流学生は奨学金の登録・応募はできません。

※途中で休学・留学・退学をした場合は、受給した奨学金を返金していただく場合があります。

※延長生を対象とした奨学金はほとんどありません。

※大学を通さない公募奨学金を申請する場合には、奨学金登録をする必要はありません。

公募奨学金情報（早稲田大学奨学課HP）

<https://www.waseda.jp/inst/scholarship/aid/other-sources/>



2. 受給対象者

奨学金は、応募する学生の国籍・在留資格等により次のとおり大別されます。

分類	対象学生
(1) 日本人学生	日本国籍を有する者
	外国籍を有する者で、かつ、在留資格が「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」の者
(2) 外国人学生	外国籍を有する者で、かつ在留資格が「留学」の者

3. 奨学金登録

奨学金の応募には奨学金登録が必ず必要となります。奨学金登録を行うことで、学内奨学金や大学を通して申請する学外奨学金への応募資格を得ることになります。これらの奨学金を希望する方は毎年所定の期間内に奨学金登録を行ってください。

(1) 日本人学生

- ・奨学金登録は、4月新入生および在学学生は3月末～4月に、9月新入生は9月に奨学金登録を行ってください。
- ・奨学金登録は、当該年度3月末までのみ有効です。次年度4月以降に奨学金を希望する場合は、改めて奨学金登録を行う必要があります（日本学生支援機構は一度採用されると原則として修了まで継続されますので毎年の新規登録は不要ですが、年度ごとの継続手続は必要です）。
- ・手続方法の詳細は、「[奨学金情報Challenge](#)」を必ず参照してください。

(2) 外国人学生

- ・外国人学生は、留学生奨学金登録が必要です。4月新入生および在学学生は3月末～4月初旬に、9月新入生は9月下旬に奨学金登録を行ってください。
- ・奨学金登録は、当該年度3月末までのみ有効です。次年度4月以降に奨学金を希望する場合は、改めて留学生奨学金登録を行う必要があります。
- ・手続方法の詳細は、事務所からの案内を確認してください。

3. 緊急支援制度

家計支持者の死亡・失職または災害などにより、家庭の経済状況が急変した場合は、前述の奨学金登録をしていなくても、日本学生支援機構奨学金等の応急採用・災害採用などが適用される場合がありますので、事務所または奨学課へ問い合わせてください。

緊急時の制度（早稲田大学奨学課HP）

<https://www.waseda.jp/inst/scholarship/applying-loans/emergency/>



8. 学生相談について

1. 保健センター・学生健康保険について

本学には、学生の健康を総合的にサポートするため、保険センターが設置されています。学内での急病やけが等に対応するほか、各種相談に応じます。利用する際はWebページ等（<https://www.waseda.jp/inst/hsc/>）で受付時間を確認してください。保健センターには主に次の3つの役割があります。



(1) 学生相談室（25-2号館 6階 電話：03-3203-4449）

学生生活上のどんな悩みの相談にも応じる相談窓口です。心理カウンセラー（臨床心理士）や弁護士など専門家が対応します。

(2) 保健管理室（25号館 1階 電話：03-5286-9800）

毎年春の学生定期健康診断を行うほか、一年を通して学生の心身の健康に関する様々な相談に医師と保健師が応じています。

(3) 診療室（25-2号館 3階 電話：03-5286-3984）

学内での病気・けがの応急処置、救急対応を行います。受信の際は学生証と健康保険証を持参してください。一般の病院と同様に所定の料金が必要となります（正規学生は後日、「早稲田大学学生健康増進互助会」で医療給付を受けることができます）。

医療機関で支払った医療費の一部につき給付を受けられる場合があります。学生健康保険（医療保険）・事故傷病に対する補償制度（早稲田大学学生補償制度等）の詳細は「学生健康増進互助会案内」の冊子、または、以下のWebページを参照してください。

◆早稲田大学学生補償制度（傷害補償）【略称：学傷補】

<https://www.waseda.jp/inst/student/support/injury>

◆早稲田大学学生補償制度（賠償責任補償）【略称：学賠補】

<https://www.waseda.jp/inst/student/support/liabilitycoverage>

◆早稲田大学学生健康増進互助会（学生早健会）

<https://www.waseda.jp/inst/student/support/studenthealth>



2. ハラスメント防止について

本学では、「早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組むだけでなく、パンフレットやWebサイト等での広報や、講演会等の催し物を通して、啓発・防止活動を実施しています。

Q ハラスメントって何ですか？

A ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。

Q ハラスメントってどうして問題なのですか？

A ハラスメントをされた側にとっては、安心して学習・研究・労働する環境が阻害され、悪影響が生じ、学習・研究・労働する権利の侵害、つまり、人権侵害になるからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が、相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすことも少なくありません。

Q 学生が加害者になることもありますか？

A はい、あります。例えば、サークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになりえます。

Q 「ハラスメントかな」と思ったら？

A あなた自身が被害に遭った時、友人からの相談を受けた時、また大学の取り組みについて質問や意見がある時には、気軽に相談窓口ご連絡してください。専門のスタッフが対応します。相談の流れなど、詳しい内容につきましては、下記Webサイトも参照してください。

■相談窓口

初回相談は、電話・メール・FAX・手紙、どの方法でもOK。来室前なら匿名でも結構です。あなたのプライバシーと意向を最大限尊重します。来室希望の場合は、事前に電話またはメールで予約を入れてください。

* 相談しやすい方にご相談ください。詳しくはWebサイトをご覧ください。

【学内】コンプライアンス相談窓口（コンプライアンス推進室）

開室時間：9:30-17:00（土日祝日、大学休業日を除く）

E-mail：compliance@list.waseda.jp

URL：<https://www.waseda.jp/inst/harassment/>



【学外】コンプライアンス相談窓口（委託先 NEC VALWAY 株式会社）

時間：8:30-19:00（土日祝日、年末年始を除く）

TEL：0120-123-393 ※英語・中国語対応可能

URL：<https://koueki-tshou.com/WFCxVtaEFdCd/>



3. スチューデントダイバーシティセンターについて（SDC）

スチューデントダイバーシティセンターでは、人種、エスニシティ、国籍、ジェンダー、セクシュアリティ、障がいの有無、宗教、年齢などにかかわらず、多様な学生の豊かな学生生活環境の確保と、多様な価値観や生き方を受容するキャンパスづくりの推進を目的に、下記3オフィスが連携し支援や啓発を行っています。お気軽にお問合せ、ご相談、ご来室ください。

★詳細



<ICC（異文化交流センター）>

ICCは、国境、国籍、文化の枠を越えてさまざまな学生同士が交流できるイベントやプログラムを運営しています。異文化交流に関心のあるみなさんの参加をお待ちしています。3号館1階にあるICCラウンジもお気軽にご利用ください。

場所：3号館1階

開室時間：ウェブサイトをご覧ください。TEL：03-5286-3990 E-mail：icc@list.waseda.jp

URL：<https://www.waseda.jp/inst/icc/>



<アクセシビリティ支援センター（ARC）>

視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、精神障がい、発達障がい、その他の障がい（失語症や内部障がいなど）のある学生が、他の学生と同等の修学環境を得られるよう、合理的配慮の調整をしています。合理的配慮について相談をしたい方はお問合せください。

・身体障がい部門

場所：3号館1階110 TEL：03-5286-3747 E-mail：arc@list.waseda.jp

・精神・発達障がい部門

場所：西早稲田ビル（19号館）102-10室 TEL：03-3208-0587 E-mail：shien02@list.waseda.jp

開室時間：ウェブサイトをご覧ください。

URL：<https://www.waseda.jp/inst/dsso/>（両部門共通）



<GSセンター（ジェンダー・セクシュアリティセンター）>

GSセンターは、早稲田大学のLGBTQ+（性的マイノリティなど）学生や、ジェンダー・セクシュアリティに関心のある全ての人々（アライ含む）の居場所であり、誰もが自由に利用できるセーフスペース／リソースセンターです。

学生スタッフとおしゃべりや、書籍や雑誌などのリソースを利用したり、イベントに参加したりすることができます。また、ジェンダーやセクシュアリティに関する疑問や違和感、心配事などの相談に専門の職員が対応します。プライバシーは守られます。また、必要に応じて学内外の専門機関への橋渡しを行います。

場所：10号館 2 階213 E-mail：gscenter@list.waseda.jp

開室時間：ウェブサイトをご覧ください。URL：<https://www.waseda.jp/inst/gscenter/>



4. 大学規約の閲覧

本要項の巻末に「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の抜粋を掲載しています。全文は、MyWaseda、大学ウェブサイト (<https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations>) から閲覧できます。



VI. 研究倫理

1. 研究倫理遵守マニュアル

早稲田大学大学院政治学研究科

早稲田大学大学院経済学研究科

目次

はじめに

1. 研究倫理とは？
2. 研究倫理に反する行為
3. 剽窃・盗用を避けるために
 - (1) なにをすれば剽窃・盗用となるか
 - (2) 剽窃・盗用を避けるには
4. 不正行為に対する大学の対応

おわりに

参考資料

はじめに

研究倫理を遵守することの重要性は、ますます大きくなっています。そもそも学術研究活動は、正しい手段と手続きに基づいて行われるべきであることはいうまでもありません。しかしこのことに加えて、学術研究活動のグローバルな展開が進む現在、研究倫理におけるグローバル・スタンダードであるといえる欧米並の厳格な対応を行うことが日本でも必要になっています。政治学研究科および経済学研究科は、このような状況に鑑み、修士課程および博士課程に在籍する学生諸氏にも、注意を喚起することとなりました。

研究倫理に反した研究活動を行えば、その研究成果の有効性を著しく損なうだけでなく、研究活動の当事者の社会的責任が強く問われ、研究者としての生命を失うことにもなりかねません。また、研究倫理についての確に理解していない者は、研究者となる資格に欠けているといえます。学生諸氏は、この点を心に深く刻んで研鑽をつむように心がけてください。また、特に論文を執筆している方は、このパンフレットを繰り返し読んで、自分の研究活動およびその成果が研究倫理に即しているかどうかを確認するようにしてください。

なお、早稲田大学では、学術研究活動に携わる本学のすべての者が守るべき倫理的態度と行動規範を、「早稲田大学学術研究倫理憲章」として定めています。本パンフレットの末尾の「参考資料」にありますので、必ず読むようにしてください。

1. 研究倫理とは？

学術研究活動は、それが理系であるか文系であるかを問わず、人間社会に大きな影響を及ぼします。不正な手段による研究、公正さや公共性そして人権に対する配慮を欠いた研究は、社会に悪影響を及ぼすとともに、正当な研究に対する社会的信頼をも損ないます。

研究倫理とは、このような態を招かないために遵守しなければならない、研究活動上の倫理的原則です。学術研究活動とは、単に学位を取得するための作業ではありません。その目的は地球社会の諸価値の増進に貢献することにあることを強く自覚し、研究倫理を遵守することは、研究に携わる者の社会的責任なのです。

2. 研究倫理に反する行為

それでは、具体的にどのような行為が研究倫理に反した行為なのでしょう。詳細は、「参考資料」の「早稲田大学学術研究倫理憲章」を読んでいただくとして、学生諸氏の研究活動および研究成果の発表にかかわる事項について以下に説明します。

研究倫理に反する行為は、大きくいて次の3つです。

- ①研究活動・成果における人権に反する行為
- ②不正な手段による研究
- ③研究費の不正な使用

(1) 研究活動および成果における、人権の侵害

研究の過程および研究成果の発表が人権を侵害するようなことがないように、細心の注意が払われなければなりません。とくに、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教、国籍などによる差別が、研究の過程において行われてはなりません。また、研究成果の内容においても、このような差別を含むものがあってはなりません。

また、個人情報の漏洩にも十分に留意する必要があります。特に文系の学術研究においては、研究の過程で特定の人々の個人情報取得することが多いといえます。研究の過程および成果において、個人の権利や利益を侵害するような情報の漏洩があってはなりません。

なお、論文執筆のために個人情報にかかわるアンケートや調査を実施する際には、研究計画の倫理審査を受ける必要がある場合があります。詳しくは、早稲田大学研究倫理オフィスのウェブサイト内にある「倫理審査に関する手続き－人を対象とする研究」(<https://www.waseda.jp/inst/ore/procedures/human/>)を参照してください。



(2) 不正な手段による研究

研究成果の発表（学会報告、論文作成）は、正当な手段と手続きを通じて行われなければなりません。不正な手段を通じておこなわれた研究成果の発表は、学術研究の世界においては、犯罪に等しいものとみなされ、厳しく糾弾されます。

不正な手段と認定される主な具体的事例として、代表的なものに

- 1) ねつ造
 - 2) 改ざん
 - 3) なりすまし
 - 4) 剽窃（盗用）
 - 5) 研究助成金の不正な使用
- の5つがあります。以下に詳しく説明します。

1) ねつ造

ねつ造とは、実際には存在しないデータや調査結果などを作成し、あたかも実在するものであるかのように提示することです。具体的事例を下に記します。

[事例1]

実在しない公文書を自分で作り、それをういて自分の仮説が検証できたと論文で主張した。

[事例2]

自分の主張を補強するために、架空の実験結果を作り出して論文に記載した。

[事例3]

実際には行っていないインタビューを行ったこととして、架空のインタビュー内容を作成して自分の主張を補強して、論文に記載した。

2) 改ざん

改ざんとは、実際に存在するデータや実際に行った調査結果の内容を、自分の主張を正当化したり仮説の妥当性を主張したりするために、実際とは異なる内容に加工・改変することです。

[事例1]

実際にある統計データの数値を、自分の仮説にあわせて、実際とは異なる数値に変えて論文に記載した。

[事例2]

ある政府の政策についての自分の解釈と主張にあわせて、その政府が発行している公文書の内容の一部を削除して、論文に記載した。

[事例3]

実際にインタビューを行ったが、インタビューの発言の中で自分の仮説に反する内容の部分を削除して、論文に記載した。

3) なりすまし

これは、他者に論文の一部または全部を書いてもらったにもかかわらず、自分だけが執筆した論文として発表することをいいます。また研究の過程において、他者に調査や分析をしてもらったにもかかわらず、その事実を明示せず自分がひとりで行った調査や分析として、研究成果を発表することです。

[事例1]

論文の提出期限に間に合わないで、結論を先輩に書いてもらって、そのまま提出した。

[事例2]

必要なインタビュー調査を、後輩にさせたにもかかわらず、その事実に注などと言及することなく、自分でやったこととして論文を作成した。なお、なりすましに荷担するような行為も、不正な行為として認定され、処分の対象となる場合があります。

4) 剽窃(盗用)

学位を取得するために必要なすべての提出物は、次の2つの条件を満たしていなければなりません。

自分自身の表現や語句で記述されていること。

自分自身のアイデアと判断・評価に基づいていること。

剽窃とは、他人の語句・表現・アイデア・判断や評価などを盗み、自分のものとして発表することです。剽窃は、他人のオリジナルな研究のもつ価値を著しく侵害するものであり、学術の世界での「犯罪」として認知されています。

特に論文の作成において起きやすい不正行為が、この剽窃です。そこで、その事例と防止方法については、次の章において特に詳しく説明することになります。

5) 研究助成金の不正な使用

研究助成金はほとんどの場合その用途について規程があります。この規程に沿わない使用をすることは、不正使用となります。研究助成金を規程に反して使用して論文を作成した場合、不正の手段による論文作成となります。またその結果学位を取得した後に不正使用が発覚した場合には、不正の手段による学位の授与があったと認定され、学位の取り消しという重大な事態を招く可能性もあります。不正使用とならないように、十分な配慮が必要です。

3. 剽窃を避けるために

すでに述べたように、他者の語句・表現・アイデア・評価や判断を盗み、自分のものとして論文などで発表すれば、それは剽窃となります。しかし、論文の作成においては、他者の行った先行研究において提示された知見に依拠したり、他者の語句・表現・アイデアなどを引用することは、避けられません。そうであればこそ、先行研究の知見の利用や引用を行った場合には、論文のなかで必ずそのことを明示する必要があります。これを怠り、不適切な引用を行った場合には、剽窃と認定され厳格な処分が下される場合があります。

剽窃は学術研究の世界における「犯罪」であると認知されています。当然のことながら、意図的に剽窃を行うことは決して許されることはありません。しかし、なにをすれば剽窃になり、なにをすれば適切な引用となるのかについて、的確に理解していないと、意図せずに剽窃を行ってしまう場合もあります。

そこで以下では、剽窃の事例を提示しつつ、なにをすれば剽窃となり、どうすればそれを避けることができるのかについて、詳しく説明します。

(1) なにをすれば剽窃になるか

1) 剽窃の事例と正当な引用例

[事例1]

他者の先行研究の文章をそのまま借用したが、引用符も注もつけなかった。

<借用した文章>

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

<あなたの文章> (下線は借用した文章)

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これは、もっとも典型的な剽窃の例です。他者のアイデアと表現・語句をそのまま使っているにもかかわらず、引用符も注もつけていません。どうすれば、適切な引用になるか以下に示します。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。「冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩

序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。」(1) 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

- (1) 田中孝彦『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——『講座 国際政治 1』東京大学出版会、2003年、25頁。

引用された文章には、引用符（カギ括弧）がつけられ、注の番号が打たれています。その上で、脚注または巻末注に、引用した文章の出典が明示されています。これで適切な引用となり、剽窃ではなくなります。

[事例2]

他者の文章を加筆修正または要約して借用したが、注をつけなかった。

<借用した文章>

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

<あなたの文章>（下線は借用した文章を修正したもの）

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これも剽窃として認定されます。文章表現は変えてあるので引用符をつける必要はありませんが、アイデアを借用していますので、注でそのことを明示する必要があります。次のようにすれば適切な引用となります。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。
(1) 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

- (1) 田中孝彦『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——『講座 国際政治 1』東京大学出版会、2003年、25頁。

[事例3]

一つまたは複数の文献から得た知識やアイデアを整理して、文章を作成した。それらの文献は、参考文献リストとして論文の末尾に記しておいた。

例文は示しませんが、これも剽窃と認定される可能性が高い事例です。参考文献リストに、知識やアイデアを借用した文献が含まれていても、参考にしたアイデアや知識に基づいたものを書いた部分には、必ず注をつけて、なにを誰の文献から参考にしたか明記しなければなりません。

2) 注意しましょう

ここまで、剽窃や盗作とみなされる不適切な引用の基本的な事例について、説明を試みてきました。これまでの内容をしっかりと把握していれば、剽窃や盗作は防ぐことができますが、ややわかりにくい注意を要する事例もありますので、説明をしておきます。

①引用符を忘れずに!

他者の文章をそのまま借用しているのに、引用符を付けずに、注だけ打ってあるものを時々見かけます。これは、「剽窃・盗作」とはいえないまでも、引用のルールを的確に守っていない「不適切な引用」です。不適切な引用が多い論文の評価は、当然ながら低いものになります。

②長い引用をするときは?

他者の長い文章を、たとえば2段落以上にわたって引用することが必要な場合があります。このような場合は、引用符をつけて同じ段落に長々と引用するのではなく次のようにするとよいでしょう。

- 一行あけて、インデントなどを使って、文頭をさげて引用します。文字のポイントを少し小さくすると、よりわかりやすくなります。
- 引用部分の末尾に注を打ちます。
- 引用が終わったら、また一行あけて、ポイントをもとに戻して自分の文章を書いていきます。例を下にあげておきます。

1970年代になると、国際政治学の分野では「相互依存」という現象の重要性が強く認識されるようになった。たとえば鴨武彦は次のようにいう。

[一行あける。インデントしてポイントをすこし小さく]

世界政治は、いま、構造と作用の両面で大きな変容過程にあるといつてよい。戦後の冷戦期を特色づけた米ソ二大超大国による世界支配秩序は、そのシステムの安定および維持能力をここ10年間徐々に減少せしめてきた。

世界政治の変容は、より深くは国家間の「相互依存」の状況の高まりによって惹き起こされてきたといえよう。とりわけ1960年代を通して顕在化してきた量的レベルにおける国家間の交流の増大には実に目覚ましいものがある。⁽¹⁾

{一行あける。ポイントを戻す}

このような事実を背景にして、「相互依存」は重要かつ有効な分析概念としても、研究者にとって認知されてきたのである。

(1) 鴨武彦著『相互依存の国際政治学』有信堂、1979年、1頁。

③ 自身の既発表成果物との関係を明記する

自身が以前に発表した論文やその一部（発表予定のものを含む）を利用して新たな論文を作成する場合は、適切な記載が必要です。以下に記載例を記します。

なお、研究助成を受けている場合は、以下のように研究助成の情報も記載します。

既発表論文と研究助成の扱い

既発表論文の記載例

- 第X章は以下の論文に基づいている。BBAA (2020)「国際政治における権利の概念」『国際関係』36 (2): 168-181.
- 本章はBBAA (近刊) "Ideological Extremism and Political Participation in the UK," Journal of Empirical Political Science.を日本語へ翻訳し、修正を加えたものである。
- 本論文は、以下の論文に加筆修正を行い、発展させたものである。BBAA (2020)「国際関係におけるイデオロギーの計測をめぐる諸課題」『レヴァイアサン』5(1): 58-81.

研究助成の記載例

- 本研究に対しては、科学研究費補助金（特別研究員奨励費）XXXXXXXの助成を受けた。

④ 翻訳も適切に引用を

外国語による文献の一部を引用する場合には、日本語に翻訳したものを記載する必要があります。その際、官庁や国際機関の公文書などで、公的な定訳がある場合には、それを使えばよいわけですが、次のような場合には、注意が必要です。それは、公的な翻訳がなく、研究者や翻訳家が作成した翻訳を使う場合です。他者が作成した、論文や著書の翻訳を利用する場合ももちろん同様です。その場合には、必ず、誰による翻訳を利用したのかを、引用符と注で示す必要があります。翻訳もオリジナルな業績ですから、当然です。

3) よく使われる通らない言い訳

実際に起こった剽窃の事例において行われた事情聴取では、以下にしめすような言い訳がよく聞かれます。それぞれ苦し紛れの言い訳で、ほとんどの場合にその主張が受け入れられることはありません。言い逃れができると考えること自体が間違っていると考えてください。

①「偶然の一致だ」

自分で考えて書いた文章であり、偶然に他者の文章と同じになっただけだという言い訳です。確かに非常に短い一行の文章であれば、偶然もあり得るでしょう。しかし、複数行にわたる文章が偶然で一致することはまずありません。

②「意図的にやったのではなく、不注意によるものだ」

論文のあまり重要でない部分に、1～2箇所程度ならば、不注意によるものといえる場合もあるかもしれません。しかし、何カ所にも及ぶ場合には、意図的なものと判断されます。

③「自分も同じ意見だから、注はいらない」

自分と同じ意見であっても、他者が先に発表しているのですから、それはあなたのオリジナルな意見とは認められません。注をつける必要があります。仮に、他者からの単なる借用ではなく、先行研究を読む前に自分も気がついてたということを示したいのであれば、注に「同様の見解をとるものとして～～がある」という形で、明示すればよいのです。

④「コピーアンドペーストはしていない。自分でちゃんと入力した」

思わず笑ってしまった言い訳ですが、指導教員などから「ネット上の文章のコピーアンドペーストはするな」といわれていたことから、「コピーはしなかった」ということを主張しているつもりなのでしょう。これが妥当な正当化にならないことは、いうまでもありません。

(2) 剽窃を避けるには？

剽窃を行わないようにするには、不正を行わないという自己規律がもっとも重要であることは、いうまでもありません。しかし、わかっていながらやってしまう、または知らず知らずのうちに剽窃になってしまった、ということも意外に多いようです。そのような事態を避けるためには、日頃の研究の方法や、論文執筆計画のたてかたなどに注意することが効果的です。

1) 剽窃防止は日常の研究習慣から

① 自分で考えた議論と他者の議論を常に区別する習慣を身につける。

ゼミでの報告、そしてコースワークの授業での発表などでも、他者から得た知識やアイデアには注や引用符をつける習慣をつけるようにしましょう。報告や発表の中で、自分の意見はこの部分だということを明確に主張するようにすれば、論文を書くときにも、自分の議論と他者の知見を区別する習慣が身につきます。

② 本や論文を読む時にとるメモに注意

先行研究の文献を読むとき、メモをとっていると思います。そのとき、読んだ文章を書き写したときには、メモの中でも必ず引用符をつけ、出典をメモするように習慣づけましょう。こうすることで、自分の考えや文章と、先行研究の文献に示された知見や文章とを、論文執筆時に混同してしまうことが避けられます。論文提出期限が迫ってきて焦っている場合でも、自分の作ったメモを見れば、容易に適切な引用をすることができます。

文献メモには、そのまま他者の文章を写すのではなく、その文章の要約を記録する場合もあるでしょう。その場合でも、必ず出典を正確にメモしておくようにしましょう。文章の要約をメモしている場合には、自分の見解と他者の知見との区別がつきにくくなりますので、特に気をつける必要があります。

③ 余裕のある論文執筆計画をたてる

なかなか実行するのは難しいのですが、論文の第一稿を、できるだけ早く完成するように計画をたてることが重要です。たとえば、提出期限の1ヶ月前には、第一稿を完成するようにして、引用が適切かどうかをチェックする時間的余裕をもって執筆することが効果的です。また、そうすることで指導教員による事前チェックも十分受けることができます。

2) その他

① 日本語の表現に自信がないとき(留学生向け)

日本語の表現に自信がない留学生は、先行研究などの表現をそのまま使ってしまうがちです。そのような場合には、早稲田大学ライティング・センター (<https://www.waseda.jp/inst/aw/>) を利用して日本語の修正を早い時期から試みるようにしましょう。また拙い日本語表現は「不正」ではありませんが、剽窃は「不正」です。

② 無理な独自性を狙わない(修士課程の学生向け)

論文には独自性・独創性が求められます。学生諸氏は、当然のことながら自分の論文に独自性・独創性を与えようと努力しているはずですが、独自性や独創性を求めすぎた結果、先行研究を明確にのりこえられず、剽窃をして偽りの独自性・独創性を自分の論文に与えようとしてしまう場合があります。

重要な学術的貢献をめざすことはもちろん非常に大切ですが、苦し紛れに不正をはたらくくらいならば、不十分ながらもわずかな独自性・独創性を備えている論文の方がよいのです。

③ 迷ったら注をつける

ここまで読まれた方は、剽窃とはどのようなことなのかについて、具体的なイメージを持つことができたのではないかと思います。それでも、実際に論文を執筆していると、注をつけるべきかどうか迷うこともあると思います。その場合には、注をつけることです。

4. 不正行為に対する大学の対応

(1) 厳格な処分

政治学研究科および経済学研究科は、剽窃などの不正行為に対しては厳格な処分をもって対応します。処分の内容は以下の通りです。

1) 修士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて当該年度の成績無効、修士論文審査不合格、無期停学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しと、その事実の公表が行われます。

2) 博士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて、当該年度の成績無効、無期停学、博士論文不合格、退学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しとその事実の公表が行われます。

(2) 不正行為を発見する体制の確立

1) 類似度判定ソフトの利用

政治学研究科、経済学研究科では、修士論文および博士論文に対して、提出時に類似度判定ソフトにより、不適切な引用や剽窃がないかどうかを確かめることになっています。その上で不適切な引用や剽窃の可能性があることが判明した場合は、さらに詳細な調査が行われます。剽窃などの不正行為はいつか必ず発覚すると思ってください。

おわりに

最後に、心に刻んでおいていただきたいことを3つあげておきます。

(1) 研究倫理違反は必ず発覚する。

人権侵害、ねつ造、改ざん、なりすまし、剽窃（盗用）は、必ず発覚します。「この程度ならば大丈夫」と考えるのは論外です。

(2) 研究倫理違反はあなたの人生を狂わせる。

不正の手段による学位取得の試みは、厳重な処分の対象となり、記録に残ります。学位取得後に発覚し学位取り消しなどの処分を受ければ、それは大学によって社会にむけて公表されますので、すでに得た職を失うこともあり、また学術的世界で生きる道も、当然閉ざされることになります。

(3) 「知らなかった」では済まされない。

研究倫理を的確に理解しそれを遵守することは、研究に携わる者の義務です。「知らない」「わからない」という者は、研究に携わる資格がないということなのです。

皆さんが、研究倫理についての十分な理解を身につけ、正しい方法によって充実した研究をすすめられることを、心から祈っております。

参考資料

1. 「早稲田大学学術研究倫理憲章」

早稲田大学は、「学の独立」および「進取の精神」という建学の精神に則り、学問の使命に対する高い理想を持ち、学術研究活動を通じて、人類の福祉と世界平和に貢献する。学術研究に関与する者は、それが人間、社会および自然環境に多大な影響を及ぼすことに鑑み、本学が受け継いできた良き伝統を堅持しつつ、常に良心に従って自己研鑽に努め、現代社会の今日的課題にも果敢に挑戦する。本学は、学術研究の信頼性と公正性および自由な研究活動の遂行を確保し、これに相応しい社会的責任を自覚して、本学の学術研究が社会から多くの信頼と尊敬を得られるよう、本学の研究活動に携わるすべての者に係る倫理的な態度と行動規範として、以下を宣言する。

1. 本学の学術研究は、人類の福祉や世界平和など、人類共通の課題に貢献する。

2. 本学の学術研究は、人間の尊厳を守り、生命倫理を尊重し、人間、社会、自然との調和的発展や社会的弱者の保護、地球環境の保全に十分配慮し、公益の増進に積極的に貢献する。
3. 本学の学術研究は、国際的規範、国内外関係諸法令および学内諸規定とその精神を遵守し、社会的良識をもって誠実に遂行し、研究成果を適切に発表することで時代や社会の要請に積極的に応える。
4. 本学の学術研究においては、人権を尊重し、個人情報の保護に留意し、共同作業の過程において一切のハラスメント行為や国籍、性別、年齢等による差別が生じないよう努めるとともに、そうした行為のない大学づくりのために一致協力する。
5. 本学の学術研究においては、社会との連携活動に伴う弊害が生じることのないよう留意し、適切なマネジメントに努める。
6. 本学は、研究倫理に係わる教育・研修、研究環境の改善・整備および安全管理等に努め、不正行為が起こらない環境づくりに努める。

2. 「早稲田大学学位規則」第23条

本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

3. 「早稲田大学大学院学則」第38条および第39条

（懲戒）

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

2 懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。

3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012年規約第12—22号の1）をもって別に定める。

（懲戒退学）

第39条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

課題レポート等の二重提出について

政治学研究科では、以前に提出した課題レポート等の他科目での提出や、ある学期の異なる科目への同じ内容のものの二重提出のいわゆる「使い回し」の例が見られるようになってきました。ある科目の課題として提出したレポートやその他成果物（以下「成果物」という）を、他の科目でもそのまま、または微修正を行い提出する行為は、「学術上の不誠実」(academic dishonesty)とみなされ、「自己剽窃」(self-plagiarism)とも呼ばれます。ほぼ同一の成果物をあたかも二つの異なった成果物のように示すことは著しく不適切な行為です。学生は、履修した科目ごとに十分な学術的努力を行い、その努力に基づく当該科目の習熟を示す意味もこめて、課題レポート等成果物の提出に力を尽くすことが期待されており、またそのようにすることが学生の本分であります。その意味で二重提出は、学生の本分にもとる行為であり、本研究科においても不正行為と判断いたします。とはいえ、自分自身の以前の成果物中で展開した知見や議論、描写が、それ以後の成果物の一部分として利用されることで、新たな知見や議論等を説得的に展開することができ、それが必要となることがあります。しかし、そのような場合であっても、以前に作成された成果物のどの部分を自分で利用しているのかを、他者からの引用を行っている場合と同様に、引用符と注を付記するなど出典を明示する必要があります。また自身の既往の成果物と同じ論述を多く含む場合にも、同様、既発表成果物との関係を適切に明記することが望まれます。

本研究科は各科目において提出される成果物について、抜き打ちで他の成果物等との類似度判定を行うことがあります。万が一、重複部分が多いと判断されたとき（主要な議論に係る部分であって、一致部分がおおよそ三分の一を超える場合など）には、「不正行為」と認定し、厳しく処分します。学生諸君が、上記の問題についての認識を深め、誠実に研鑽を積まれるよう、強く要請します。

Ⅶ. 大学規約等

大学規約の閲覧

本要項の巻末に「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の抜粋を掲載しています。全文は、MyWaseda、大学ウェブサイト（<https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations>）から閲覧できます。



早稲田大学大学院学則（抜粋）

第1章 総則

（課程の趣旨）

- 第3条 一貫制博士課程および博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。
- 2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。
- 3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

第2章 教育方法等

（他研究科または学部の授業科目の履修）

第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会等」という。）において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2、第13条の3、第13条の4または第14条に規定する単位に充当することができる。

（入学前の既修得単位の認定）

- 第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第52条に規定する単位として算入したものを除く。）を、第13条に規定する単位（次項において「修了要件単位」という。）に充当することができる。
- 2 前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以外のものについては、15単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の2分の1を超えないものとする。

（授業科目の委託）

- 第9条 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。
- 2 前項の規定により履修させた単位は15単位を超えない範囲、かつ、第8条の2第2項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数と合わせて20単位を超えない範囲で修了要件単位に充当することができる。

（専門職学位課程における単位認定）

第9条の2 第8条の2および第9条第2項の規定にかかわらず、専門職学位課程においては、当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）および入学後に他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）において修得した単位を、当該課程の修了要件として定める単位の2分の1を超えない範囲で、第13条の2に規定する単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

第10条 当該研究科運営委員会等において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所（外国の大学の大学院または研究所および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

（単位の認定）

第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（試験および成績評価）

第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

2 授業科目の成績は、A +、A、B、CおよびFの五級に分ち、A +、A、BおよびCを合格とし、Fを不合格とする。ただし、研究指導等の成績については、PおよびQの二級に分ち、Pを合格とし、Qを不合格とすることができる。

第3章 課程の修了および学位の授与**（修士課程の修了要件）**

第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

3 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあつては、第1項の前段に規定する在学年数については、当該標準修業年限以上在学するものとする。

4 研究科運営委員会等は、第8条の2の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位（第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により当該大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

（専門職学位課程の修了要件）

第13条の2 専門職学位課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、所定の単位以上を修得し、その他各研究科の定める教育課程を修了することとする。

2 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあつては、在学期間については、当該標準修業年限以上在学するものとする。

3 研究科運営委員会等は、第9条の2の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位（第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも1年以上在学するものとする。

（博士課程の修了要件）

第14条 博士課程の修了の要件は、博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

3 研究科運営委員会等は、第8条の2の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位（第28条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により当該大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

4 前項の規定は、修士課程を修了した者の第1項（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する博士課程における在学期間（第1項の規定により博士課程における在学期間を含む修士課程における在学期間を除く。）については、適用しない。

5 前4項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号、第4号および第5号の規定により、博士後期課程への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の博士論文提出資格要件を満たし、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

6 第1項から第4項の規定にかかわらず、専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に5年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等の行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を1年以上2年未満または2年とした専門職学位課程を修了した場合は、博士課程に3年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。

7 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上、一貫制博士課程の場合は5年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

（博士学位の授与）

第15条 博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

（修士学位の授与）

第16条 修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

（専門職学位の授与）

第16条の2 本大学院の専門職学位課程を修了した者には、修士（専門職）の学位を授与する。

（課程によらない者の博士学位の授与）

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

（学位規則）

第18条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則（1976年教務達第2号）をもって別に定める。

第6章 入学、休学、退学、転学、専攻の変更および懲戒

（修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程の入学資格）

第28条 本大学院の修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- 四 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 五 文部科学大臣の指定した者
- 六 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- 七 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者

（入学許可）

第28条の2 前条の入学資格を満たし、かつ本大学院所定の検定に合格した者について、入学を許可する。

2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、一貫制博士課程への入学を許可しない。

（博士後期課程の入学資格）

第29条 本大学院の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- 一 修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を得た者
- 二 外国において修士もしくは修士（専門職）の学位またはこれに相当する学位を得た者
- 三 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を得た者

四 文部科学大臣の指定した者

五 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

第29条の2 前条の入学資格を満たし、かつ本大学院所定の検定に合格した者について、入学を許可する。

2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、入学を許可しない。

（保護者等）

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保護者等としての責務を果し得る者でなければならない。

2 保護者等として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。

3 保護者等は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。

4 保護者等が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保護者等を選定して届け出なければならない。

（在学年数の制限）

第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあつては4年、博士後期課程にあつては6年、一貫制博士課程にあつては8年を超えることはできない。

2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあつては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

（休学）

第34条 病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保護者等連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程および一貫性博士課程においては3年を超えることはできない。

3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあつては当該標準修業年限を超えることはできない。

4 休学者は、学期の始めでなければ復学することができない。

5 休学期間は、在学年数に算入しない。

（任意退学）

第36条 任意に退学しようとする者は、理由を付し、保護者等と連署で願い出なければならない。

（措置退学）

第37条の2 次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

一 第33条に定める在学年数を満了した者

二 指導教員から博士後期課程および一貫制博士課程において研究指導を終了する旨の報告が教授会に対してされた者

三 各研究科が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者

四 正当な理由がなく、各研究科が定める出席基準を満たさない者

五 学業を怠り、各研究科が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

（懲戒）

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

2 懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。

3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012年規約第12—22号の1）をもって別に定める。

（懲戒退学）

第39条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

（再入学）

第39条の2 第36条または第37条の2第4号および第5号の規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2 第39条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悔の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することがある。

3 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

4 第1項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

（教授会の議）

第39条の3 入学、退学、休学もしくは研究科の変更の許可または懲戒は、各教授会の議を経てこれを行う。懲戒による退学とすべき事由がある者については、他の事由による退学を認めないものとする。

第7章 入学金・授業料・施設費・教育環境整備費・演習料および実験演習料等

（授業料等の納入期日）

第41条の2 学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料、施設費、教育環境整備費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。

- 一 春学期 4月15日
- 二 秋学期 10月1日

（修業年限を超えて在学する者の授業料等）

第42条の2 前2条の規定にかかわらず、修業年限を超えて在学する者の授業料等の額および納入期日は、細則で定める。

（納入学費の取扱）

第43条 既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

（中途退学者の学費）

第44条 学年の途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

（抹籍）

第45条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第10章 研究生

（研究生）

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

（研究生の選考）

第58条 研究生として研究指導を受けようとする者については、正規の学生の修学を妨げない限り、選考の上入学を許可する。

在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）

（定義）

第2条 この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 学生が所属する学部または研究科の属する学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関に1学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。
 - 二 教授会等の許可を得て、海外の研究機関に1学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。
- 2 この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。
- 3 この規程において「外国大学との共同研究指導プログラム（以下「コチュテルプログラム」という。）」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま、留学先の大学において所定の研究指導を受け、本大学と外国の大学が共同で実施する論文審査に合格し、かつ、博士後期課程の修了要件を満たすことにより本大学および外国の大学のそれぞれから学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

（留学に必要な手続き）

第3条 留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させよう、教授会等が許可を与える。

- 一 学部または大学院所定の留学願
 - 二 留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または研究機関（以下「大学等」という。）が発行する入学許可証、受入書等
- 2 留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。

- 一 学部または大学院所定の帰国届
- 二 留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

（留学期間）

第4条 在学中に留学できる期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。

2 前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生（以下「交換留学生」という。）、ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

（在学年数の取り扱い）

第5条 外国の大学等との学術交流協定に基づく留学（ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムを除く。）のうち、あらかじめ教授会等が定めるところに従い、留学期間の全部または一部を在学年数に算入する。

2 ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムについては、プログラム所定の留学期間の全部を在学年数に算入する。

3 前2項に定める場合のほか、教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち1年または1学期を在学年数に算入することができる。

（留学期間前後の学習期間）

第7条 本大学の学部または大学院における留学前後の学習期間は、可能な限りこれを通算して、単位を修得できるよう取り計らうものとする。

（留学期間中の学費）

第8条 留学の場合における、授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料、実験演習料（以下「授業料等」という。）および基礎教育充実費の取扱いは、別表1のとおりとする。

2 前項の規定により授業料等が免除された者は、授業料等が免除される学期ごとに、在籍料として5万円を本大学に納めなければならない。

3 学則第56条の規定は、在籍料について準用する。

4 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者は、本大学が定める期日までに登録料として15万円を納めなければならない。

（留学許可の取り消し）

第9条 留学を許可した者について、第2条に該当する留学生として不適当であると認められる事情が生じた場合は、教授会等は、留学の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

（単位認定料および在学年数の算入）

第10条 第8条第1項の規定により授業料等が免除された者であって、第5条の規定により留学期間を在学年数に算入されたものは、早稲田大学学則（1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。）第16条または早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。）第9条第2項、第9条の2および第9条の3の規定により外国の大学等に留学して修得した単位を本学の授業科目の履修によって修得したものとみなされた場合は、その単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。

2 学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表2または大学院学則別表3に規定する聴講料と同額とする。

3 本大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

別表1（第8条関係）

	授業料等	基礎教育充実費
留学生（交換留学生、ダブルディグリー留学プログラムおよびコチュテルプログラムに参加する者を除く。）	免除	所定額
交換留学生	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額
ダブルディグリー留学プログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額
コチュテルプログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額

（留学期間中の科目履修および聴講料）

第11条 留学生（交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。）が留学期間中に、本大学に設置されている科目を履修する場合は、その単位数に応じた聴講料を大学に納めなければならない。ただし、留学前に当該科目を履修し、所定の授業料を納めている場合はこの限りでない。

- 2 前項に規定する聴講料の額は、大学学則別表 2 または大学院学則別表 3 に定める聴講料と同額とする。ただし、前項に規定する聴講料、単位認定料、および当該留学期間に納めた在籍料の合計額は、履修単位数および認定単位数にかかわらず、当該留学期間の授業料、施設費、教育環境整備費、全学グローバル教育費の合計額を上限とする。

（科目別聴講料等の取扱い）

第12条 第8条第1項の規定にかかわらず、留学生が、学部における学費等の取扱いに関する細則（1964年5月27日教務達第3号）別表3または大学院における学費等の取扱いに関する細則（1964年5月27日教務達第3号）第6条に定める科目を履修する場合は、同表に定める当該科目の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を徴収する。ただし、留学前に当該科目を履修し、当該科目の所定の聴講料、実験実習料、演習料または実験演習料を納めている場合はこの限りでない。

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋）

（抹籍となる時期および取扱い）

第2条 別表1の学期欄に掲げる学期の授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）ならびに基礎教育充実費を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

- 2 前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表1に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の議を経て抹籍とし、別表1に定める日に遡り、措置退学とみなすことができる。

- 3 前項の規定による願い出をする者は、保護者等 連署で願い出なければならない。

（学費の延納）

第2条の2 教授会等は、学生が納入期日までに学費の納入が困難であると認めるときは、その者の申請に基づき、別表1の2の学期欄に掲げる学期に係る授業料等について、同表の納入期日欄に掲げる日まで納付期日を延期することができる。

- 2 前項の申請は、授業料等の納入期日までに行わなければならない。

- 3 第1項の規定により延長された納入期日までに授業料等を納付しない者は、別表1の2の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

（未納学費を納入した者の取扱い）

第3条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。

- 2 前項に規定する教授会等の議は、廃止された学部および研究科（以下「学部等」という。）においては、教務部長の承認をもって、教授会等の議を経たものとみなす。

（措置退学とみなされた者の再入学）

第4条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学とみなす日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

- 2 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

- 3 第1項および第2項の規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

（卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い）

第5条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表2に定める日に自動的に抹籍とし、別表2に定める日に遡り、措置退学とみなす。

（卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い）

第6条 前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、在籍していた学部等が廃止している場合であって、第5条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教務部長の承認を経て、当該学部等の廃止年月日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表1（第2条関係）

学 期	納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	9月20日	3月31日
秋学期	10月1日	翌年の3月31日	9月20日

別表1の2（第2条の2第1項関係）

学期	学費の納入期日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	翌年の1月9日	翌年の1月10日	3月31日
秋学期	10月1日	翌年の6月30日	翌年の7月1日	9月20日

別表2（第5条関係）

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
3月15日	前年の10月1日	5月15日	前年の9月20日
9月15日	4月15日	11月15日	3月31日

退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規程（抜粋）

第1条 早稲田大学学則（1949年4月1日示達）第47条の2第1項および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号）第39条の2第1項の別に定める期間は、次の各号に定める学部、大学院等につき、退学した年度の翌年度から起算して、それぞれ当該各号に定める期間とする。

- 二 大学院修士課程 4年
- 三 大学院専門職学位課程（法科大学院を除く。） 4年
- 四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年

第2条 前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（1959年教務達第10号）第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定によって措置退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。

第3条 早稲田大学学則（1949年4月1日示達）第47条の2第2項ただし書および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号）第39条の2第2項ただし書の別に定める期間は、懲戒による退学処分に付された日から起算して2年とする。

退学と再入学に関する注意事項について

退 学

1) 任意退学

- 自ら退学を願い出た場合、教授会等の承認を経て、任意退学を認めることがあります。
- 自ら退学を願い出る場合は、「退学願」（保護者等 連署）に学生証を添えて願い出てください。
- 学期の途中で退学する場合でも、その学期の学費を納める必要があります（下表参照）。

申請日	春学期		秋学期	
	4月1日～4月14日	4月15日～9月20日	9月21日～9月30日	10月1日～3月31日
退学日	前年度3月31日	申請日又は9月20日	9月20日	申請日又は3月31日
当該学期の学費等の取扱い（注）	徴収しない	徴収する	徴収しない	徴収する

※学費等は学費及び諸会費です。

（注）入学した学期に該当する場合は、入学手続き時に徴収済。

2) 措置退学

以下の場合、教授会等の議を経て、措置退学となります。

- ①所定の在学年数を満了した場合

- ②研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）
- ③各学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合
- ④正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合
- ⑤学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合
- ⑥学費未納の場合

学費未納の場合は、以下のとおり自動的に抹籍となり、学費が納入されている最終学期の末日に遡って措置退学とみなします。未納期間の学籍および成績は無効になります。

	自動的に抹籍となる日		措置退学とみなす日
	延納願未提出者	延納願提出者	
春学期学費が未納の場合	9月20日	1月10日	前年度3月31日
秋学期学費が未納の場合	3月31日	翌年度7月1日	9月20日

3) 懲戒退学

本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した場合は、懲戒退学になることがあります。

再入学

下表（「再入学の許可の可否について」）において、再入学が許可されることがある理由で退学した者が再入学を願い出た場合、選考のうえ成業の見込みがあると判断された場合に限り再入学が許可されることがあります。

○再入学の許可の可否について

退学の種類		許可の可否
任意退学		許可されることがある。
措置退学	所定の在学年数を満了した場合	許可されない。
	研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）	許可されない。
措置退学	学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合	許可されない。
	正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合	許可されることがある。
	学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合	許可されることがある。
	学費未納により措置退学とみなされた場合	許可されることがある。
懲戒退学		原則として許可されない。 ※懲戒による退学処分に付された日から起算して2年を経過した者からの申し出により、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがあると認められた場合には例外的に再入学を許可されることがある。

備考：・退学した日の属する学期の翌学期に再入学することはできません。

- ・再入学を許可された場合、既修の科目の全部または一部を再び履修する場合があります。
- ・再入学は1度限りとします。

○再入学の許可期限

再入学が認められる期限は、退学した年度の翌年度から起算して、以下の定める期間です。

- 一 学部 7年
- 二 大学院修士課程 4年
- 三 大学院専門職学位課程（法科大学院を除く。） 4年
- 四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年

○再入学の申請手続き

研究科の事務所にお問い合わせください。

早稲田大学学位規則（抜粋）

（目的）

第1条 この規則は、早稲田大学学則（1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。）および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。）に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

（学位）

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。

3 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
政治学研究科	政治学専攻	和文	英文
		博士（政治学）または 博士（ジャーナリズム）	Doctor of Political Science or Doctor of Journalism

5 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
政治学研究科	政治学専攻	和文	英文
		修士（政治学）、 修士（ジャーナリズム）または 修士（公共政策）	Master of Arts in Political Science, Master of Arts in Journalism or Master of Public Policy

（博士学位授与の要件）

第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与することができる。

（修士学位授与の要件）

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

（専門職学位授与の要件）

第6条の2 専門職の学位は、大学院学則第13条の2、第13条の3または第13条の4の規定により専門職学位課程を修了した者に授与する。

（課程による者の学位論文の受理）

第7条 本大学院の課程による者が、学位論文の審査を求めるときは、各研究科の定めるところにより、学位論文および論文概要書を研究科長に提出するものとする。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者が否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

（課程によらない者の学位の申請）

第8条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者は、その申請する学位の専攻分野に応じた研究科の定めるところにより、学位申請書（別表1）、博士論文、論文概要書および履歴書を総長に提出しなければならない。

（課程によらない者の学位論文の受理）

第9条 前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、受理するかどうかを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。

2 研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

（学位論文）

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

（公開発表）

第10条の2 研究科長は、博士論文を提出する者または提出した者に、当該博士論文の公開発表の機会を設ける。

2 公開発表の方法、時期その他の必要事項は、研究科運営委員会において定める。

（審査料）

第11条 第9条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付させなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

（審査員）

第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科運営委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科運営委員会は必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科運営委員会が必要と認めたときは、第2項の審査員のうち、本大学の専任教員である者または協定等に基づいて嘱任した客員教員を主任審査員として指名することができる。

（審査期間）

第13条 修士学位および専門職学位の授与にかかわる論文の審査および試験は、論文提出後3か月以内に、また博士学位の授与にかかわる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

（面接試験）

第14条 第8条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。

2 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めたときは、面接試験を行わないことができる。

（試験）

第15条 大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

（学識確認の方法）

第16条 大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認めた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。

第17条 博士の学位に関する審査が終了したときは、審査員は速やかに審査の結果および評価に関する意見を記載した審査報告書を研究科運営委員会に提出しなければならない。

（学位論文の判定）

第18条 前条の審査の報告に基づき、研究科運営委員会は無記名投票により、合格、不合格を決定する。ただし、特別の場合には、他の方法によることができるものとし、その方法については、研究科長会の承認を得なければならない。

2 前項の判定を行う研究科運営委員会には、当該研究科運営委員の3分の2以上の出席を要し、合格の判定については、出席した委員の3分の2以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職中の者、病気その他の事由により、引き続き2か月以上欠勤中の者、および所属長の許可を得て出張中の者は、当該研究科運営委員の数に算入しない。

3 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が必要と認めたときは、当該研究科運営委員以外の第12条に規定する審査員を学位論文判定の審議に加えることができるものとする。

4 研究科運営委員会が第1項の可否を決定したときは、研究科長はこれを総長に報告しなければならない。

（学位の授与）

第19条 総長は、前条第4項の規定による報告に基づいて学位を授与し、学位記を交付する。

2 学位を授与できない者には、その旨を通知する。

（論文審査要旨の公表）

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、インターネットの利用によってこれを公表する。

（学位論文の公表）

第21条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士論文の全文を、公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に、公表されているときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、大学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 前2項に規定する博士の学位を授与された者が行う公表は、インターネットの利用によって行うものとし、第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文（博士）」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨」と明記しなければならない。

（学位の名称）

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

2 共同教育課程を修了した者に授与する学位には、当該共同教育課程を編成する大学名および専攻名を付記するものとする。

（学位授与の取消）

第23条 本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 研究科運営委員会において前項の議決を行う場合は、第18条第2項の規定を準用する。

3 第1項において博士学位を取り消された者は、再び学位の授与を申請することはできない。

懲戒処分について

早稲田大学学則第46条に「学生が本大学の規則もしくは命令に背きたりまたは学生の本分に反する行為があったときは、懲戒処分に付することができる」と定められています。本学の懲戒処分としては、重い順に「退学」「停学」「訓告」の3種があります。

「停学」の場合には、以下の「停学処分に伴う措置」が取られます。

1. 学生証の所属箇所での保管
2. 登校の禁止（オンライン講義を含む受講、研究活動等は禁止となる）
3. 課外活動および体育各部の活動の禁止
4. 早稲田大学の諸施設（図書館、学生会館等）の利用禁止
5. 停学期間中の科目登録の禁止
6. 学内奨学金の一部または全額返還。ただし、日本学生支援機構奨学金や民間財団等の奨学金は、日本学生支援機構や当該財団等の定めによる。

※「訓告」「退学」の場合にも、給付済の奨学金の一部または全額の返還を求めることがあります。

懲戒処分に付されると、修業年限内での卒業が困難になることもありえます。守るべきルールを常に認識し、学生生活を送ってください。

Study Guide for Students 2025

2025-2026 Waseda University Academic Calendar

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

Spring Q monthly 3 3 3 2 2 3
 [4/29 Showa Day (classes held)]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

Spring Q monthly 3 3 4 5 5 4
 Spring Q total 3 6 7 7 7 7
 [5/3 Constitution Memorial Day, 5/4 Greenery Day, 5/5 Children's Day, 5/6 substitute holiday]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

Spring Q monthly 1 1 0 0 0 0
 Spring Q total 7 7 7 7 7 7
 Summer Q monthly 4 3 4 4 4 4

Class duration		
Spring semester	Spring quarter	April 12 - June 3
	Summer quarter	June 4 - July 22
	Spring semester class reserve period	July 23 - July 29
Fall semester	Fall quarter	Oct. 2 - Nov. 22
	Winter quarter	Nov. 24 - Jan. 27, 2026
	Fall quarter class reserve period	Jan. 28 - Feb. 3

Summer vacation	July 30 - Sept. 20
Winter vacation	Dec. 23 - Jan. 5
Spring vacation	Feb. 4 - March 31

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

Summer Q monthly 3 4 3 3 3 3
 Summer Q total 7 7 7 7 7 7
 [7/21 Marine Day (classes held)]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

Summer Q monthly 0 0 0 0 0 0
 Summer Q total 7 7 7 7 7 7
 Fall Q monthly 14 14 14 14 14 14
 [8/11 Mountain Day]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

Fall Q monthly 0 0 0 0 0 0
 [9/15 Respect for the Aged Day, 9/23 Autumnal Equinox Day]

	SQ	SQ	FQ	WQ	Total
Monday	7	7	7	7	28
Tuesday	7	7	7	7	28
Wednesday	7	7	7	7	28
Thursday	7	7	7	7	28
Friday	7	7	7	7	28
Saturday	7	7	7	7	28
Total	42	42	42	42	168

During the "class reserve period", examinations and supplementary classes can be conducted according to the situation of each faculty.

Explanatory notes

- : Spring quarter class day
- : Summer quarter class day
- : Fall quarter class day
- : Winter quarter class day
- : Holiday with classes (classes: held; office: open)
- : Special holiday (classes: not held; office: closed)
- : Summer, Winter, and Spring Br
- OC : Open campus (tentative)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
		1	2	3	4	
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

Fall Q monthly 4 4 4 4 4 4
 Fall Q total 4 4 4 4 4 4
 [10/13 Sports Day (classes held), 10/21 Univ. Foundation Day (classes held)]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

Fall Q monthly 3 3 3 3 3 3
 Fall Q total 7 7 7 7 7 7
 Winter Q monthly 1 1 1 1 1 1
 [11/3 Culture Day (classes held), 11/23 Labor Thanksgiving Day, 11/24 substitute holiday (classes held)]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

Winter Q monthly 4 3 3 3 3 3
 Winter Q total 5 4 4 4 4 4
 [3/20 Vernal Equinox Day]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

Winter Q monthly 2 3 3 3 3 3
 Winter Q total 7 7 7 7 7 7
 [1/1 New Year's Day, 1/12 Coming of Age Day]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

Winter Q monthly 0 0 0 0 0 0
 Winter Q total 7 7 7 7 7 7
 [2/11 National Foundation Day, 2/23 Emperor's Birthday]

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

Winter Q monthly 4 3 3 3 3 3
 Winter Q total 5 4 4 4 4 4
 [3/20 Vernal Equinox Day]

※ Handling of holidays where classes are held and special holidays
 April 29⇨Aug. 7
 July 21⇨Aug. 8
 Oct. 13⇨Oct. 30
 Oct. 21⇨Oct. 31
 Nov. 3⇨Dec. 26
 Nov. 24⇨Jan. 6

To ensure that the number of times that classes are held is constant, it has been decided that certain Sundays/holidays will serve as days which classes are held at Waseda University. (Relevant revised rules and regulations: Article 26 of Graduate School Academic Rules)

Timetable

Period	Time Period	Length of break after Every Period
1	8:50 - 10:30	10 min.
2	10:40 - 12:20	50 min.
3	13:10 - 14:50	15 min.
4	15:05 - 16:45	15 min.
5	17:00 - 18:40	15 min.
6	18:55 - 20:35	10 min.
7	20:45 - 21:35 (50 min.)	End

Table of Contents

2025 Academic Year: Calendar for the Graduate School of Political Science	1
---	---

I. Overview of the Graduate School of Political Science

1.1 Introduction to the Graduate School of Political Science and Purpose of Human Resources Development	6
1.2 Three Policies of the Graduate School of Political Science	8

II. Master's Program

2.1 Overview	12
2.2 Requirements for Degree Completion	12
2.3 Research Supervision	13
2.4 Subfields and Supervisors	13
2.5 Changing Main Advisor and Subfields	14
2.6 Guidelines for Earning Required Credits	15
2.7 Credit Requirements by Program Type	15
2.8 Course Registration Procedures and Key Considerations	16
2.9 Maximum Credit Registration Limits	16
2.10 Detailed Explanation of Course Classifications	16
2.11 Restrictions on Re-registering for Completed Courses	18
2.12 Master's thesis	19
2.13 Procedure for Submitting a Master's Thesis	21
2.14 Certification Examination, etc.	22

III. Doctoral Program

3.1 Research Supervision	24
3.2 Updating Research Plans	24
3.3 Subfields and Research Supervisors	24
3.4 Requirements for Doctoral Program Completion	26
3.5 Doctoral Degree	26
3.6 Dissertation Submission Entitlement System	27
3.7 Criteria for Doctoral Dissertations	32
3.8 Doctoral Dissertation Examination Criteria	33
3.9 Withdrawal Following Completion of Research Supervision	33
3.10 Research Student	33
3.11 "Waseda Study of Politics and Public Law"	34

IV. Common Aspects of the Master's and Doctoral Programs

4.1 Grade Announcement	38
4.2 GPAs	39
4.3 Courses Taken at Other Universities	39
4.4 Common Courses among Different Graduate School	39
4.5 Credit Approval	40
4.6 Research Assistance and Funding for Graduate Students	41

V. General Student Life Common to Both Master's and Doctoral Programs

5.1 Student Categories and Designations	44
5.2 Graduate School of Political Science Office (GSPS office).....	45
5.3 Class Cancellation and Absence from Class	46
5.4 Tuition and Fees	50
5.5 Notifications	54
5.6 Student Support Services	54

VI. Research Ethics

6.1 Manual Compliance with Research Ethics	58
6.2 Self-Plagiarism in Essays	67
6.3 Waseda University Rules and Regulations	67

Appendix. AY2025 Course List

1. Master's Program	68
2. Doctoral program	78

I. Overview of the Graduate School of Political Science

1.1 Introduction to the Graduate School of Political Science and Purpose of Human Resources Development

1.1.1 Overview

Graduate School History

The Graduate School of Political Science at Waseda University was founded in 1951, focusing on political science as its primary discipline. It is accredited to award degrees such as the “Master of Arts in Political Science” and the “Doctor of Political Science.” Over the years, the graduate school has cultivated numerous alumni who are engaged in various sectors of society, particularly in research and educational roles.

1951	Establishment of the Graduate School of Political Science
2005	Establishment of the Master of Arts Program for Journalist Education in Science and Technology (MAJESTy)
2008	Introduction of the program system to the political science major Political Science Program: Master’s Program and Doctoral Program Global Political Economy Program (newly established): Master’s Program Journalism Program (newly established): Master’s Program
2010	Integration of MAJESTy into the Journalism Program Establishment of the Doctoral Program at the Journalism School Establishment of the English-based degree program in the Master’s Program of the Political Science Program and Global Political Economy Program
2012	Integration of the Okuma School of Public Management* into the Graduate School of Political Science Establishment of the Public Management Major as a professional-degree program *Known as the Graduate School of Public Management
2013	Establishment of the Doctoral Program in the Global Political Economy Program
2019	Integration of the Global Political Economy Program into the Global Political Economy Program in the Graduate School of Economics
2020	Public Management Major stops accepting new applicants
2021	Establishment of the Master’s Program Global Public Policy Program in the Political Science Major
2022	Establishment of the Doctoral Program Global Public Policy Program in the Political Science Major

Degree Programs

Program	Major	Enrollment Period	Program	Enrollment limit	Degree
Master’s Program	Political Science	2 Years	Political Science	50	Master of Arts in Political Science
		2 Years	Journalism	60	Master of Arts in Journalism
		1 Year			
		2 Years	Global Public Policy	25	Master of Public Policy
		1 Year			
Doctoral Program	Political Science	3 Years	Political Science	20	Doctor of Political Science
		3 Years	Journalism	5	Doctor of Journalism
		3 Years	Global Public Policy	5	Doctor of Public Policy

1.1.2 Aim

The Graduate School of Political Science at Waseda University has consistently adapted to the evolving demands of contemporary society. As a premier research and educational institution, it aspires to provide innovative insights for the 21st century, nurturing political scientists and highly specialized professionals who will act as international resources dedicated to fostering global peace and enhancing human welfare.

The Political Science Course Program aims to advance the systematization and enhancement of political science education at the graduate level, establishing itself as a hub for international comparative research originating from Japan, grounded in the most cutting-edge theories and methodologies in political science globally. This program seeks to cultivate researchers who possess both a new world-standard methodology in political science and an intrinsic understanding of Japan and Asia. Additionally, it aims to equip students with specialized knowledge in political science as a master science, enabling them to demonstrate leadership across various sectors of society in the pursuit of building a just society. Ultimately, the course aspires to develop practical professionals capable of articulating the voices of Japan and Asia to contribute to an orderly global society.

1.2 Three Policies of the Graduate School of Political Science.

*The Journalism Program and the Global Public Policy Program do not offer English programs. Therefore, the guidelines explained in this study guide are relevant only to the Political Science Program.

1.2 Three Policies of the Graduate School of Political Science

1.2.1 Diploma Policy

The Master's program in Political Science aims to cultivate researchers equipped with a new global standard in political methodology. Students will learn to formulate questions in the social sciences, propose hypotheses, and develop logical explanations. They are required to complete a master's thesis within a specified timeframe and pass a review examination to obtain the degree of Master of Arts in Political Science.

In the doctoral program in political science, students engage in coursework focused on methodology, academic presentations, and related competencies, while also gaining foundational knowledge in their area of specialization and at least one additional research domain. They receive research mentorship from the Doctoral Dissertation Guidance Committee, which is based on a dissertation plan developed from their acquired knowledge. This process enables them to produce advanced insights that meet international standards. Their doctoral dissertations are evaluated as the culmination of a rigorous five-year journey that begins with the master's program, leading to the conferral a degree of Doctor of Political Science.

1.2.2 Curriculum Policy

The Graduate School of Political Science, recognized as a global research and educational institution, cultivates political science scholars and adept professionals who are prepared to address the dynamic challenges of contemporary society, foresee emerging trends in the 21st century, and promote global peace and human well-being.

The master's program is designed to enhance and systematize political science education at the graduate level, while also serving as a center for the dissemination of political science research from Japan, focusing on the most advanced theories and methodologies in the field. To achieve this, students are required to complete three methodological courses—empirical analysis, formal models, and normative studies—during their first year. Furthermore, the program offers a comprehensive education and research framework that enables students to explore political science from both in-depth and broad professional perspectives, concentrating on four key subfields: Political Methodology and Political Analysis, Political Thought and Political History, Comparative Politics, and International Relations. This includes a multifaceted educational approach through “joint supervision,” as well as a curriculum that features thesis guidance from multiple faculty members via a main advisor and sub-advisor system.

In addition to developing the skills necessary for earning the master's degree, the doctoral program is structured to cultivate researchers and specialists with a high level of comprehensive capability, enabling them to engage in innovative research that expands the scope of international political science and to mentor the next generation of political science scholars. This program continues the joint supervision system established in the master's program, while also implementing process management through the Analytical Methods Certification Examination and Qualifying Examination. Additionally, the Dissertation Conceptual Framework Examination is utilized to effectively assess research outcomes and to guide students in a systematic manner as they progress in writing their doctoral dissertations.

1.2.3 Admissions Policy

We welcome students from all over Japan and around the world who have a high level of basic academic ability, a strong intellectual curiosity, and a willingness to make their own plans and take on a variety of challenges in order to cultivate the enterprising spirit that is Waseda University's philosophy. To facilitate a broad spectrum of opportunities for students with exceptional research capabilities and enthusiasm for inquiry, both domestically and internationally, we implement various types of entrance examinations. It is anticipated that prospective students will possess the necessary language skills to engage in research from a global standpoint, alongside a solid understanding of Japanese history and society. Additionally, they should demonstrate logical reasoning and communication skills essential for developing and executing innovative research, as well as the maturity and practical research competencies expected of members within an intellectual community.

In the master's program, students must possess foundational skills in social sciences, which adequately prepare them for methodological training that encompasses empirical analysis, formal models, and normative studies. Additionally, students should have a fundamental understanding of political science from both comprehensive and specialized viewpoints, which will be assessed through research proposals, written assignments, and interviews during the entrance examination. Furthermore, a strong command of English is essential, as it is extensively utilized in foreign literature. Students are expected to comprehend basic texts in political science without reliance on a dictionary and demonstrate a certain level of academic writing proficiency, which will be evaluated through English language test scores.

In the doctoral program, students are anticipated to have a thorough understanding of research methodologies in political science, including empirical analysis, formal models, and normative studies. They should be capable of applying these methodologies effectively and completing a doctoral dissertation that employs these techniques. Regarding English proficiency, students are required to read and comprehend specialized academic papers and texts, as well as possess adequate training and a high level of skill in academic writing. These competencies will be assessed through written evaluations and interviews.

1.2.4 Learning Outcomes and Assessment Policy

Master's Program

No.	Learning Outcomes	Direct Evaluation Methods (overview)	Indirect Evaluation Methods (overview)
1	The student can acquire specialized knowledge about research ethics and political science methodology.	Rate of credit acquisition for compulsory subjects in political science methodology and breakdown of grades by course	Rate of student extension (incl. extension student and extension student for regular courses) and student withdrawal
2	The student can write a master's thesis that is logically consistent in their own field of study.	Pass rate of master's thesis	Student survey
3	The student can apply the specialized knowledge that they have obtained (in political science and related social sciences) and conduct empirical analysis at a level that meets the needs of further education and employers.	Pass rate of master's thesis	Student survey
4	The student can acquire an attitude to solve politics-related issues through academic exchange and collaboration with diverse people.	Rate of credit acquisition from research guidance courses	Student survey

Doctoral Program

No.	Learning Outcomes	Direct Evaluation Methods (overview)	Indirect Evaluation Methods (overview)
1	The student can acquire various theories and political science methodologies, including normative, mathematical, and quantitative analysis, at a level that allows them to discuss issues on an equal footing within expert groups, and can teach one of these areas as a specialty.	<ul style="list-style-type: none"> • Status of presentations at academic conferences • Status of papers published in peer-reviewed journals 	Rate of student extension (incl. extension student and extension student for regular courses) and student withdrawal
2	The student can write a doctoral dissertation with high academic value in their own field of study that can be recognized domestically and internationally.	Doctoral degree attainment rate	Student survey
3	The student can conduct cutting-edge political science analysis using the in-depth specialized knowledge they have acquired.	Doctoral degree attainment rate	Student survey
4	The student can acquire an attitude not only to solve politics-related problems but also provide feedback into society at large, through academic exchange and collaboration with diverse people.	Pass rate of research guidance courses	Student survey

II. Master's Program

2.1 Overview

The objective of the Political Science Program is to explore the evolution of political science as an academic field, tracing its origins from Ancient Greece to its maturation by the late 20th century, ultimately shaping its current form. This historical perspective will inform future-oriented research and education aimed at identifying prevailing international norms and anticipating emerging trends in the 21st century. To facilitate this exploration, a comprehensive educational and research framework has been established, focusing on four distinct subfields within political science. This framework prioritizes interdisciplinary approaches and research that extend beyond traditional boundaries, necessitating that all students acquire a foundational methodology for political science research. This methodology encompasses three key components: empirical analysis, formal models, and normative studies. It underpins all research activities within the Political Science Program and is instrumental in generating innovative and globally significant research.

Subfields	Overview
Political Methodology and Political Analysis	The field explores various theories of contemporary political science, analyzes contemporary Japanese politics, and conducts comparative contemporary political analysis of developed countries. This includes the development and exploration of analytical methods and the theory and analysis of politics, voting behavior, and political communication.
Political Thought and Political History	The field explores the history of Western and Japanese political thought and contemporary normative political theory. A major feature of this course is the simultaneous study of constitutional law, which is closely related to political history and political thought.
Comparative Politics	The field analyzes politics in various regions of the world from comparative and historical perspectives. We attempt to take a variety of approaches, including empirical ones, to the present political situation from the perspective of Japan in the world.
International Relations	The field focuses on international politics, international relations theory, the history of international politics, and diplomatic history. It involves the study of theories and historical contexts of international relations, as well as the analysis of contemporary global interactions. The methodology is characterized by a global perspective, emphasizing historical, ideological, and theoretical inquiries into the field of international relations.

2.2 Requirements for Degree Completion

The degree of Master of Arts in Political Science is awarded to students who achieve a passing score in both the evaluation of their master's thesis and their final examinations, having also completed the requisite number of credits as outlined by the Graduate School of Political Science (refer to sections 2.6 and 2.7). This is contingent upon a minimum enrollment period in the master's program of two years, with a maximum limit of four years. However, students admitted to the university through the returning-student admissions process are considered to have fulfilled the enrollment criteria after a minimum of one year, provided that the following conditions are met.

- In cases where a student has previously engaged in work at a research facility and has conducted a body of research that the Steering Committee evaluates as equivalent to one year of graduate study, that student will be acknowledged as capable of completing the program within a one-year timeframe. Decisions regarding a student's request to graduate within one year, made at the time of the initial application, will be determined during the second phase of the admissions process, specifically during the interview. Students who did not indicate their desire to be considered for this option during the initial application will not be eligible for consideration. Nonetheless, all students, including those returning who are granted approval to finish the

program in one year, must still fulfill the requirement of earning 30 credits. Students who successfully complete the program in one year will have the opportunity to advance to the doctoral program.

- There may be instances in which a student is unable to participate in the program for a duration of two years due to employment or other circumstances after their admission. Once a student has officially enrolled in the Graduate School of Political Science, the Steering Committee may determine that the student is eligible to complete the program within one year. To apply for this consideration, the student must submit a statement from their institution along with the application form, explaining the challenges that would prevent them from remaining in the program for the full two years. Students seeking to finish the program in one year are still required to earn the necessary 30 credits to fulfill the program requirements. It is important to note that students who complete the program in one year will not be permitted to advance to the doctoral program.

2.3 Research Supervision

In the Graduate School of Political Science, faculty members responsible for seminars and providing guidance on thesis writing and research execution are referred to as "research supervisors." There are two distinct types of research supervisors: the main advisor, who plays a primary role in directing the student's research and thesis development, and the sub-advisor, who provides additional support in research supervision alongside the main advisor.

Both the main advisor and the sub-advisor offer personalized guidance to students during seminar sessions or designated office hours. It is mandatory for students to earn 8 credits from seminars conducted by their main advisor throughout their enrollment period. Furthermore, students are highly encouraged to participate in seminars led by their sub-advisor.

The research supervision framework at the Graduate School of Political Science is founded on the principle of joint supervision among faculty members within a specific subfield or across subfields. This joint supervision is offered in various ways. In addition to the main advisor and sub-advisor, all faculty members within the subfield, and occasionally those from other subfields, are involved in supervising students. Each subfield organizes Joint Supervision Sessions to facilitate guidance from all faculty members within that subfield. These sessions aim to provide students with constructive feedback from faculty members beyond their main advisor and sub-advisor regarding their thesis research plans or ongoing thesis work. Students are strongly encouraged to attend these sessions to receive timely feedback.

2.4 Subfields and Supervisors

When applying for the entrance examination, applicants may indicate their preferred main advisor. Upon acceptance, the GSPS office will inform applicants of the advisor assigned to them. If the successful applicant wishes to have a sub-advisor, one will be appointed with the consent of both the main advisor and the requested sub-advisor.

Research Supervisors for the 2025 Academic Year by Subfield

Subfield	Name of Supervisor	Status	Remarks
Political Methodology and Political Analysis	ONO, Yoshikuni	Professor	
	KUME, Ikuo	Professor	
	KOHNO, Masaru	Professor	
	KOBAYASHI, Tetsuro	Professor	
	YAMAMOTO, Teppei	Professor	
Political Thought and Political History	ASANO, Toyomi	Professor	
	INAMURA, Kazutaka	Professor	
	UMEMORI, Naoyuki	Professor	
	SAITO, Junichi	Professor	On sabbatical leave (AY 2025)
	SASADA, Eiji	Professor	
	SHIMIZU, Jun	Associate Professor	
	NAKAUCHI, Eizo	Professor	
	HIRUTA, Kei	Associate Professor	
	YAZAWA, Masashi	Associate Professor	
Comparative Politics	KUBO, Keiichi	Professor	
	KELLAM, Marisa	Associate Professor	
	JOE, Willy	Associate Professor	
	TAKAHASHI, Yuriko	Associate Professor	
	TANG, Liang	Professor	
	HINO, Airo	Professor	
	MAGARA, Hideko	Professor	
International Relations	KUNIYOSHI, Tomoki	Associate Professor	
	KURIZAKI, Shuhei	Associate Professor	
	SHULATOV, Yaroslav	Professor	
	SEDDON, Jack	Associate Professor	
	TAGO, Atsushi	Professor	
	TANAKA, Takahiko	Professor	
	TOHYA, Hiroki	Professor	
	TOMARU, Junko	Professor	
	NAKAMURA, Hidetoshi	Professor	

2.5 Changing Main Advisor and Subfields

With the consent of the Graduate School Steering Committee, students are permitted, in principle, to modify their subfield or main advisor during the specified timeframe at the start of the academic year. It is important to note that altering the main advisor or subfield may result in an extension of the duration required to complete the program. Students are prohibited from changing their major or program of study.

2.6 Guidelines for Earning Required Credits

To fulfill the requirements of the master's program, a total of 32 credits must be earned (with only 30 credits necessary for those who have been readmitted as returning students). It is essential to accumulate credits in accordance with the standards outlined in the "Credit Requirements by Program Type" (referenced in 2.7) in the Graduate School study guide provided to students upon admission. Students should ensure they thoroughly review sections 2.8 through 2.11 prior to enrolling in courses.

2.7 Credit Requirements by Program Type

Course Classification			Required number of credits for completion	
			Ordinary students ¹	Returning-students ²
GSPS Courses	Common Basic Courses	Methodology courses (compulsory)	6 credits	
		Methodology courses (elective)	Optional	
		Basic research courses	Optional	
		Knowledge and information literacy courses	Optional	
	Seminar courses		8 credits	8 credits ³
	Specialized research courses		8 or more credits ⁴	
	Theory courses for the Journalism Course	Journalism/Media research	Optional	
		Specialized research		
	Specialized Research Courses for the Global Public Policy Course (excludes workshop courses)		Optional	
Others	Common Courses among Different Graduate Schools		Optional	
	Courses offered by other graduate schools and graduate schools of other universities		Optional (10 credits at the maximum)	
	Approval of credits		Optional ⁵	
	Basic courses for the Political Science Specialization (Political Science courses offered by the School of Political Science and Economics)		Non-required ⁶	
Total number of credits required for completion			At least 32 credits	At least 30 credits

¹ Students admitted through the special entrance examination, the general entrance examination or the entrance examination for international students

² Students admitted through the returning-student admissions

³ Four credits are sufficient if approved by the Graduate School of Political Science Steering Committee.

⁴ Students are strongly encouraged to take their main supervisor's courses. Students can retake courses for which credits have already been obtained. However, the credits obtained will be counted only once towards the credits required for completion.

⁵ Up to 10 transfer credits from graduate schools other than the Graduate School of Political Science may be accepted for certification. Up to 16 credits obtained from the Graduate School of Political Science prior to admission to the graduate school may be accepted for certification.

⁶ Please refer to the Basic Courses for the Political Science Specialization about the Basic Courses for the Political Science Specialization.

2.8 Course Registration Procedures and Key Considerations

Please ensure that you thoroughly consider the content of the joint supervision within your research area and engage in comprehensive discussions with your main advisor before selecting the courses to be registered. Course registration must be conducted within the designated periods on MyWaseda, ensuring that spring semester courses are registered during the spring semester and autumn semester courses during the autumn semester. Please ensure to verify your registration status on MyWaseda a few days after the registration deadline. In particular, during the year of submitting the master's thesis, course registration is arranged in a way that students can acquire the necessary credits to complete the master's program by the end of that year. If a student is not on track to graduate, they will not be permitted to submit their master's thesis. Therefore, it is essential to verify that you have fulfilled the required number of credits necessary for graduation at the time of course registration in the year of submitting your master's thesis.

2.9 Maximum Credit Registration Limits

There are restrictions on the number of credits that can be registered for each academic year. Credits that have been recognized for credit transfer, as well as Non-Required Courses (refer to 2.10), are not included in this limitation.

Grade-year level	Semester	Ordinary students	Returning students
First year	First semester	Up to 14 credits	Up to 16 credits
	Second semester	Up to 14 credits	Up to 16 credits
Second and subsequent years	First semester	Up to 14 credits	
	Second semester	Up to 14 credits	

2.10 Detailed Explanation of Course Classifications

Seminar Courses

Students are required to earn eight credits by participating in seminar courses conducted by their main advisor. Even if a student has earned eight credits from the seminar courses but has not passed their master's thesis, they are still required to enroll in the seminar courses conducted by their main advisor each semester. However, in this case, the courses will be classified as non-required courses, and the credits earned will not count towards the graduation requirements. Additionally, for those admitted through the returning-student admissions and have been recognized for completing one year, only four credits will be necessary.

It is highly recommended to take the seminar courses conducted by the sub-advisor. However, please note that these seminar courses are classified as non-required courses, and the credits earned will not be counted towards the graduation requirements.

Basic Common Courses

- (1) The three compulsory methodology courses, totaling six credits, include "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)," "Research Methods in Political Science (Normative Studies)," and "Research Methods in Political Science (Formal Models)." Students are expected to complete these courses during their first year of study.

- (2) In addition to the compulsory courses, there are elective methodology courses, namely the "Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis) (研究方法集中セミナー(経験))," "Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies) (研究方法集中セミナー(規範))," and "Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models) (研究方法集中セミナー(数理分析))." These seminars serve as advanced versions of the compulsory courses. It is advisable for students intending to advance to the doctoral program to enroll in one of these intensive seminars, which are offered as summer intensive courses.
- (3) "Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis) (研究方法集中セミナー(経験))," "Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies) (研究方法集中セミナー(規範))," and "Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models) (研究方法集中セミナー(数理分析))" will each contribute only one course (2 credits) towards the completion requirements. Any credits earned beyond this will be classified as non-required courses and will not count towards the completion requirements.

Specialized Research Courses

Students are required to earn a minimum of eight credits from specialized research courses. It is advisable for students to select specialized research courses that align with their research interests. Those intending to pursue a doctoral program are also encouraged to explore courses from other subfields.

Theory Courses for the Journalism Program (Journalism/Media Research, Specialized Research)

Of the courses in the Journalism Program, students may take the courses classified as theory courses (journalism/media research, and specialized research). The number of credits obtained will be counted towards credits required for completion.

Journalism courses offered as combined courses with the Political Science Program cannot be taken concurrently.

Courses for the Global Public Policy Program (Specialized Research)

Of the courses in the Global Public Policy Program, students may take the courses classified as Specialized Research Courses (lecture courses only). The credits obtained will be counted toward credits required for completion. Note that Workshop-type courses are not available for registration.

Additionally, Global Public Policy Courses offered as combined courses with the Political Science Program cannot be taken concurrently.

Common Courses among Different Graduate Schools/Courses Offered by Other Graduate Schools and Graduate Schools of Other Universities

Students may enroll in courses from other graduate schools at Waseda University, as well as in common graduate courses, only if deemed necessary for their research and permitted by the relevant department. The credits earned will count towards the graduation requirements. Additionally, students can choose at the time of course registration whether the courses from other graduate schools or other universities will be included in the graduation requirements or classified as non-required courses. The maximum number of credits that can be counted from courses offered by other graduate schools or other universities is limited to a total of 10 credits. If students register for more than 10 credits, those additional credits will be treated as non-required courses.

Basic Courses for Political Science Specialization

There are two approaches to enrolling in basic courses for specialization: taking the courses as a required course and taking the courses for other reasons, both of which are treated as non-required courses. Taking the courses as required courses refers to the situation where the Graduate School of Political Science Steering Committee determines that there is a deficiency in the completion of political science courses based on the academic transcript submitted during the admission process. The courses that must be taken will be selected from the

courses offered by the School of Political Science and Economics, based on the guidance of faculty members in the subfield regarding the necessary topics for the research theme. Taking the courses for other reasons refers to instances where students wish to take courses voluntarily or when main or sub-advisors recognize the necessity for research. In such cases, students must request permission during the course selection guidance provided by faculty members in their subfield. Similar to taking the courses as required courses, students can choose from the designated courses offered by the School of Political Science and Economics. However, registration is not guaranteed, as priority is given to undergraduate students.

Non-required Courses

Non-required courses will not be counted towards the graduation requirements and will not be included in the registration limit. The courses classified as non-required are as follows.:

1. Intensive Seminar on Research Methods courses that exceed two credits, specifically “Intensive Seminar on Research Methods (Empirical Analysis) (研究方法集中セミナー (経験)),” “Intensive Seminar on Research Methods (Normative Studies) (研究方法集中セミナー (規範)),” and “Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models) (研究方法集中セミナー (数理分析))”
2. Seminar courses offered by the Graduate School of Political Science, which is overseen by the main advisor, pertains to cases where the prescribed credit limit of eight credits is exceeded
3. Seminar courses offered by the Graduate School of Political Science, which is conducted by faculty members other than the main advisor (including those led by the sub-advisor)
4. Courses available through the Global Education Center, excluding Common Courses Among Different Graduate Schools
5. Courses provided by the Center for Japanese Language
6. Basic Courses for Political Science Specialization.
7. Journalism courses such as “Seminar courses,” “Master Project,” “Practicum courses,” “Theoretical courses,” and “Journalism/Media seminar,” applicable only to students who have received approval from the Steering Committee to pursue a sub major in Journalism
8. Courses from other Graduate Schools and graduate schools of other universities that are registered as non-required courses

2.11 Restrictions on Re-registering for Completed Courses

Students are not permitted to retake courses for which they have already earned credits, except in the case of seminar courses and specialized research courses. Students who wish to retake specialized research courses for which they have previously received credits must submit an application to the GSPS office; however, these credits will not count towards the total required for graduation. Even if a course has been renamed, students cannot retake it if they have already earned credits. Nevertheless, students are allowed to retake courses in which they were unsuccessful in obtaining credits.

2.12 Master's Thesis

Eligibility for Submission of a Master's Thesis

Students who are able to earn the necessary credits for program completion within a specified academic year may submit a master's thesis. This applies to those who are on track to finish their programs. Conversely, students who are not anticipated to complete their programs will be ineligible to submit a thesis.

Criteria for a Master's Thesis

The criteria for the master's thesis will vary based on the individual circumstances of the student submitting it, as outlined below. In preparing their thesis, students are encouraged to determine an appropriate length in close consultation with their research supervisors.

	Length of thesis ¹	
	Japanese ²	English ³
Students who enrolled through General Admissions or Internal Admissions by Recommendation	40,000 characters	80 pages
Students who enrolled through returning-student admissions	20,000 characters	40 pages

¹ Text only. Footnotes, bibliography or appendices are not included. Note that these lengths are merely guidelines. The appropriate volume should be determined in accordance with the research topic and the instructions provided by the research supervisor.

² The font size should be 10.5 or 12 point.

³ The font size should be 12 point and the text should be double-spaced.

Procedural Deadlines

Details on procedural deadlines and other matters will be announced on My Waseda and on our website.

Submission of a Master's Thesis Research Plan

Students must submit a "Master's Thesis Research Plan" within the designated timeframe, which includes the title of the thesis, an overview of the paper, the research plan, and a list of references, with the approval of their main advisor.

Submission of Notification of Planned Submission of Master's Thesis

Students must submit the "Notification of Planned Submission of Master's Thesis" within the specified period, indicating your intention to submit the master's thesis and outlining its requirements, in accordance with the submission guidelines. Furthermore, any master's thesis that differs by even a single character from the title stated in the notification will not be accepted. Therefore, if you need to change the title based on the guidance of your research supervisor, please ensure that you report this within the designated timeframe.

Submission of a Master's Thesis

Your thesis must be submitted within the specified timeframe and adheres to the submission guidelines. Once submitted, the withdrawal of the thesis will not be permitted, nor will any corrections to the content be allowed until the review process is complete.

When submitting, please carefully verify that there are no instances of plagiarism or uncredited material, and that appropriate citations are provided. Additionally, include the "Written Oath of Academic Research Ethics" with your submission. Submissions made after the deadline will not be accepted under any circumstances.

Examination

An examination will be conducted for students who submit a master's thesis. Further information regarding the examination will be provided through MyWaseda and/or our website.

Corrections to a Master's Thesis

After the completion of the master's thesis examination, only minor corrections such as typographical errors and omissions will be permitted. If you wish to make corrections, please submit a "List of Errata" to the GSPS office within the specified timeframe.

Disclosure of a Master's Thesis

The master's thesis that has been approved following the review by the Graduate School of Political Science will be made available in the faculty library, accessible to faculty and GSPS students.

2.13 Procedure for Submitting a Master's Thesis

The schedule for procedures will be announced through MyWaseda and the GSPS website, so please pay attention to these notifications. It is essential to complete all procedures within the designated time frame.

*During the first semester after enrollment, please read "For the Sound Development of Science- The Attitude of a Conscientious Scientist" from the JSPS's eL CoRE website (<https://elcore.jsps.go.jp/top.aspx>). Following this, register for and complete the course designed for graduate students, and upload your certificate of course completion using the designated application form, which will be notified via Waseda email. Failure to upload the certificate will prevent you from progressing to the next step.

Students Entering in September (approx. deadlines)	Procedure Necessary	Students scheduled to complete in March due to leave of absence, study abroad or extended school year (approx. deadlines)
At the time of entrance examination application	Application for Main Advisor	At the time of entrance examination application
1st year Early September-Late January	Attend the JSPS eL CoRE course (for graduate students) and submit the certificate of completion.	1st year Early April-Late July
1st year Early July to Later July	Submission of "Research Plan"	1st year Mid December to Late January
2nd year and above Late April	(1) Submission of "Notification of Planned Submission of Master's Thesis"/"Written Oath of Academic Research Ethics" (2) Submission of "Research Plan" (if changed)	2nd year and above Late October
(If necessary) Until submission of thesis	Submission of "Notification to Change Subject of Master's Thesis"	(If necessary) Until submission of thesis
2nd year and above Mid June	Submission of Master's Thesis	2nd year and above Mid December

2.14 Certification Examinations, etc.

2.14.1 Analytical Methods Certification Examination

The "Analytical Method Certification Examination" is an assessment designed to evaluate a candidate's advanced understanding of analytical techniques acquired through designated courses such as methodology courses and intensive seminar on research methods within the field of political science. Applicants to the doctoral program must pass this examination by the end of their first year in the program. Consequently, it is advisable for prospective students to take the examination during their master's program. The Analytical Method Certification Examination is conducted in September and March.

Your Current Affiliation (Master's Program)	Subjects for Examination	Programs Available for Admission (Doctoral Program)
Political Science Program	One subject from the following: "Research Methods in Political Science (Empirical Analysis) " "Research Methods in Political Science (Normative)" "Research Methods in Political Science (Formal Models) "	Political Science Program /Journalism Program

To be eligible to take the "Analytical Method Certification Examination," candidates must have completed all required credits for the designated courses prior to the examination or be currently taking those courses during the semester of the exam. The passing score is set at 60 points. Candidates are permitted to attempt the "Analytical Method Certification Examination" up to two times; however, if the score from the first attempt is below 45 points, the candidate will not be allowed to take the second attempt. It is advisable to strive for success on the first attempt. Additionally, if a candidate does not pass on the first try, there is no obligation to take the subsequent examination.

2.14.2 Qualifying Examination

Students enrolled in the master's program are also permitted to take the "Qualifying Examination," which is a requirement for the completion of the doctoral program. For further details regarding the examination, please refer to section "3.6 Dissertation Submission Entitlement System" under "II. Doctoral Program."

III. Doctoral Program

3.1 Research Supervision

The guidance provided for the preparation of the doctoral dissertation is essential for students enrolled in the doctoral program. These students are required to receive research supervision while developing their doctoral thesis and engaging in research activities. The research supervision is conducted through individual guidance from the main advisor and the sub-advisor, as well as joint supervision from faculty members in various subfields. The approach to research supervision may vary depending on the research supervisors (main and sub-advisors) and the specific course or subfield, thus it is important to adhere to the instructions given by the research supervisors. Research supervision will be aligned with the research proposal submitted at the time of admission to the doctoral program. Should there be a need to modify the research plan, they must consult thoroughly with the main advisor. Furthermore, students must continue to receive research supervision even in years when they do not plan to submit their doctoral dissertation. It is also important to note that there are two formats for the doctoral dissertation: the "Book Thesis Type" and the "Three Essays Type." Students should discuss with their main advisor to determine which format is most suitable for them and proceed with the necessary procedures accordingly.

3.2 Updating Research Plans

Students enrolled in the doctoral program are required to prepare and update a research plan in the prescribed format during designated periods each semester (for the spring semester: by September 20, and for the autumn semester: by March 31). This document must be approved by both the main advisor and the sub-advisor before submission to the GSPS office.

3.3 Subfields and Research Supervisors

Research Supervisors for the 2025 Academic Year by Subfield

Subfield	Name of Supervisor	Status	Remarks
Political Methodology and Political Analysis	ONO, Yoshikuni	Professor	
	KUME, Ikuo	Professor	
	KOHNO, Masaru	Professor	
	KOBAYASHI, Tetsuro	Professor	
	YAMAMOTO, Teppei	Professor	
Political Thought and Political History	ASANO, Toyomi	Professor	
	INAMURA, Kazutaka	Professor	
	UMEMORI, Naoyuki	Professor	
	SAITO, Junichi	Professor	On sabbatical leave (AY 2025)
	SASADA, Eiji	Professor	
	SHIMIZU, Jun	Associate Professor	
	NAKAUCHI, Eizo	Professor	
	HIRUTA, Kei	Associate Professor	
	YAZAWA, Masashi	Associate Professor	
Comparative Politics	KUBO, Keiichi	Professor	

Subfield	Name of Supervisor	Status	Remarks
	KELLAM, Marisa	Associate Professor	
	JOU, Willy	Associate Professor	
	TAKAHASHI, Yuriko	Associate Professor	
	TANG, Liang	Professor	
	HINO, Airo	Professor	
	MAGARA, Hideko	Professor	
International Relations	KUNIYOSHI, Tomoki	Associate Professor	
	KURIZAKI, Shuhei	Associate Professor	
	SHULATOV, Yaroslav	Professor	
	SEDDON, Jack	Associate Professor	
	TAGO, Atsushi	Professor	
	TANAKA, Takahiko	Professor	
	TOHYA, Hiroki	Professor	
	TOMARU, Junko	Professor	
	NAKAMURA, Hidetoshi	Professor	

3.3.1 Research Supervisor Selection and Application

During the application process for the entrance examination, candidates are required to submit their preferences for a main advisor. Following successful admission, the designated main advisor will be announced to the students. As for the sub-advisor, if students express a preference after passing the examination, arrangements will be made for the sub-advisor, provided that both the main advisor and the requested sub-advisor agree to the placement.

3.3.2 Changing Main Advisor or Subfield

Changes to subfields and advisors can be requested within the designated period at the beginning of each semester, subject to the approval of the Graduate School of Political Science Steering Committee. It is essential that prior understanding is obtained regarding both the current and proposed subfields or advisors. If the change is approved by the receiving advisor and subfield, the approval stamp or signature must be obtained on the change application form within the specified timeframe and submitted to the GSPS office. Please be aware that changing the main advisor may potentially extend the duration of study.

3.3.3 Dissertation Mentorship Committee

Approximately one year after the completion of the “Qualifying Examination,” the “Dissertation Conceptual Framework Examination” will be conducted. The earliest possible timing for this examination is during the first semester of the second year of the doctoral program. For those following the three essays type, the examination will be conducted upon achieving a total of at least four points based on separately established criteria. Prior to the examination, please ensure to thoroughly consult with the main advisor and submit Proposal of the Dissertation Committee Members.

The Dissertation Mentorship Committee serves as the evaluators for the “Dissertation Conceptual Framework Examination,” and upon passing this examination, they will provide ongoing guidance for the development of the doctoral dissertation. The committee is composed of one main advisor and two sub-advisors. The main advisor is the individual who was designated as such at the time of the application for the committee. One of the sub-advisors must be a faculty member from the relevant subfield. However, if the main advisor determines that it is necessary to select someone from a different subfield based on the content of the research, this requirement may be waived. The second sub-advisor must be selected from outside the GSPS. It is not permissible to choose faculty members who have retired from the GSPS.

Members of Dissertation Mentorship Committee:

- (1) Main Advisor (who serves as a main advisor until the application for the Dissertation Mentorship Committee)
- (2) Sub-Advisor from same subfield (*in some cases, outside of the subfield is permitted)
- (3) Sub-Advisor from different subfield or graduate school

3.4 Requirements for Doctoral Program Completion

To complete a doctoral program, a student must be enrolled for a minimum of three years, receive the required research supervision, submit a doctoral dissertation, and successfully pass the dissertation examination. Enrollment cannot exceed six years.

3.5 Doctoral Degree

3.5.1 Title for Doctoral Degree

The political science program awards a Doctor of Political Science.

3.5.2 Requirements for Application for Doctoral Degree

There are two methods of obtaining a doctoral degree: Doctoral Degree Conferral through Curriculum Completion (Curriculum Doctorate) and Doctoral Degree Conferral without Curriculum Completion (Dissertation Doctorate). Each method has its own specific application requirements.

- (1) Doctoral Degree Conferral through Curriculum Completion (Curriculum Doctorate)
Students who have been enrolled in a doctoral program for a minimum of three years, have received the required research supervision, and have qualified to submit their dissertation will be awarded a doctoral degree upon passing the examination of their doctoral dissertation. Furthermore, those who have withdrawn from the program after completing their research supervision may submit their dissertation for examination within three years from the date of withdrawal, provided they obtain permission from the Graduate School of Political Science Steering Committee. If they pass this examination, they will be granted a Curriculum Doctoral Degree. There are two types of Curriculum Doctoral Degree : the book thesis type and the three essays type. Both types follow the same process up to the Qualifying Examination, but diverge in the subsequent Dissertation Conceptual Framework Examination and beyond.

(2) Doctoral Degree Conferral without Curriculum Completion (Dissertation Doctorate)

Even if a student does not meet the conditions for the aforementioned Curriculum Doctorate, it is still possible to apply for a doctoral dissertation. Upon acceptance of the degree application by the Graduate School of Political Science Steering Committee, the candidate may undergo the examination and assessment of their dissertation or academic knowledge. However, the submitted dissertation must comply with the formal and substantive requirements outlined for doctoral dissertation.

3.6 Dissertation Submission Entitlement System

In this graduate program, a system for granting qualifications for the submission of doctoral dissertations has been established to promote the awarding of doctoral degrees. This new research supervision framework actively encourages the completion of doctoral dissertations within the period of enrollment. The system includes a structured process for monitoring the acquisition of necessary knowledge and the progress of dissertation writing, thereby facilitating the early attainment of doctoral degrees. The "Dissertation Conceptual Framework Examination" is exclusively available to students enrolled in the doctoral program.

3.6.1 Analytical Methods Certification Examination

This examination is designed to assess the advanced understanding of analytical methods within each program. Students who enroll from the academic year 2015 onwards, with the exception of those who have already passed the examination during their master's program in this research department, are required to pass the examination by the end of their first year. In cases where students take a leave of absence or study abroad, they must achieve a passing score within one year of their actual enrollment period, excluding the time spent away. The passing score is set at 60 points. The "Analytical Method Certification Examination" may be attempted up to two times; however, if a student scores below 45 points on the first attempt, they will not be permitted to take the second attempt. It is essential to strive for success on the first attempt. Failure to pass by the end of the first year will result in a recommendation for withdrawal from the program.

3.6.2 Qualifying Examination

In the doctoral program, students are required to take the "Qualifying Examination" after six months of enrollment to assess their foundational knowledge in their primary subfield and one secondary subfield. This examination consists of written questions based on a literature list specified by each subfield, covering both the primary and secondary subfields. Failure to pass this examination will disqualify students from taking the subsequent "Thesis Proposal Examination." Detailed information regarding the literature lists and the "Qualifying Examination" will be provided separately.

The Qualifying Examination must be completed by the end of the second year of the doctoral program (excluding any periods of leave or study abroad). Students are allowed to take the examination only twice before the deadline, and if they do not pass on the first attempt, they must retake it within one year. Failure to pass by the end of the second year will result in a recommendation for withdrawal from the program. Therefore, it is essential to consult with your main advisor and prepare thoroughly for the examination.

3.6.3 Dissertation Conceptual Framework Examination

Book Thesis Type

Students who have successfully passed the Analytical Methods Certification Examination and the Qualifying Examination are required to take the "Dissertation Conceptual Framework Examination" approximately one year after their successful completion. This examination assesses whether the proposed doctoral dissertation, in the book thesis type, is appropriate. The evaluation of the Dissertation Conceptual Framework Examination will be conducted by the Dissertation Mentorship Committee which consists of one main advisor and two sub-advisors, one of whom must be an external member (excluding retired faculty from the GSPS). The establishment of the Dissertation Mentorship Committee must occur prior to the application for the Dissertation Conceptual Framework Examination, and the final determination of the examination results will be made by the GSPS Steering Committee. Following a successful outcome in the examination, candidates are expected to submit their doctoral dissertation within one year. Further details regarding the examination will be communicated separately. Candidates are allowed to attempt the examination only twice. Failure to pass both attempts will result in a recommendation for withdraw from the program. Therefore, it is essential to consult with your main advisor and prepare thoroughly for the examination.

Three Essays Type

In the case of wishing to pursue the three essays type, students must first pass the Analytical Methods Certification Examination and the Qualifying Examination. Following this, they are required to submit documentation proving that they have obtained a total of at least four points, in accordance with the criteria that will be provided separately, along with an application for the establishment of the Dissertation Mentorship Committee. Subsequently, students must take the Dissertation Conceptual Framework Examination to determine whether their proposed doctoral dissertation in the three essays type is appropriate, and they must achieve a passing score. The evaluation of the Dissertation Conceptual Framework Examination will be conducted by the Dissertation Mentorship Committee, which consists of one main advisor and two sub-advisors, one of whom must be an external member (excluding retired faculty from the GSPS). The establishment of the Dissertation Mentorship Committee must occur prior to the application for the Dissertation Conceptual Framework Examination, and the final decision regarding the pass or fail of the examination will be made by the GSPS Steering Committee. Upon passing the Dissertation Conceptual Framework Examination, students will be eligible to submit their doctoral dissertation once they have obtained a total of at least ten points, as specified by separate criteria. Further details regarding the Dissertation Conceptual Framework Examination will be communicated at a later date. Candidates are allowed to attempt the examination only twice. Failure to pass both attempts will result in a recommendation for withdraw from the program. Therefore, it is essential to consult with your main advisor and prepare thoroughly for the examination.

3.6.4 The Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission

The final joint supervision prior to the submission of the doctoral dissertation is mandated to include the holding of the "Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission." The timing of this event is determined by the main advisor; however, in the case of a book thesis type, it is generally required to occur at least ten months after passing the Dissertation Conceptual Framework Examination, with the condition that the dissertation is at a level that can be submitted as a degree application with only minor revisions. For the three essays type, the timing is flexible as long as it follows the successful completion of the Dissertation Conceptual Framework Examination. A request to hold this presentation must be submitted to the GSPS office, and it will be conducted publicly. Due to

the public nature of this event, it is necessary to establish a certain period for notification prior to the event, so please consult with the GSPS office when determining the date. Additionally, the Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission can be utilized as a requirement for submission to the "Waseda Study of Politics and Public Law," as mentioned later.

Notes:

1. Scope of the Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission
 - As a general rule, attendance is limited to full-time faculty members, non-tenure-track faculty, Assistant Professors, and graduate students and research students affiliated with the Faculty of Political Science and Economics at Waseda University.
 - If deemed appropriate by the main advisor, external experts may be invited to attend.
2. After the Dissertation Conceptual Framework Examination, any changes to the composition of the Dissertation Mentorship Committee must be approved in advance by the GSPS Steering Committee.

3.6.5 Documents for Doctoral Dissertation

Following the Presentation Seminar of the Dissertation Before Submission, it is necessary to make the required revisions to the dissertation and submit it along with other necessary documents to the GSPS office. Approval must then be obtained from the GSPS Steering Committee. For the doctoral degree application and other required documents, please consult with the GSPS office during the application process for the presentation event to ensure proper preparation. The main submission documents are listed below.

- (1) Application for Doctorate Degree
- (2) Curriculum Vitae for Degree Application
- (3) Application Form for Organization of the Doctoral Dissertation Judging Committee
- (4) Confirmation Report for Doctoral Degree Dissertation
- (5) Certification of completion of viewing on-demand contents for research ethics
- (6) Letter of Consent
- (7) Summary of Doctoral Dissertation (PDF/A)
- (8) Doctoral Dissertation (PDF/A)

3.6.6 Organization of the Doctoral Dissertation Judging Committee

If the doctoral dissertation application is accepted, it is necessary to obtain the approval of the GSPS Steering Committee for the establishment of the Doctoral Dissertation Judging Committee.

- (1) The committee members will primarily consist of the members of the Dissertation Mentorship Committee. However, changes or additions may occur under the following circumstances:
 - a. If the Dissertation Mentorship Committee is composed solely of the former advisees of the main advisor.
 - b. If there is a need for individuals with specialized knowledge who are not members of the dissertation advisory committee.
- (2) The main advisor will serve as the main examiner.
- (3) All committee members, excluding the chief examiner, will be designated as sub-examiners.
- (4) At least one external examiner must be appointed. It is not permissible to choose faculty members who have retired from the GSPS.

3.6.7 Process of Doctoral Degree Dissertation Judging

(1) Final Oral Doctoral Degree Dissertation Examination

Doctoral degree applicants are required to participate in the Final Oral Doctoral Degree Dissertation Examination, hereinafter referred to as the "oral examination." During this examination, the applicant will present a report on their research for approximately 30 minutes, followed by a question-and-answer session lasting about one hour. The chairperson for the final oral examination will be a member of the examination committee other than the main examiner. Furthermore, the oral examination will be conducted in a public setting*. Due to the public nature of the event, it is necessary to establish a notification period prior to the examination. When determining the date of the examination, please ensure to contact the GSPS office.

*Scope of oral examination

- As a general rule, attendance is limited to full-time faculty members, non-tenure-track faculty, Assistant Professors, and graduate students and research students affiliated with the Faculty of Political Science and Economics at Waseda University. However, graduate students and research students are permitted to participate only as observers and are not allowed to speak.
- If deemed appropriate by the main advisor, external experts may be invited to attend.

(2) Evaluation by the Doctoral Dissertation Judging Committee

Following the conclusion of the oral examination, an evaluation will be conducted by the Doctoral Dissertation Judging Committee, which will consist solely of the committee members. The outcomes of the committee's assessment will fall into one of three categories:

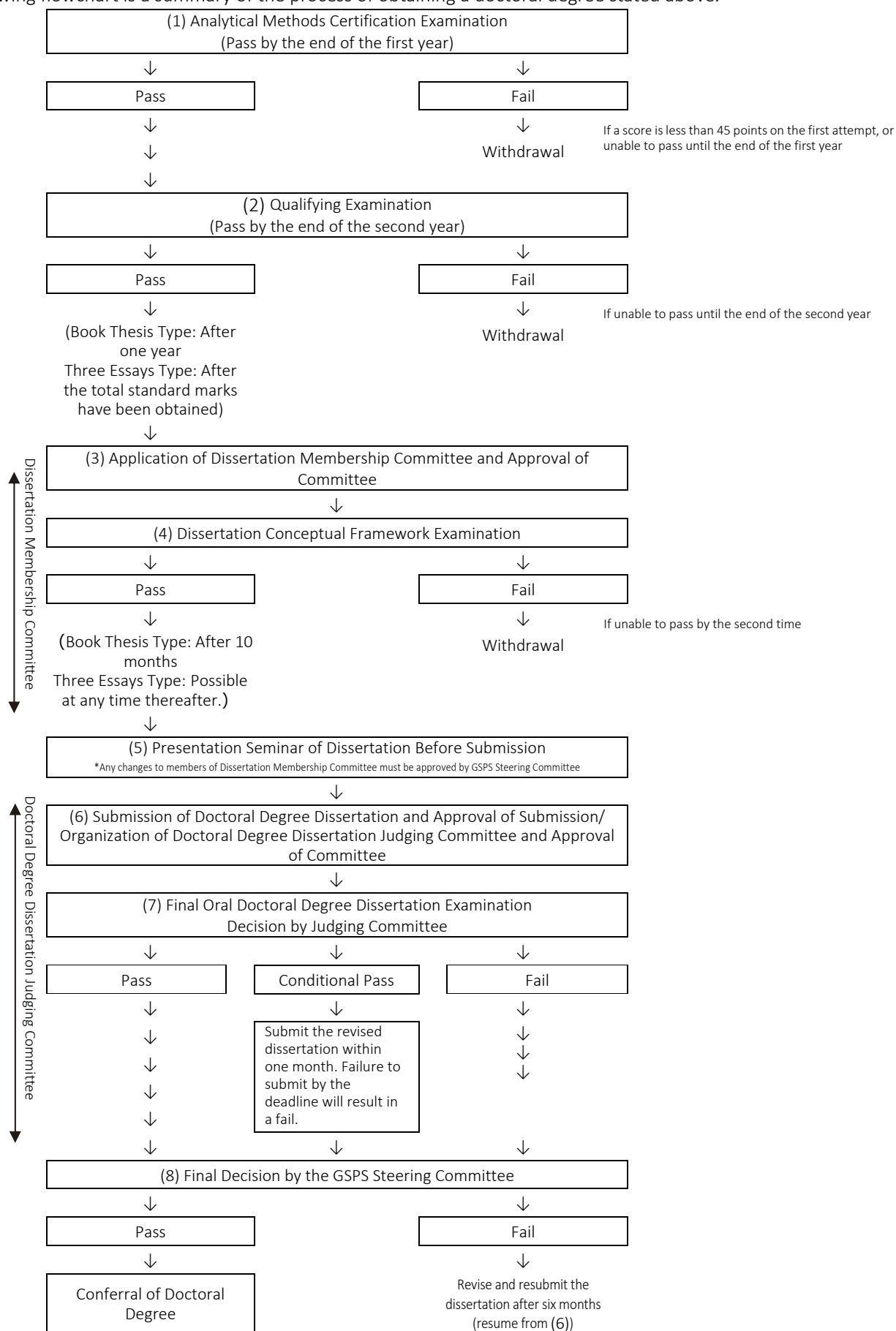
- a. Pass
This indicates that the submission meets the evaluation criteria and requires no revisions.
- b. Conditional Pass
This category applies to submissions that meet the evaluation criteria but require minor revisions, which can be completed within one month. Candidates receiving a "Conditional Pass" must submit the revised doctoral thesis to the GSPS office within one month.
- c. Fail
This category encompasses all submissions that do not fall under categories a or b.

(3) The conclusive determination by the GSPS Steering Committee

Following the evaluation by the Doctoral Dissertation Judging Committee, a final determination will be made by the GSPS Steering Committee. The outcomes of this assessment will fall into one of two categories:

- a. Pass
If the Steering Committee identifies minor revisions during their deliberations, the candidate may resubmit the doctoral dissertation after making the necessary adjustments as advised by the Doctoral Dissertation Judging Committee. It is imperative that the main examiner verifies the revisions. Those who pass will be awarded the doctoral degree.
- b. Fail
In the event of a failure, candidates wishing to undergo the doctoral degree assessment again must adhere to a principle that prohibits the submission of their degree application thesis for a period of six months.

The following flowchart is a summary of the process of obtaining a doctoral degree stated above.



3.7 Criteria for Doctoral Dissertations

Students participating in the doctoral program are required to meet the following two criteria for the development of their doctoral dissertations.

Book Thesis Type

(1) The Integrity of the Dissertation

It is not a collection of papers, but a unified paper.

(2) The Components of the Dissertation

- Dissertation is structured with an introduction, main body, and conclusion.
- The introduction includes references to the following topics.:
 - a. The question to be addressed in the doctoral dissertation
 - b. Critical review of previous research on the research topic and the position of the doctoral dissertation
 - c. Originality of the doctoral dissertation
 - d. Research methods used in the doctoral dissertation research
 - e. A conclusion that attempts to answer the questions set forth in the introduction
 - f. Appropriate footnotes or endnotes
 - g. A list of references (Full Bibliography)

(3) Length of the Dissertation

The length of the dissertation must be appropriate. It should not exceed 100,000 words in English or 200,000 characters in Japanese, or, if it exceeds these limits, it should still be deemed suitable in relation to the research topic.

(4) Adherence to Research Ethics

- There are no instances of inappropriate citations or plagiarism.
- The content does not contain any elements that violate research ethics.

Three Essays Type

Add an introduction and conclusion to demonstrate the relationship between each paper. Additionally, ensure that the achievements meet the criteria that will be provided separately.

3.8 Doctoral Dissertation Examination Criteria

- The significance of the paper (notable academic contribution)
- The originality of the paper (new insights and meaningful distinctions from prior research)
- The coherence of the paper (it explores a unified research question rather than being a collection of unrelated discussions)
- A critical examination of previous research is conducted
- The research methodology is clearly articulated and appropriate
- Consistency and coherence in the argumentation (the logical structure of the paper is consistently coherent)
- The length of the paper and its appropriateness
- (Depending on the characteristics of the subfield) the potential for publication

3.9 Withdrawal Following Completion of Research Supervision

If a student has been enrolled in a doctoral program for more than three years and the advisor determines that the prescribed research supervision has been completed, excluding the examination and review of the doctoral dissertation, the student will be treated as having withdrawn from the program due to the completion of research supervision. The specific conditions are outlined below. In this scenario, unlike a standard withdrawal, the student will be regarded similarly to graduates of undergraduate or master's programs, and the withdrawal certificate will confirm that the student has completed the doctoral requirements except for the submission of the dissertation.

- The student must have been enrolled in the doctoral program for more than three years.
- The student must have successfully passed the Dissertation Conceptual Framework Examination in the Dissertation Submission Entitlement System.
- The student must have completed the required research supervision, as determined by the main advisor.

3.10 Research Student

Students who have been enrolled in the doctoral program for six years and have withdrawn without submitting their doctoral dissertation may continue to receive research supervision for the preparation of their dissertation by enrolling as research students for a maximum of three additional years, following the prescribed procedures. A prerequisite for this is that they must have passed the Dissertation Conceptual Framework Examination as outlined in 3.6.3 of the "Dissertation Submission Entitlement System." Detailed procedures will be communicated by the GSPS office during the final semester of the sixth year of enrollment in the doctoral program. Those who have withdrawn after completing their research supervision are not eligible to become research students. The duration for which international students can hold the residence status of "College student" as research students is generally limited to a maximum of two years.

3.11 “Waseda Study of Politics and Public Law”

The publication "Waseda Study of Politics and Public Law" aims to enhance research in the fields of political science and public law by featuring dissertations from doctoral students and others. This journal is issued three times a year and is preserved and made available online through the "Waseda University Repository," managed by the Waseda University Library. Back issues can be accessed at the Waseda University Central Library, the FPSE Student Library, or through the "Waseda University Repository."

Eligibility for Submission

- Students currently enrolled in the doctoral program of the Graduate School of Political Science at Waseda University.
- Those who have been enrolled in the doctoral program for a minimum of three years and have received the necessary research supervision, provided they are within three years of withdrawal from the program (qualified candidates for a Curriculum Doctorate).

*In the case of a co-authored paper, it is sufficient for at least one of the co-authors to meet any of the aforementioned submission qualifications.

Rules for Submission

- Each student may submit a maximum of two entries per year.
- Papers must be written in either Japanese or English, formatted horizontally on A4 paper. A cover page should accompany the main text, containing the title of the paper and the author's name. The format of the cover page is at the discretion of the author. The first page of the main text should immediately follow the title restatement.
- The structure of the paper should include the main text, appendices (to be compiled at the end), notes (to be compiled at the end), and references, in that order. The main text should consist of 40 characters per line and 30 lines per page (for English, a font size of 12 points or larger, double-spaced). Additionally, the total number of pages, including the table of contents, figures, equations, notes, and reference list, should not exceed 25 pages for both Japanese and English submissions.
- The structure of the main paper should include the body text, appendices (gathered at the end), notes (gathered at the end), and references in that order. The body text must adhere to a format of 40 characters per line and 30 lines per page (for English, a font size of 12 points or larger, double-spaced). Additionally, the total number of pages, including the table of contents, figures, equations, notes, and reference list, should not exceed 25 pages for both Japanese and English submissions.
- Submitted papers must be unpublished and simultaneous submissions to other journals are prohibited.
- In the event that a paper published in this journal infringes upon the copyright or other rights of a third party, the author shall bear full responsibility for any such infringement.

Publication Criteria

The following conditions must be met:

- A paper that has been presented at a joint supervision session for doctoral programs, receiving feedback from faculty and students, and subsequently revised. When submitting, the program of the session must be attached, along with the main advisor's approval seal on the application form.
- The paper has been presented at various academic conferences and forums outside of the GSPS, including major associations such as the Japanese Political Science Association, the Japanese Association of Electoral Studies, the Japan Association of International Relations, the Japanese Society for Public Administration, and the Japan Association for Comparative Politics, as well as the Japan Association of Political Economy and

various workshops on political science and economics. The paper has been revised based on feedback received from members, faculty, and students. When submitting, it is required to attach the conference program and obtain the approval seal of the main advisor on the application form, except for presentations at major national conferences.

- The paper has been written under the guidance of advisors who have instructed its composition and approved its publication. For submission, it is necessary to provide two recommendation letters: one from the main advisor and another from a different full-time faculty member.
-

Materials to be Submitted

If you wish to submit a paper for publication, please ensure that the following materials are submitted to the Graduate School of Political Science office by the manuscript deadline:

- One application form (in the prescribed format)
- One abstract of the paper (in the prescribed format: 200 characters for Japanese or 100 words for English)
- One external storage medium, such as a CD-R, containing the manuscript data (labelled “Submission for Vol. 00 of Politics and Public Law” along with the author’s name)
- One hard copy of the manuscript
- A program from a conference or a letter of recommendation (refer to the publication conditions above)

Final Draft Submission Deadline*	Publication Date
June 1 st	August 20 th
October 1 st	December 20 th
February 1 st	April 20 th

*If the submission deadline falls on a Saturday, Sunday, or public holiday, it will be extended to the following day.

IV. Common Aspects of Master's and Doctoral Programs

The credit system is a framework in which students earn credits for completing courses and passing examinations based on established criteria. At our institution, the number of credits assigned to each course is determined by the Waseda University regulations, which stipulate that a course worth one credit should involve 45 hours of study. Furthermore, the required instructional hours for one credit can range from 15 to 45 hours, regardless of the method of instruction (such as lectures or seminars), as set by each faculty. At our institution, a course conducted weekly for 14 sessions, each lasting 100 minutes, is considered to have a total of 30 instructional hours (for a 7-week course, this is regarded as 15 hours). Consequently, for a two-credit course, students must engage in 90 hours of study. For instance, to earn two credits in a lecture course (14 sessions), students must complete 30 hours of class time and an additional 60 hours of study outside of class. This implies that approximately four hours of independent study (including preparation and review) is required for each of the 14 weeks of instruction. Thus, to successfully obtain credits, it is essential to allocate time for both class attendance and additional study outside of class. This necessity leads to the imposition of limits on the number of credits that can be registered in a year (calculated from the spring semester for September entrants). The maximum number of credits that can be registered annually is set at 49, which includes not only courses that count towards graduation requirements but also elective and optional courses that do not contribute to the total required credits for graduation.

4.1 Grade Announcement

Period Stated on the Grade Report

The grade report will include the grades up to that academic year.

Date of Grade Announcement

The grade announcement will take place in early September for the spring semester courses and in early March for the fall semester courses.

Grade Notation

Grades are presented as follows, and scores will not be disclosed. In principle, relative evaluation is conducted according to a specific ratio established by the GSPS, with certain subjects being exceptions.

Lecture courses and seminar courses

Pass/ Fail	Pass				Fail
Points	100 to 90 points	89 to 80 points	79 to 70 points	69 to 60 points	59 to 0 points
Grade shown on transcript	A+	A	B	C	Not shown
Grade shown on grade report	A+	A	B	C	F
GPA	4	3	2	1	0

Master's thesis, research paper and research guidance

Pass/Fail	Pass	Fail
Grade shown on transcript	P	Not shown
Grade shown on grade report	P	Q
GPA	Not applicable/Not shown	Not applicable/Not shown

4.2 GPAs

Calculation formula

A grading system assigns a numerical value known as Grade Point to each subject's performance. The values are as follows: A+ corresponds to 4 points, A to 3 points, B to 2 points, C to 1 point, and a failing grade is assigned 0 points. The Grade Point Average (GPA) is calculated by taking the sum of the products of each subject's credit hours and its corresponding Grade Point, and then dividing this total by the overall registered credit hours, which includes credits for failed subjects.

The formula can be expressed as follows:

$$(A+ \text{ credits obtained} \times 4) + (A \text{ credits obtained} \times 3) + (B \text{ credits obtained} \times 2) + (C \text{ credits obtained} \times 1) + (\text{Credits failed} \times 0) / \text{Total registered credits including failed credits}$$

*The GPA is displayed to two decimal places, with the third decimal place rounded accordingly.

Applicable Courses

The subjects registered as eligible for completion requirements will be considered. However, among the subjects for which credits have been awarded, those with a grade designation of "N," as well as those with grade designations of "P" or "Q," will not be included in the GPA calculation.

GPA Notifications/Certificates

The GPA is included in the grade report. Additionally, a Certificate of GPA can be issued, which contains the grades for the courses included in the GPA calculation as well as the GPA itself. The Transcript does not include the GPA.

4.3 Courses Taken at Other Universities

Courses Offered by Tokyo Institute of Technology

The Graduate School of Political Science has established agreements with the School of Engineering, the School of Materials and Chemical Technology and the School of Environment and Society at the Institute of Science Tokyo, allowing for the acceptance of certain credits as transfer credits.

1. Complete the "Request for permission to take courses as an exchange student in graduate school education" by listing the desired courses and attend the first lecture of each course during the initial week at your respective university. After the lecture, obtain the approval stamp from the instructor.
2. Once you have completed the procedures for all desired courses as outlined in step 1, submit the "Request for permission to take courses as an exchange student in graduate school education" to the GSPS office.
3. Check the final registration confirmation email to verify that your enrollment has been successfully completed.

4.4 Common Courses among Different Graduate School

For those interested in enrolling in the common courses offered by the Global Education Center, please refer to their official website and complete the course registration within the specified period.

<https://www.waseda.jp/inst/gec/en/>

4.5 Credit Approval

There exists a system for "Credit Approval" that allows for the inclusion of credits obtained prior to enrollment or during studies at overseas graduate schools into the required credits for graduation, subject to deliberation by the graduate school. Credits earned at other universities will only be recognized if the content of the courses corresponds to subjects established by the GSPS. In such cases, the name of the recognized course will be changed to that of the corresponding subject offered by the GSPS. Courses that have been approved cannot be taken again. If a student is currently taking a course that has been approved, they must withdraw either their course registration or their credit approval application. The following outlines the applicable credits and the treatment of course classifications after approval.

	Application Period	Maximum Number of Credits that can be Approved			Classification	Course Name after Approval	Notation of Grades on Transcript
(1) Courses offered by the Graduate School of Political Science that were taken prior to enrollment (Courses taken by students in the School of Political Science and Economics before entering the Graduate School)	The application period of the first semester the student is enrolled*	16	16	16	Same as that of courses offered by the Graduate School of Political Science	Inherits the course name of when credits are acquired	Inherits the grades of when credits are acquired
(2) Credits earned at other graduate schools of the University prior to enrollment (Courses equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)		15				Inherits the course name of the equivalent course offered by the Graduate School of Political Science	P
(3) Credits earned at other graduate schools of the university prior to enrollment (Courses that are not equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)		10 credits in total together with credits obtained by completion of courses offered by other graduate schools after enrollment			Courses offered by other Graduate Schools	Inherits the course name of when credits are acquired	P
(4) Credits earned at graduate schools of other universities prior to enrollment (only in the case of courses equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)		15					P
(5) Credits earned by studying abroad, with the permission of the Steering Committee of the Graduate School of Political Science, after enrollment (only in the case of courses with content equivalent to that of courses offered by the Graduate School of Political Science)	The application period for the semester following the semester in which the student returns from overseas*	15	15	20	Same as that of courses offered by the Graduate School of Political Science	Inherits the course name of the equivalent course offered by the Graduate School of Political Science	P
(6) Course credits earned at overseas universities excluding cases in (5), after enrollment (only if the courses are equivalent to those offered by the Graduate School of Political Science)		15					P

*Applications can also be submitted during the application period of each semester.

Application Period

Spring Semester: From April 1 to April 3, every year

Fall Semester: From September 21 to September 23, every year

How to Apply

Refer to details on the website under “Approval of Credits”.

Link: <https://www.waseda.jp/fpse/gsp/en/students/abroad/>

Required Documents

1. Application form for approval of credits (designated form).
2. Documents that detail the contents of the courses (e.g., syllabus).
*Not required if the subject is applicable to (1) above.
3. Academic transcript showing the grades obtained.

*If the documents for Items 2 and 3 are not in Japanese or English, provide a translation. A translation created by the applicant is permissible.

4.6 Research Assistance and Funding for Graduate Students

Useful information for research activities can be accessed through the WASEDA Research Portal.

https://waseda-research-portal.jp/en_contents/

V. General Student Life Common to Both Master's and Doctoral Programs

5.1 Student Categories and Designations

5.1.1 Student ID Number

Student ID numbers are in the following order.

e.g.:

3	1	2	5	1	1	0	1	—	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

31: GSPS Student

24: Admitted in AY2025

11: Semester of Admission, Degree Program, Program

01: Number

-1: (Normally not used)

5.1.2 Definition of “Regular Student”

There are two meanings associated with the term "regular student."

1. A student who is enrolled in a degree program, in contrast to a non-degree student.
2. A student who is registered within the standard duration of study, in contrast to an extension student.
*Primarily related to the calculation of tuition fees and the eligibility for scholarship registration.

5.1.3 Contact Information for Students and Guardians

Students are required to keep their contact information, including address and phone number, as well as that of their guardians, up to date with the office at all times. Changes to a student's address and phone number can be reported on MyWaseda. However, if there are changes to the address or phone number of guardians, or if there is a change in guardianship due to specific circumstances, such updates cannot be submitted through MyWaseda. In such cases, please notify the GSPS office and submit the prescribed form.

5.2 Graduate School of Political Science Office (GSPS office)

5.2.1 Location

Building No.3, 10th floor
Faculty of Political Science and Economics
(Graduate School of Political Science/Economics)
Please enter the room from the right side of the entrance.

5.2.2 Opening Hours

Weekdays: 10:00-16:00
Saturdays, Sundays and *National Holidays: Closed (*open when classes are held)

Contact

call: 03-3208-8534
e-mail: gspg-office@list.waseda.jp

Notes:

- No administrative services will be available on university holidays. Please check the Graduate School Schedule for the dates of classes.
In February, access to the university campus will be restricted due to entrance examination. During this time, administrative services will be available at a temporary office on the Waseda campus from 9:30 AM to 4:30 PM.

5.2.3 Notification and Contact Methods

Notifications, communications, and announcements for students will be published on MyWaseda or the official website. Deadlines for the submission of various application forms will also be announced on these platforms.

In case of emergencies, communication may occur via mail, phone, or email; therefore, it is essential to provide the office with your current address and phone number accurately. You can update this information on MyWaseda. Furthermore, personal information such as students' current addresses, phone numbers, and email addresses will not be disclosed in response to external inquiries.

5.2.4 Proxy for Administrative Procedures

All procedures should, in principle, be conducted by the students themselves with full responsibility. In cases where it is unavoidable to delegate the procedures to a proxy, any procedural deficiencies or other adverse circumstances arising from the delegation will be the responsibility of the student, and the GSPS will bear no responsibility. Therefore, if you choose to delegate the procedures, please ensure effective communication with your proxy. The following three items are required for the proxy to carry out the procedures:

1. A proxy form with the necessary information filled out. *Only the designated form from the GSPS is accepted. Please use the form available on the GSPS website.
2. A copy of the student ID card. *Any copies not attached to the proxy form will be considered invalid.
3. A form of identification for the proxy (such as a driver's license, health insurance card, or passport).

5.3 Class Cancellation and Absence from Class

5.3.1 Special Consideration for Leave of Absence

In the cases of "absence from class (including non-attendance in online courses)," "failure to submit reports," and "non-participation in examinations," students may request that their respective department such as the undergraduate or graduate school office) facilitate communication with the instructor of the relevant course. This request aims to ensure that their circumstances do not adversely affect their academic evaluation during that period. However, the final decision regarding the handling of absences rests with the instructor.

Bereavement Leave

- a. Subject: first-degree relatives (parents, children), second-degree relatives (siblings, grandparents, grandchildren), and spouses
- b. Duration of Leave: A maximum of seven consecutive days; however, if the relatives reside overseas, flexible arrangements will be made.
- c. Procedure:
 - (1) Within ten days following the conclusion of the relevant period, obtain a "Notification of Absence due to Bereavement" from the school office.
 - (2) Complete and submit the "Notification of Absence due to Bereavement" along with relevant documentation, such as a funeral acknowledgment card, to the school office.
*If the deceased was your guardian, you must also initiate the process to change guardians.
 - (3) Request a "Special Consideration Request for Absence due to Bereavement" from the school office.
 - (4) Present the "Special Consideration Request for Absence due to Bereavement" to your course instructor to request special accommodations for any academic work missed during your bereavement leave. If enrolled in an online course, this request should be directed to the course office or your instructor via email, the LMS, or other appropriate channels.

Jury Duty

(1) Subject

Students who have been designated as candidates for jury duty and are required to appear at the court on the date of the jury selection process, as well as on the day of the trial or hearing, are those enrolled in the regular program of this university (domestic exchange students are considered equivalent).

*Non-degree students or students in the e-school of the School of Human Sciences are not eligible.

*According to the law, students may request to decline jury duty on the grounds of being a student.

(2) Procedures

1. Submit a request to the school office along with the "Notice of Jury Selection Date (Summons)."
2. Present a "Request for Consideration" to the responsible instructor in class (for online classes, this can be done via email, LMS, or by submitting it to the school office).

Infectious Disease

(1) Subject

Please refer to the Health Support Center's website regarding "Infectious Diseases Prevention in School."

<https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/healthcare/infection>



(2) Procedures

1. Notify the school office of your illness.
2. After receiving permission to return to school or upon the conclusion of the absence period, request the attending physician to complete the "Certificate of Recovery from Infectious Disease Form (学校における感染症治癒証明書)" and submit it to the school office.
3. Complete the designated "Certificate of Recovery from Infectious Disease" for the GSPS and follow the instructions from the school office to seek consideration from the responsible instructor.

Nursing Experience and Teaching Practice *Teacher-training Education Courses

(1) Subject

Students enrolled in the teacher training program who are undertaking "Nursing Experience" or "Teaching Practice."

(2) Duration

Training Period

*If the training period coincides with the enrollment period for quarter courses, it is advisable not to register for quarter courses during that time, as accommodations may be challenging to arrange.

(3) Procedure and Other Details

Notifications regarding the request process for absence accommodations for both Nursing Experience and Teaching Practice will be communicated to the relevant students via Waseda Moodle or other platforms. By following the prescribed procedures, students can formally request accommodations for absences; however, the final decision regarding these requests will be at the discretion of the respective course instructors.

5.3.2 Class Cancellation Policy during Term

In the event of deteriorating weather conditions or other specified circumstances, the university may declare a suspension of classes across all campuses (excluding holidays and designated breaks). This suspension will apply to all in-person classes and examinations conducted at the affected campus. Students are generally expected to comply with the university's decisions regarding class suspensions and examination postponements. However, if a student determines that traveling to the campus where classes are held poses a danger or is impractical due to disruptions in transportation or the issuance of J-Alerts related to missile launches, they may refrain from attending. In such cases, the student can submit an approved absence notification from their respective office to the instructor of the relevant course for consideration.

*Exceptional Measures

For those attending online classes, if the weather conditions or other factors make participation difficult at their chosen location, students should make their own assessments. If a student decides to refrain from viewing the class based on their judgment, they may later request consideration for their absence by following the appropriate procedures within their faculty or graduate school.

Class Cancellation due to Severe Weather

The university will not suspend classes or postpone examinations solely based on weather warnings issued by the Meteorological Agency. However, if conditions such as heavy rain, flooding, strong winds, blizzards, or heavy snowfall are deemed dangerous based on the agency's warnings, the following measures regarding class suspensions and exam postponements will be implemented. In the absence of specific notifications from the university, classes will generally proceed as scheduled, and exams will not be postponed.

- (1) Decisions regarding class suspensions or exam postponements will, in principle, be made at least 60 minutes prior to the start of each class or exam, and will be communicated according to the "Emergency Notification Methods" outlined below. Efforts will be made to provide this information at least two hours before the scheduled start time whenever possible.
- (2) In cases where it is anticipated that weather conditions, such as typhoons or heavy snowfall, will deteriorate over time, decisions regarding class suspensions or exam postponements may be made the day before. In such instances, a determination will be made by 7 PM the previous day, and notifications to students will be sent out by 9 PM that same evening, following the "Method of contact in case of an Emergency" specified below.

Class Cancellation due to the Occurrence of a Severe Earthquake

In the event of a major earthquake that makes it impractical to hold classes, the following measures regarding class cancellations and examination postponements will be implemented:

- (1) Should a decision be made to cancel classes or postpone examinations, immediate notification will be disseminated through the "Method of contact in case of an Emergency" outlined below.
- (2) If the situation arises during class hours, prompt communication will be made via the internal broadcasting system.

Class Cancellation in the Event of a Large-Scale Power Outage

In the event that the demand for electricity significantly exceeds the supply, resulting in an unpredictable large-scale power outage, the following measures will be implemented regarding class schedules: Classes will be suspended, and instruction will resume the following day starting from the first period.

- (1) If a large-scale power outage occurs during class hours (periods 1 to 7), students will remain in the classroom until the situation stabilizes. All subsequent classes will then be canceled.
- (2) If a large-scale power outage occurs outside of class hours, all classes scheduled for that day will be canceled.

Class Cancellation due to Transport Strikes

The Waseda, Toyama, and Nishi-Waseda campuses will implement measures 1), 2), 3), and 4), while the Tokorozawa campus will apply measures 1), 2), 3), and 5).

- 1) In the event of a strike by JR or other transportation services (general strike), the following will apply:
 - A. If the strike is called off by midnight, classes will proceed as scheduled.
 - B. If the strike is called off by 8:00 AM, classes will commence from the third period.
 - C. If no decision to call off the strike is made by 8:00 AM, classes will be canceled for the entire day.The above measures do not apply to JR's compliance struggles or strikes by private railways.
- 2) If a partial strike occurs within the JR network in the metropolitan area, classes will continue as usual.
- 3) In the case of a full strike affecting the JR network in the metropolitan area, the following will apply:
 - A. If the strike is in effect until 8:00 AM, classes will begin from the third period.
 - B. If the strike continues until noon, classes will start from the sixth period.
 - C. If the strike extends beyond noon, classes will be canceled for the entire day.
- 4) If only private railways or urban transportation services are on strike, classes will proceed as scheduled.

- 5) If there is a strike on either the Seibu Shinjuku Line or the Seibu Ikebukuro Line, or if there is a strike involving Seibu buses even if both railway lines are unaffected, the following will apply:
- A. If the strike is in effect until 8:00 AM, classes will commence from the third period.
 - B. If the strike continues beyond 8:00 AM, classes will be canceled for the entire day.

Method of contact in case of an Emergency

In the event of an emergency, please verify the information communicated by the university through the following methods.

- (1) Waseda University Emergency Bulletin Website: <https://emergency-notice.waseda.jp/>
- (2) “Announcements” in MyWaseda
- (3) Waseda Mail



The same information can be accessed via the following channels.

- (1) MyWaseda login screen: <https://my.waseda.jp>
- (2) Waseda University Website <http://www.waseda.jp/>
- (3) Waseda University official X: https://x.com/waseda_univ
- (4) Waseda University official Facebook: <https://www.facebook.com/WasedaU>



5.4 Tuition and Fees

5.4.1 Common Rules for Master's and Doctoral Program Students

- Students who have graduated, completed their studies, or withdrawn from any undergraduate, graduate, or specialized programs at Waseda University will be exempt from the admission fee upon re-enrollment.
- Alumni of the School of Political Science and Economics, as well as those from the Graduate School of Political Science or the Graduate School of Economics, will not be required to pay the Society enrollment fee.
- Seminar fee and membership fees are subject to change.

5.4.2 Rules for Master's Program Students

Students who are not alumni of Waseda University will be required to pay an alumni association fee of 40,000 yen (which represents a prepayment discount for ten years at an annual rate of 5,000 yen) during the final semester of their standard academic program. Graduates from this university, as well as those who have transferred, are enrolled in doctoral programs, double degree programs, non-degree students, and part-time students, are exempt from this payment.

(1) Master's Program (Political Science Program)

2025 Enrollment

(currency: yen)

	Semester	Admission fee	Academic fees		Membership fees			Total
			Tuition	Seminar fee	Health Support ¹	The Society ²		
						Enrollment	Semiannual	
First year	First Semester	300,000	311,000	1,500	1,500	2,000	750	616,750
	Second Semester		311,000	1,500	1,500	-	750	314,750
	Sub-total	300,000	622,000	3,000	3,000	2,000	1,500	931,500
Second year	First Semester		461,000	1,500	1,500	-	750	464,750
	Second Semester		461,000	1,500	1,500	-	750	464,750
	Sub-total		922,000	3,000	3,000	-	1,500	929,500

¹ Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association Membership fee

² Waseda Society of Political Science and Economics

(2) Doctoral Program (Political Science Program)

2025 Enrollment

(currency: yen)

	Semester	Admission fee	Academic fee		Membership fees			Total
			Tuition fee	Seminar fee	Health Support ¹	The Society ²		
						Enrollment	Semiannual	
First year	First Semester	200,000	224,000	1,500	1,500	2,000	750	429,750
	Second Semester		224,000	1,500	1,500	—	750	227,750
	Sub-total	200,000	448,000	3,000	3,000	2,000	1,500	657,500
Second year	First Semester		324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	Second Semester		324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	Sub-total		648,000	3,000	3,000	—	1,500	655,500
Third year	First Semester		324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	Second Semester		324,000	1,500	1,500	—	750	327,750
	Sub-total		648,000	3,000	3,000	—	1,500	655,500

¹ Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association Membership fee² Waseda Society of Political Science and Economics

5.4.3 Tuition payment methods and deadlines

Account transfer

Students who have registered an account for tuition payment at the time of enrollment process will continue to pay tuition fees by direct debit during their enrollment period. If you wish to register, cancel, or change your tuition payment bank account after enrollment, please consult with the GSPS office at least one month prior to the date of the account transfer.

Schedule for students who choose account transfer

Semester	Date of transfer	Method of payment	Regular student ¹	Extension Students (Enchousei) ¹	Comments
Spring	Early May	Account transfer	○ ²	×	Schedule to send notification: Mid-April
	Early July		○ (Only for students whose payments are incomplete)	○	Schedule to send notification: Mid-June.
	Late July	Payment slip	○ (Only for students whose payments are incomplete)	○ (Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible.
*If you are unable to pay the tuition fees for the spring semester by the time the account transfer is executed, it is necessary to submit "Application for Deferred Payment of Tuition and Fees". Please consult the GSPS office at your earliest convenience.					

Semester	Date of transfer	Method of payment	Regular student ¹	Extension Students (Enchousei) ¹	Comments
Fall	Early October	Account transfer	○ ²	×	Schedule to send notification: Mid-September
	Early December		○ (Only for students whose payments are incomplete)	○	Schedule to send notification: Mid-November.
	Late December	Payment slip	○ (Only for students whose payments are incomplete)	○ (Only for students whose payments are incomplete)	Please make the payment as soon as possible
*If you are unable to pay the tuition fees for the fall semester by the time the account transfer is executed, it is necessary to submit "Application for Deferred Payment of Tuition and Fees". Please consult the GSPS office at your earliest convenience.					

¹ Definition of each student is as follows:

- Regular students : students enrolled within the standard duration of study
- Extension students (Enchousei): students who enroll beyond the standard years of study

*Students whose period of enrollment is within the standard duration of study, but whose total period of enrollment, including any leaves of absence or study abroad, exceeds the standard duration, should refer to the schedule for extension students (Enchousei).

² New students are exempt from this payment because they completed it in the admission process.

Payment slip

Students who have not registered a tuition payment account will be required to make payments using a payment slip. A single payment slip will be issued for each academic year and semester; therefore, if there are outstanding payments for multiple semesters, several remittance forms will be sent. These forms will be addressed to the individual responsible for the tuition fees. Please note that payment slips that have passed their payment deadline cannot be used, so ensure that payments are made within the specified timeframe indicated on the slip.

Semester	Date of transfer	Method of payment	Regular student ¹	Extension Students (Enchousei) ¹	Comments
Spring	Early April	Payment slip	○ ²	×	Payment Deadline: Mid-April
	Mid June		×	○	Payment Deadline: Late June
	Late July		○ (Only for students whose payments are incomplete)	○	Please make the payment as soon as possible
Fall	Mid-September	Payment slip	○ ²	×	Payment Deadline: Early October
	Mid November		×	○	Payment Deadline: Late November
	Late December		○ (Only for students whose payments are incomplete)	○	Please make the payment as soon as possible
*If you are unable to pay the tuition fees by the time the account transfer is executed, it is necessary to submit "Application for Deferred Payment of Tuition and Fees". Please consult the GSPS office at your earliest convenience.					

¹ Definition of each student is as follows:

- Regular students : students enrolled within the standard duration of study
- Extension students (Enchousei): students who enroll beyond the standard years of study

*Students whose period of enrollment is within the standard duration of study, but whose total period of enrollment, including any leaves of absence or study abroad, exceeds the standard duration, should refer to the schedule for extension students (Enchousei).

² New students are exempt from this payment because they completed it in the admission process.

5.4.4 Tuition and Fees for Extension Students (Enchousei)

If a student is unable to obtain their degree within the standard period of study, they may continue their enrollment as an extension student without the need for additional procedures for enrollment extension. The duration for which one can remain enrolled as an extension student is as follows.

Program	Standard period for completion	Period that can be extended
Master's Program	2 years (4 semesters)	2 years (4 semesters)
Doctoral Program	3 years (6 semesters)	3 years (6 semesters)

The tuition fees for extension students are calculated based on the number of credits that are lacking in relation to the required credits at the end of the preceding semester. Additionally, the timing for the payment of tuition fees will change. For further details, please refer to the previous section titled "Tuition payment methods and deadlines."

Master's and Doctoral Program

Tuition and Fees	Number of Credits to be earned for graduation		Amount To Be Paid
Tuition	Students who have passed their master's or doctoral thesis	Students who have not taken enough credits to graduate	50% of the fees of students that are in their final year of the same graduate school program
	Students who have not passed their master's thesis	Students who have taken enough credits to graduate by the end of previous semester	50% of the fees of students that are in their final year of the same graduate school program
		Students who have not taken enough credits to graduate	Same amount of fees as students that are in their final year of the same graduate school program
Seminar Fees Health Support /Society membership fee	Same amount of fees as students that are in their final year of the same graduate school program		

*For doctoral students, they are considered as Enchousei, if they extend the standard period of enrollment.

5.5 Notifications

Information regarding various procedures is available on the GSPS website under the section "Student Life." This section includes details on application periods, tuition fees, and important notes for the application process. Please read this information thoroughly before proceeding with any procedures.

5.6 Student Support Services

5.6.1 Health Support Center

Student Counseling Room

On-line as well as in-person counseling are available.
Please access the URL before using the service.

Location: Bldg. 25-2, 6F

Tel: 03-3203-4449

URL: <https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/counseling>



Health-care Room

Health care room provides services such as health consultation, aftercare service, by specialists after regular Health Check-up, issuance of Certificates of Health Check-up and information on medical facility, etc.

Location: Bldg. 25 1F

Tel: 03-5286-9800

URL: <https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/healthcare>



Medical Examination and Treatment Room

You will get first aid for injuries and illnesses.

Please bring your student ID and health insurance card and cash for treatment.

Medical expenses can be refunded partially under certain conditions by making the necessary application when visiting a medical institution (medical, dental, or dispensing pharmacy).

Location: Bldg. 25-2, 3F,

Tel: 03-5286-3984

URL: <https://www.waseda.jp/inst/hsc/en/information/medical>



- Student Compensation System (Compensation for Injury)
<https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/injury>
- Student Compensation System (Liability Coverage)
<https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/liabilitycoverage>
- Waseda University Student Health Promotion Mutual Aid Association
<https://www.waseda.jp/inst/student/en/support/studenthealth>



5.6.2 Harassment Prevention Initiatives

Waseda University has implemented a range of initiatives to demonstrate its dedication to preventing harassment. These initiatives encompass the creation of the Waseda University Guidelines for Harassment Prevention, the establishment of consultation and grievance procedures, and the execution of educational activities through printed materials, online resources, and seminars, all designed to enhance awareness and actively discourage harassment.

Q: What constitutes harassment?

A: Harassment, as outlined in the University's guidelines, encompasses all types of expression and conduct that negatively impact, create discomfort, or otherwise undermine the dignity of the victim concerning aspects such as sex, social status, ethnicity, national origin, beliefs, age, occupation, physical attributes, or identity. Generally, harassment within academic institutions manifests in several forms: sexual harassment, which involves any offensive or sexual expression or behavior; academic harassment, which pertains to any inappropriate expression or behavior related to an individual's studies, education, or research; and power harassment, characterized by offensive expressions or behaviors from individuals in positions of higher social status or authority over the victim.

Q: Why is harassment considered a problem?

A: Harassment, from the viewpoint of the victim, obstructs the creation and preservation of a conducive atmosphere for education, research, and professional endeavors. The cumulative effect of such detrimental conduct represents a violation of the victim's human rights. Actions and behaviors executed by individuals without consideration can inflict significant emotional turmoil on others. Furthermore, instances of harassment frequently disrupt the everyday lives of those who bravely report their experiences as victims.

Q: Can students ever be accused of perpetrating harassment?

A: Certainly. One can readily envision a scenario occurring at a social gathering attended by students from one of the University's various interest groups. If a student repeatedly makes sexually suggestive remarks in the presence of peers, coerces others into consuming alcohol, or continually solicits a fellow student for a date, and these behaviors lead to discomfort among other attendees, such conduct exemplifies both sexual harassment and power harassment.

Q: If you feel that you or someone you know may be experiencing "harassment in some form," what should you do?

A: Should you believe that you are experiencing harassment, or if you are aware of a friend who might be affected, or if you have inquiries or thoughts concerning the University's policies and procedures, we encourage you to reach out to our Consultation Desk, which is staffed by trained professionals. For additional details about the consultation process and related topics, please visit our website.

Consultation Desk

Anonymous consultations can be conducted through various channels, including phone, email, fax, and letter, during the initial stages. We prioritize your privacy and preferences above all else. Individuals seeking an in-person consultation are encouraged to schedule an appointment via email.

E-mail: compliance@list.waseda.jp

URL: <https://www.waseda.jp/inst/harassment/en>

Consultation Hours: 9:30-17:00 on weekdays (except Saturdays, Sundays, National holidays and University holidays)



Waseda University Compliance consultation desk

[NEC VALWAY, Ltd. (Subcontractor)]

Tel: 0120-123-393

Reception hours: 8:30-19:00 on weekdays (except Saturdays, Sundays, National holidays and year end and new year holidays)

URL: <https://koueki-tsuhou.com/WFcXVtaEFdCd/en/>

*English, Chinese and Japanese are available.



5.6.3 Student Diversity Center (SDC)

The Student Diversity Center comprises three offices that collaborate to assist students and foster a vibrant campus atmosphere that embraces the varied values and experiences of our student body, irrespective of race, ethnicity, nationality, gender, sexuality, ability, religion, or age. We encourage you to reach out, seek guidance, and visit us.

*More Information



Intercultural Communication Center (ICC)

At the ICC, we organize and facilitate events and programs that enable students to engage with one another, transcending nationality, borders, and cultural differences. If you have an interest in exploring diverse cultures or wish to share your own, we warmly invite you to visit us. The ICC Lounge is located on the first floor of Building 3, and we encourage you to stop by at your convenience.

Place: 1st Floor, Bldg. 3

Hours: Please check our website.

TEL : 03-5286-3990 E-mail : icc@list.waseda.jp

URL : <https://www.waseda.jp/inst/icc/en/>



Accessibility Resource Center (ARC)

The ARC facilitates appropriate accommodations for students with visual impairments, hearing impairments, mobility impairments, mental disorders, developmental disorders, and other disabilities, including aphasia and internal challenges, to guarantee an equitable study environment for all students. Should you wish to discuss reasonable accommodations, please do not hesitate to reach out to us.

Department of Physical Disabilities

Place : #110 Building No.3 TEL : 03-5286-3747 E-mail : arc@list.waseda.jp

Department of Mental/Developmental Disorders

Place : Nishi-Waseda Bldg(Building No.19).102-10 TEL : 03-3208-0587 E-mail : shien02@list.waseda.jp

Office Hours : Please check our website. URL : <https://www.waseda.jp/inst/dsso/en/>



Gender and Sexuality Center (GS Center)

The GS Center serves as a secure environment and resource hub for LGBTQ+ individuals and their allies, as well as for all students interested in gender and sexuality topics. Within the GS Center, students can take advantage of a variety of resources, including engaging in conversations with student staff, exploring a selection of books and magazines, and participating in events and workshops. Additionally, our Gender and Sexuality Specialty Staff offer counseling services to help address concerns related to gender and sexuality, ensuring that your privacy is maintained. When necessary, we can also provide referrals and collaborate with both on-campus and off-campus programs and agencies.

Place: Building 10, Room 213 (Floor 2).

E-mail: gscenter@list.waseda.jp

Office Hours: Please check our website.

URL : <https://www.waseda.jp/inst/gscenter/en/>



VI. Research Ethics

6.1 Manual for Compliance with Research Ethics

Waseda University, Graduate School of Political Science,
Graduate School of Economics

Contents

Introduction

1. Research Ethics Definition
2. Research Misconduct
3. Avoiding fraudulent use and plagiarism
 - (1) How do fraudulent use and plagiarism happen?
 - (2) How can fraudulent use and plagiarism be avoided?
4. Coping with unfair practices at the University

Summary

Appendix

Introduction

The significance of adhering to research ethics is increasingly paramount. It is self-evident that academic research activities should be conducted based on appropriate methods and procedures. Furthermore, in light of the global expansion of academic research, it has become essential for Japan to adopt a rigorous approach to research ethics that aligns with the global standards exemplified by Western countries. In response to this situation, the Graduate School of Political Science and the Graduate School of Economics have decided to raise awareness among students enrolled in both master's and doctoral programs. Engaging in research activities that violate ethical standards not only severely undermines the validity of the research outcomes but also places significant social responsibility on the individuals involved, potentially jeopardizing their careers as researchers. Moreover, those who do not possess a clear understanding of research ethics may lack the qualifications necessary to be considered researchers. Students are encouraged to internalize this point and strive for continuous improvement. Additionally, those currently writing theses should read this manual repeatedly to ensure that their research activities and results comply with ethical standards. Waseda University has established the "Waseda University Academic Research Ethics Charter," which outlines the ethical attitudes and behavioral norms that all individuals engaged in academic research at the university are expected to uphold. This document can be found at the end of this manual, and it is imperative that all students read it.

6.1.1 What is Research Ethics

Academic research activities, regardless of whether they belong to the sciences or the humanities, exert a significant influence on human society. Research conducted through unethical means, lacking consideration for fairness, public interest, and human rights, not only has detrimental effects on society but also undermines public trust in legitimate research endeavors. Research ethics encompasses the ethical principles that must be adhered to in order to prevent such negative outcomes. Engaging in academic research is not merely a task for obtaining a degree; it is essential to recognize that its primary aim is to contribute to the enhancement of various values within global society. Adhering to research ethics is, therefore, a social responsibility for all individuals involved in research activities.

6.1.2 Research Misconduct

What specific actions are considered violations of research ethics? For detailed information, please refer to the "Waseda University Academic Research Ethics Charter." The following is an explanation regarding the research activities and the presentation of research outcomes by the students. Violations of research ethics can be broadly categorized into three main types:

1. Actions that infringe upon human rights in research activities and outcomes.
2. Research conducted through dishonest means.
3. Misappropriation of research funds.

1. Actions that infringe upon human rights in research activities and outcomes

It is imperative to exercise utmost caution to ensure that the research process and the dissemination of research outcomes do not infringe upon human rights. In particular, discrimination based on race, gender, status, ideology, religion, or nationality must not occur during the research process. Furthermore, the content of the research outcomes must also be free from such discriminatory elements. Additionally, careful attention must be paid to the potential leakage of personal information. This is especially relevant in the field of social sciences, where researchers often collect personal data about specific individuals during their studies. Any breach of information that could violate individual rights or interests must be strictly avoided in both the research process and its outcomes. Moreover, when conducting surveys or studies that involve personal information for the purpose of writing academic papers, it may be necessary to undergo an ethical review of the research plan. For more detailed information, please refer to the "Ethics Review Procedures concerning Research with Human Subjects" section on the Waseda University Research Ethics Office website (<https://www.waseda.jp/inst/ore/en/procedures/human/>).



2. Research conducted through dishonest means

The presentation of research outcomes, whether through conference reports or the preparation of papers, must be conducted through legitimate means and procedures. Any dissemination of research results achieved through unethical methods is considered a crime within the academic community and is subject to severe condemnation. The primary specific instances recognized as unethical practices include, but are not limited to, the following five categories:

- 1) Fabrication
- 2) Falsification
- 3) Impersonation
- 4) Plagiarism
- 5) Misuse of research funding

A detailed explanation of each follows.

1) Fabrication

Fabrication refers to the act of creating data or research outcomes that do not actually exist and presenting them as if they are real. Below are specific examples.

Example 1: You fabricated a non-existent official document and claimed in a paper that it validated your hypothesis.

Example 2: To support your argument, you invented fictitious experimental results and included them in your publication.

Example 3: You falsely claimed to have conducted interviews that never took place, generating imaginary interview content to bolster your assertions in a paper.

2) Falsification

Falsification refers to the alteration or modification of actual data or the results of conducted research in order to justify one's claims or to assert the validity of a hypothesis, presenting information that differs from the original content.

Examples include:

- Modifying statistical figures to suggest they substantiate your hypothesis and presenting them as such in a publication.
- Omitting specific sections of official documents to bolster your interpretation or argument, and subsequently showcasing this interpretation or argument in your work.
- Carrying out an interview but failing to include in your report any segments of the discussion that contradict your hypothesis.

3) Impersonation

This refers to the act of presenting a paper as one's own work, despite having had part or all of it written by others. It also encompasses situations where, during the research process, an individual has others conduct surveys or analyses but fails to disclose this fact, instead claiming sole authorship of the research outcomes.

Example 1: Due to the inability to meet the paper submission deadline, you had a senior write the conclusion and submitted it as is.

Example 2: Although the necessary interview research was conducted by a junior colleague, you created the paper without mentioning this fact in the footnotes, falsely representing the work as your own.

*Engaging in acts that facilitate impersonation may also be classified as misconduct and could lead to disciplinary action.

4) Plagiarism (fraudulent use)

All submissions required for obtaining a degree must meet the following two criteria: they must be articulated in the individual's own words and expressions, and they must be based on the individual's own ideas, judgments, and evaluations. Plagiarism is defined as the act of taking someone else's words, expressions, ideas, judgments, or evaluations and presenting them as one's own. This practice significantly undermines the value of original research and is recognized as a "crime" within the academic community. Plagiarism is particularly prevalent in the process of writing papers. Therefore, the subsequent chapter will provide a detailed explanation of its instances and prevention methods.

5) Misuse of research grants

Research grants typically come with specific regulations regarding their use. Utilizing these funds in a manner that does not comply with the established guidelines constitutes misuse. If a paper is produced using grant funds in violation of these regulations, it is considered to be created through fraudulent means. Furthermore, if such misuse is discovered after the conferral of a degree, it may be deemed that the degree was awarded through dishonest practices, potentially leading to the revocation of that degree, which is a serious consequence. Therefore, it is essential to exercise due diligence to avoid any instances of misuse.

6.1.3 Avoiding plagiarism

As previously mentioned, appropriating the words, expressions, ideas, evaluations, or judgments of others and presenting them as one's own in academic papers constitutes plagiarism. However, in the process of writing a paper, it is often unavoidable to rely on findings presented in prior research or to cite the words, expressions, and ideas of others. Therefore, when utilizing or citing the insights from previous studies, it is essential to clearly indicate this within the paper. Failing to do so and engaging in improper citation may lead to being classified as committing plagiarism, which can result in severe consequences. Plagiarism is recognized as a "crime" within the realm of academic research. Naturally, intentional acts of plagiarism are never acceptable. However, without a precise understanding of what constitutes plagiarism versus appropriate citation, one may inadvertently commit plagiarism. In the following sections, examples of plagiarism will be provided, along with a detailed explanation of what actions lead to plagiarism and how to avoid it.

What actions can lead to plagiarism

Examples of plagiarism and an appropriate citation

Example 1:

The text from previous research conducted by others was utilized directly, without the inclusion of quotation marks or footnotes.

Borrowed text

The factors of industrialization, urbanization, wealth, and education are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.

Your text (The underlined text is borrowed.)

This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Democracy was both created and consolidated by a broad process of modernization which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.

This is a quintessential example of plagiarism. It utilizes the ideas, expressions, and phrases of others without providing any quotation marks or citations. The following is the proper way to make appropriate citations.

This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Lipset (1959) suggested that democracy was both created and consolidated by a broad process of "modernization" which involved changes in "the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy" (80).⁽¹⁾

(1) Lipset, Seymour M. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review*, 53(1): 69-105.

The cited text is enclosed in quotation marks and is accompanied by a numbered reference. Additionally, the source of the quoted material is clearly indicated in a footnote or endnote. This practice ensures that the citation is appropriate and does not constitute plagiarism.

Example 2:

A text from another author was borrowed with modifications or summarization, but no reference was provided.

Borrowed text

The factors of industrialization, urbanization, wealth, and education are so closely interrelated as to form one common factor. And the factors subsumed under economic development carry with it the political correlate of democracy.

Your text (The underlined text is revised.)

This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Democracy was both created and consolidated by a broad process of modernization which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are closely related to each other so that they form one common factor. And the factors involved with economic development carry with it the political correlate of democracy.

This can also be classified as plagiarism. The wording has been changed, so there is no need to put quotation marks; however, since the ideas have been borrowed, it is essential to clarify this in a footnote. The following method would constitute an appropriate citation.

This statistical association between income and democracy is the cornerstone of the influential modernization theory. Lipset (1959) suggested that democracy was both created and consolidated by a broad process of “modernization” which involved changes in the factors of industrialization, urbanization, wealth, and education [which] are closely related and consequently form one common factor. And the factors comprised under economic development carry with it the political correlate of democracy.⁽¹⁾

(1) Lipset, Seymour M. 1959. “Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy.” *American Political Science Review*, 53(1): 69-105.

Example 3:

Knowledge and ideas obtained from one or more sources have been organized to create a written document. These sources have been listed at the end of the paper as a reference list.

While no specific examples are provided, this scenario is likely to be classified as plagiarism. Even if the reference list includes the sources from which knowledge and ideas were borrowed, it is essential to provide proper citations in the sections of the text that are based on those ideas or knowledge, clearly indicating what was referenced and from which source.

Notes:

Thus far, we have attempted to explain the fundamental examples of improper citations that may be considered plagiarism or copyright infringement. If one has a solid understanding of the material presented, it is possible to avoid instances of plagiarism; however, there are some cases that require careful attention and clarification.

1) Do not forget to use quotation marks!

It is not uncommon to encounter instances where a student has borrowed text from another source without enclosing it in quotation marks, merely providing a footnote instead. While this may not strictly qualify as “plagiarism,” it does not adhere to the proper rules of citation and is therefore classified as “improper citation.” Papers that frequently exhibit improper citations will naturally receive lower evaluations.

2) What to do when you make long quotations?

When it is necessary to quote lengthy passages from other authors, such as those extending over two or more paragraphs, it is advisable to follow a specific format rather than enclosing the entire text in quotation marks within the same paragraph. The recommended approach is as follows:

- Leave a blank line before and after the quoted text, and use indentation to set the quoted material apart from the rest of your writing. Reducing the font size slightly can enhance clarity.
- Include a citation at the end of the quoted section.
- After concluding the quotation, return to the original font size and continue with your own writing, leaving another blank line before resuming.

3) Indicate the relationship to your previously published work

It is essential to clearly state the relationship with your previously published works. When creating a new paper that utilizes previously published articles or portions thereof, including those intended for future publication, appropriate citations must be provided. Additionally, if research funding has been received, information regarding the funding should also be included.

Examples of Previously Published Works

- Chapter X is based on the following paper: BBAA (2020) "The Concept of Rights in International Politics," *International Relations* 36 (2): 168-181.
- This chapter is a translation and revision of BBAA (forthcoming) "Ideological Extremism and Political Participation in the UK," *Journal of Empirical Political Science*.
- This paper has been expanded and revised from the following work: BBAA (2020) "Challenges in Measuring Ideology in International Relations," *Leviathan* 5(1): 58-81.

Examples of Research Funding

- This research was supported by a grant from the Japan Society for the Promotion of Science (Grant-in-Aid for JSPS Fellows) XXXXXXXX.

4) Translations should be properly cited.

When citing portions of foreign language literature, it is essential to provide a translation. In instances where there is an official translation, such as those found in government or international organization documents, it is appropriate to utilize that translation. However, be careful in cases where no official translation exists, and a translation created by a researcher or translator is used. This also applies when utilizing translations from papers or books authored by others. In such situations, it is imperative to clearly indicate who produced the translation, using quotation marks and footnotes. Since translations are original works in their own right, this practice is necessary.

Commonly used excuses

In instances of actual plagiarism, the following justifications are frequently encountered during inquiries. Each of these excuses is typically a desperate attempt, and in most cases, such claims are not accepted. It is important to recognize that the very notion of being able to evade responsibility is fundamentally flawed.

1) "It was a coincidence."

This excuse suggests that the student wrote the text independently, and any similarity to another's work is purely coincidental. While it is conceivable that a very brief statement could be coincidentally similar, it is highly unlikely for longer passages to match by chance.

2) "It was unintentional and due to carelessness."

In some cases, minor instances of carelessness may occur in less critical sections of a paper, where one or two phrases might be inadvertently similar. However, if there are multiple instances, it is generally deemed intentional.

- 3) "I share the same opinion, so no citation is necessary."

Even if one holds the same viewpoint as another, it is important to acknowledge that the idea was previously articulated by someone else, thus it cannot be considered original. Proper citation is required. If one wishes to indicate that they arrived at the same conclusion independently of prior research, it is advisable to clarify this in a footnote, stating, "Similar views are held by..."

- 4) "I did not copy and paste; I typed it myself."

This excuse may elicit a chuckle, as it seems to stem from a misunderstanding of guidance received from instructors advising against copying text from the internet. The assertion that one did not engage in "copy-pasting" does not serve as a valid justification, as it is evident that this reasoning is inadequate.

How to avoid plagiarism?

To prevent plagiarism, it is essential to maintain a self-discipline that prohibits unethical behavior. However, it is not uncommon for students to inadvertently commit plagiarism, either knowingly or unknowingly. To avoid such situations, it is effective to pay attention to your research methods and the planning of writing papers.

Preventing Plagiarism Through Daily Research Practices

- 1) Develop the habit of distinguishing between your own arguments and those of others.

In presentations during seminars and coursework, make it a practice to cite and reference knowledge and ideas obtained from others. By clearly asserting which parts of your report or presentation represent your own opinions, you will cultivate the habit of differentiating your arguments from those of others when writing papers.

- 2) Be mindful of the notes you take while reading books and articles.

When reviewing prior research literature, you are likely to take notes. Ensure that whenever you transcribe a passage, you include quotation marks and record the source in your notes. This practice will help you avoid confusing your own thoughts and writings with the insights and texts presented in previous research when it comes time to write your paper. Even when deadlines are approaching and you may feel rushed, having your organized notes will allow you to easily make appropriate citations. Additionally, when summarizing others' texts in your notes, always ensure that you accurately record the source.

- 3) Establish a well-structured writing plan for your paper.

While it can be challenging to implement, it is crucial to devise a strategy that allows for the timely completion of the first draft. For instance, aiming to finish the initial draft at least one month prior to the submission deadline provides ample time to verify the accuracy of citations. This approach not only enhances the quality of the writing but also allows for sufficient feedback from your supervisor before the final submission.

- 4) Other points

- For international students who lack confidence in their Japanese expression, it is common to rely heavily on existing research and use those expressions verbatim. In such instances, it is advisable to utilize the Waseda University Writing Center (<https://www.waseda.jp/inst/aw/en>) to seek assistance with Japanese language corrections from an early stage. It is important to note that while imperfect Japanese expressions are not considered "unethical," plagiarism is indeed deemed "unethical."
- Graduate students are expected to demonstrate originality and creativity in their theses. Naturally, students strive to infuse their work with unique insights. However, an excessive pursuit of originality may lead to a failure to adequately engage with prior research, resulting in unintentional plagiarism as they attempt to falsely attribute originality to their work. While aiming for significant academic contributions is crucial, it is preferable to present a paper that possesses some degree of originality, even if limited, rather than resorting to unethical practices out of desperation.
- If you find yourself uncertain about whether to include a citation while writing your paper, it is advisable to



err on the side of caution and include one. By this point, you may have developed a clearer understanding of what constitutes plagiarism. Nonetheless, during the writing process, it is not uncommon to experience hesitation regarding the necessity of citations. In such cases, it is best to provide a citation.

Coping with misconduct at the University

Strict punishment

The Graduate School of Political Science and the Graduate School of Economics will respond to acts of academic dishonesty, such as plagiarism, with strict penalties. The details of these penalties are as follows:

Regarding Master's Theses:

- 1) If misconduct is discovered prior to degree conferral: Depending on the severity of the misconduct, penalties may include invalidation of grades for the academic year, failure of the master's thesis evaluation, or indefinite suspension.
- 2) If misconduct is discovered after degree conferral: If it is determined that the degree was obtained through dishonest means, the university will revoke the degree and publicly announce this fact in accordance with Article 23 of the university's Degree Regulations.

Regarding Doctoral Theses:

- 1) If misconduct is discovered prior to degree conferral: Depending on the severity of the misconduct, penalties may include invalidation of grades for the academic year, indefinite suspension, failure of the doctoral dissertation evaluation, or expulsion.
- 2) If misconduct is discovered after degree conferral: If it is determined that the degree was obtained through dishonest means, the university will revoke the degree and publicly announce this fact in accordance with Article 23 of the university's Degree Regulations.

Establishment of a system that discovers misconduct

The use of similarity detection software is mandated in the Graduate School of Political Science and the Graduate School of Economics for master's and doctoral theses. Upon submission, these theses are subjected to an evaluation using similarity detection software to ensure that there are no inappropriate citations or instances of plagiarism. Should any potential issues regarding improper citations or plagiarism be identified, a more thorough investigation will be conducted. It is important to understand that acts of academic dishonesty, such as plagiarism, will eventually come to light.

Conclusion

Lastly, please keep the following three points in mind.

- 1) **Violations of research ethics will inevitably come to light.**
Human rights abuses, fabrication, falsification, impersonation, and plagiarism are guaranteed to be discovered. It is unacceptable to think that "this level of misconduct is acceptable."
- 2) **Breaching research ethics can disrupt your life significantly.**
Attempts to obtain a degree through dishonest means will lead to severe consequences and will be documented. If such misconduct is revealed after degree conferral, resulting in revocation, the university will publicly announce this, potentially leading to job loss and closing off pathways in the academic world.
- 3) **Ignorance is not an excuse.**
It is the responsibility of anyone involved in research to understand and adhere to ethical standards. Those who claim "I didn't know" or "I don't understand" are unqualified to participate in research.
We sincerely hope that you will gain a thorough understanding of research ethics and pursue your studies with integrity and diligence.

Appendix

1. Waseda University Academic Research Ethics Charter

The mission of Waseda University is to achieve a high ideal of academic research that conforms with its founding principles of Academic Independence and Enterprising Spirit. Specifically, the University wishes to promote contributions to human welfare and world peace through academic research. As such, academic researchers associated with the University shall make efforts to maintain its good tradition and constantly strive to improve themselves in accordance with good conscience. Researchers will courageously challenge the problems of modern society while considering that academic research has a great influence on humanity, society, and the natural environment. The University guarantees that academic research will be reliable and fair, but also free from unnecessary constraints. With regard to its assurances and social responsibility, this University declares that all researchers and those concerned with research activities shall conduct themselves by abiding by the following manners and principles so that society will trust and respect the establishment and its academic research.

- 1) Through academic research, all members of the University will contribute to the solution of common problems that individuals face in society, such as human welfare and world peace.
- 2) All members of the University will preserve human dignity, respect life, strive for harmony among human beings, society and nature, protect the socially vulnerable, maintain the global environment, and positively influence the public interest.
- 3) All members of the University will comply with international rules, domestic and foreign laws and regulations, school rules, the spirit of such rules, and social good sense. In addition, researchers will report their results timely and appropriately so that they can positively meet the demands of society.
- 4) During cooperative academic research activities, all members of the University will respect human rights, protect personal information, make efforts to prevent any kind of harassment and discrimination based on nationality, sex, age or any other reason, and consistently cooperate with others to prevent such behavior.
- 5) All members of the University will support cooperation in society and will appropriately manage all academic research.
- 6) The University will strive to improve and maintain proper education and training in research ethics and the research environment while safely managing researchers so that no illegal activity occurs

2. Waseda University degree rules: Article 23

In the event that it is discovered that an individual who has been awarded a doctoral, master's, or professional degree from this university has obtained their degree through fraudulent means, the President shall, following discussions with the Graduate School Steering Committee and the Graduate School's Dean, revoke the awarded degree, require the return of the diploma, and publicly announce this action.

3. Waseda University Graduate School Regulations: Article 38 and Article 39

(Disciplinary action)

Article 38: If a student violates the regulations of this university or engages in conduct contrary to their responsibilities as a student, disciplinary action may be imposed.

2. Disciplinary actions shall consist of three types: admonition, suspension, and expulsion.

3. Matters concerning the disciplinary procedures for students shall be separately defined in the regulations pertaining to student disciplinary procedures (Regulation No. 12-22 of 2012).

(Expulsion due to Disciplinary Action)

Article 39: A student who significantly disrupts the order of this university or otherwise grossly contravenes their duties as a student may be subject to expulsion as a disciplinary measure.

6.2 Self-plagiarism in Essays

The Graduate School of Political Science has observed instances of students submitting previously submitted assignments or reports from other courses, as well as instances of submitting the same content across different courses within the same semester, commonly referred to as "reuse." The act of submitting reports or other outputs (hereinafter referred to as "outputs") that were submitted as assignments for one course, either in their original form or with minor modifications, to another course is considered "academic dishonesty" and is also known as "self-plagiarism." Presenting nearly identical outputs as if they were two distinct submissions is a significantly inappropriate action. Students are expected to exert sufficient academic effort for each course they undertake, demonstrating their mastery of the subject matter through the submission of assignments and other outputs, which is a fundamental responsibility of students. In this regard, double submission is contrary to the students' obligations and is deemed an act of misconduct within this graduate school. However, there are instances where insights, discussions, or descriptions developed in previous outputs may be utilized in subsequent works to persuasively present new findings or arguments. Even in such cases, it is essential to clearly indicate which parts of the previously created outputs are being utilized, similar to how one would cite sources from others, by including quotation marks and footnotes to specify the origin. Additionally, when a new submission contains a significant amount of the same discourse as prior works, it is also advisable to appropriately clarify the relationship with previously published outputs.

This graduate school may conduct random assessments of submitted works across various subjects to determine their similarity to other submissions. In the event that a significant degree of overlap is identified—specifically, if the matching content exceeds approximately one-third of the main arguments—such instances will be classified as "academic misconduct" and will result in stringent penalties. It is strongly urged that students deepen their understanding of these issues and engage in their studies with integrity.

6.3 Waseda University Rules and Regulations

The complete texts of the Regulations and Rules (Japanese only) can be accessed via MyWaseda and the university's website (<https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations>).



2025 年度 学科目配当表 / AY2025 Course List

政治学専攻／Political Science Major

修士課程／Master's Program

政治学コース／Political Science Course

共通基礎科目／Common Basic Courses

方法論必修／Compulsory

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治学研究方法(経験)	01	多瀬 淳		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(規範)	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(数理分析)	01	栗崎 周平		春学期	日本語	2	
Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)	01	TAGO, Atsushi		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Normative Studies)	01	INAMURA, Kazutaka		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Formal Models)	01	KURIZAKI, Shuhei		fall semester	English	2	

方法論選択／Elective

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
データの見方	01	中村 理		春学期	日本語	2	経験的方法
リサーチデザイン	01		休	秋学期	日本語	2	経験的方法
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	
計量分析アドバンスト	01	山田 耕		秋学期	日本語	2	
Academic Professional Development (APD) 1	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		春クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 2	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		夏クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 3	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 4	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		冬クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 5	01	山本 鉄平		春クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 6	01	山本 鉄平		夏クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 7	01	山本 鉄平		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 8	01	山本 鉄平		冬クォーター	日・英併用	1	
Public Philosophy	01		Not offered	fall semester	English	2	

方法論セミナー／Seminar

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
研究方法集中セミナー(規範)	01	谷澤 正嗣		夏季集中	日本語	2	研究方法集中セミナー(規範)(数理分析)の内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models)	01		Not offered	spring semester	English	2	研究方法集中セミナー(規範)(数理分析)の内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可

共通基礎科目／Common Basic Courses

基礎研究科目／Basic Research Courses

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
実証政治分析文献研究	01	尾野 嘉邦 / 久米 郁男 / 小林 哲郎 / 山本 鉄平		秋学期	日本語	2	
政治思想・政治文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
比較政治文献研究	01	高橋 百合子		秋学期	日本語	2	隔年開講科目
国際関係文献研究	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	2	
公共政策文献研究	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目
政治学フランス語文献研究	01	大中 一彌		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目
政治学ドイツ語文献研究	01	藤 公一郎		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目
政治学スペイン語文献研究	01	マルティ・オロバル・ベルナット		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目、隔年開講
政治学中国語文献研究	01	齊藤 泰治		春学期	日本語	2	政治経済学部主管科目
政治学古代ギリシア語文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2	
政治学朝鮮語文献研究	01	小林 聡明		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目
政治学ロシア語文献研究	01	シュラトフ ヤロスラフ		春学期	日本語	2	政治経済学部主管科目、隔年開講
Reading Seminar in Empirical Political Methodology & Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAZAWA, Masashi / YAMAOKA, Ryuichi		spring semester	English	2	
Reading Seminar in Comparative Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year
Reading Seminar in International Relations	01	KURIZAKI, Shuhei		fall semester	English	2	Offered every other year
Reading Seminar in Public Administration	01	OKAMOTO, Mitsuhiro / INATSUGU, Hiroaki		spring semester	English	2	Offered every other year
Global Governance Studies	01	OBAYASHI, Kazuhiro		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Civil War Studies	01	YANG, Yun Jung		fall semester	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States I - Institutions	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1	
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States II - Process & Policies	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1	
Advanced Topics in Political Science: Polimetrics - Applied Scaling & Classification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi / HINO, Airo		winter quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences. Offered every other year
Advanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the Psychology of Voters	01	HINO, Airo / NAI, Alessandro		fall quarter	English	2	
Advanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science
Advanced Topics in Political Science: Twentieth-Century Japan through Primary Sources	01	SAND, Jordan Alexander		summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History II (The Limits of Modern Japan)	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science
Advanced Topics in Economics: Market and Institutional Design	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics
Advanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	Noussair, Charles Nabih / FUNAKI, Yukihiro		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics
Advanced Topics in Economics: Collective Decision Making and EBPM	01		Not offered	summer quarter	English	2	
Advanced Topics in Economics: Market Design	01	KORIYAMA, Yukio / FUNAKI, Yukihiro		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics
Empirical Personnel Economics	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics

共通基礎科目／Common Basic Courses								
知識情報・リテラシー科目／Knowledge and Information Literacy Courses								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
論文作成入門	01		休	春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数に算入されません	
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2		
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	01		Not offered	spring semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences	
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	02		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences	
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(spring)	English	0		
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(fall)	English	0		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅰ	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	2		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅰ	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	2		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅱ	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	4		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅱ	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	4		

専門研究セミナー／Seminar Courses								
実証政治分析／Empirical Political Methodology & Analysis								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代政治分析専門研究セミナーA	01	河野 勝		春学期	日・英併用	2		
現代政治分析専門研究セミナーB	01	河野 勝		秋学期	日・英併用	2		
現代日本政治分析専門研究セミナーA	01	久米 郁男		春学期	日・英併用	2		
現代日本政治分析専門研究セミナーB	01	久米 郁男		秋学期	日・英併用	2		
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	土屋 礼子		春学期	日・英併用	2		
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	土屋 礼子		秋学期	日・英併用	2		
政治行動論専門研究セミナーA	01	尾野 嘉邦		春学期	日・英併用	2		
政治行動論専門研究セミナーB	01	尾野 嘉邦		秋学期	日・英併用	2		
政治コミュニケーション専門研究セミナーA	01	小林 哲郎		春学期	日・英併用	2		
政治コミュニケーション専門研究セミナーB	01	小林 哲郎		秋学期	日・英併用	2		
Seminar on Political Methodology A	01	YAMAMOTO, Teppei		spring semester	English	2		
Seminar on Political Methodology B	01	YAMAMOTO, Teppei		fall semester	English	2		

専門研究セミナー／Seminar Courses								
政治思想・政治史／Political Thought and Political History								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代政治理論専門研究セミナーA	01	齋藤 純一		春学期	日・英併用	2		
現代政治理論専門研究セミナーB	01	齋藤 純一		秋学期	日・英併用	2		
現代政治理論専門研究セミナーA	01	谷澤 正嗣		春学期	日・英併用	2		
現代政治理論専門研究セミナーB	01	谷澤 正嗣		秋学期	日・英併用	2		
政治哲学・思想史専門研究セミナーA	01	稲村 一隆		春学期	日・英併用	2		
政治哲学・思想史専門研究セミナーB	01	稲村 一隆		秋学期	日・英併用	2		
日本政治思想史専門研究セミナーA	01	梅森 直之		春学期	日・英併用	2		
日本政治思想史専門研究セミナーB	01	梅森 直之		秋学期	日・英併用	2		
日本政治史専門研究セミナーA	01	浅野 豊美		春学期	日・英併用	2		
日本政治史専門研究セミナーB	01	浅野 豊美		秋学期	日・英併用	2		
西洋政治史専門研究セミナーA	01	仲内 英三		春学期	日・英併用	2		
西洋政治史専門研究セミナーB	01	仲内 英三		秋学期	日・英併用	2		
憲法専門研究セミナーA	01	榎田 栄司		春学期	日本語	2		
憲法専門研究セミナーB	01	榎田 栄司		秋学期	日本語	2		
憲法専門研究セミナーA	01	清水 潤		春学期	日・英併用	2		
憲法専門研究セミナーB	01	清水 潤		秋学期	日・英併用	2		
政治思想専門研究セミナーA	01	蛭田 圭		春学期	日・英併用	2		
政治思想専門研究セミナーB	01	蛭田 圭		秋学期	日・英併用	2		
政治思想専門研究セミナーA	01	厚見 恵一郎		春学期	日本語	2	社会科学研究科主専科目	
政治思想専門研究セミナーB	01	厚見 恵一郎		秋学期	日本語	2	社会科学研究科主専科目	

比較政治／Comparative Politics								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代アジア政治専門研究セミナーA	01	唐 亮		春学期	日・英併用	2		
現代アジア政治専門研究セミナーB	01	唐 亮		秋学期	日・英併用	2		
比較政治専門研究セミナーA	01	久保 慶一		春学期	日・英併用	2		
比較政治専門研究セミナーB	01	久保 慶一		秋学期	日・英併用	2		
比較政治経済専門研究セミナーA	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	2		
比較政治経済専門研究セミナーB	01	高橋 百合子		秋学期	日・英併用	2		
現代比較政治分析専門研究セミナーA	01	真柄 秀子		春学期	日本語	2		
現代比較政治分析専門研究セミナーB	01	真柄 秀子		秋学期	日本語	2		
比較政治専門研究セミナーA	01	日野 愛郎		春学期	日・英併用	2		
比較政治専門研究セミナーB	01	日野 愛郎		秋学期	日・英併用	2		
Seminar on Comparative Politics A	01	KELLAM, Marisa		spring semester	English	2		
Seminar on Comparative Politics B	01	KELLAM, Marisa		fall semester	English	2		
Seminar on Comparative Politics A	01	JOU, Willy		spring semester	English	2		
Seminar on Comparative Politics B	01	JOU, Willy		fall semester	English	2		

専門研究セミナー／Seminar Courses								
国際関係／International Relations								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
国際政治専門研究セミナーA	01	中村 英俊		春学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーB	01	中村 英俊		秋学期	日・英併用	2		
国際関係史専門研究セミナーA	01	田中 孝彦		春学期	日・英併用	2		
国際関係史専門研究セミナーB	01	田中 孝彦		秋学期	日・英併用	2		
国際関係史専門研究セミナーA	01	シュラトフ ヤロスラフ		春学期	日・英併用	2		
国際関係史専門研究セミナーB	01	シュラトフ ヤロスラフ		秋学期	日・英併用	2		
国際関係専門研究セミナーA	01	都丸 潤子		春学期	日・英併用	2		
国際関係専門研究セミナーB	01	都丸 潤子		秋学期	日・英併用	2		
国際政治経済学専門研究セミナーA	01	遠矢 浩規		春学期	日・英併用	2		
国際政治経済学専門研究セミナーB	01	遠矢 浩規		秋学期	日・英併用	2		
日本外交論専門研究セミナーA	01	国吉 知樹		春学期	日・英併用	2		
日本外交論専門研究セミナーB	01	国吉 知樹		秋学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーA	01	栗崎 周平		春学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーB	01	栗崎 周平		秋学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーA	01	多瀬 淳		春学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーB	01	多瀬 淳		秋学期	日・英併用	2		
Seminar on International Relations A	01	SEDDON, Jack		spring semester	English	2		
Seminar on International Relations B	01	SEDDON, Jack		fall semester	English	2		

専門研究科目／Specialized Research Courses								
実証政治分析／Empirical Political Methodology & Analysis								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
政党研究	01		休	秋学期	日本語	2		
政治行動論	01	尾野 嘉邦		秋学期	日本語	2		
政治コミュニケーション	01		休	春学期	日本語	2		
政治宣伝	01	岸 俊光		春学期	日本語	2		
ジャーナリズム史	01	土屋 礼子		春学期	日本語	2		
数理分析I	01	栗崎 周平		春学期	日・英併用	2		
質的比較分析(QCA)	01	日野 愛郎／新川 匠郎		秋学期	日本語	2		
政治学実験	01	多瀬 淳／小林 哲郎		秋学期	日本語	2		
ネットワーク分析	01	山田 雄平		春学期	日本語	2	経研主管科目。GPPコース学生は前掲科目(研究科要項記載)の履修が必要	
Political Parties	01	JOU, Willy		fall semester	English	2		
History of Media and Politics	01		Not offered	spring semester	English	2	Offered every other year	
Quantitative Political Analysis I (Probability, Statistics, and Regression)	01	YAMAMOTO, Teppei		fall semester	English	4	Open only to students in Graduate School of Political Science	
Quantitative Political Analysis II (Causal Inference)	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	4	Open only to students in Political Science Program and Global Public Policy Program	
Quantitative Political Analysis III-A (Statistical Modeling)	01	HINO, Airo		fall semester	English	2		
Geospatial Analysis for Advanced Social Science Research	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	2		

専門研究科目／Specialized Research Courses								
政治思想・政治史／Political Thought and Political History								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
政治思想史	01	山岡 龍一		秋学期	日本語	2		
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2		
東アジア政治思想研究	01	伊東 貴之		春学期	日本語	2		
憲法理論	01	清水 潤		秋学期	日本語	2		
比較憲法	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2		
司法制度論	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2		
日本政治史	01	浅野 豊美		春学期	日本語	2		
西洋政治史	01	仲内 英三		春学期	日本語	2		
History of Political Thought	01		Not offered	fall semester	English	2		
History of Modern Japanese Political Thought	01	MIDDLETON, Benjamin Dugald		spring semester	English	2		
Political History of Japan	01	MIDDLETON, Benjamin Dugald		fall semester	English	2		
Modern Political Thought	01		Not offered	spring semester	English	2		

比較政治／Comparative Politics								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
比較政治理論	01	真柄 秀子		秋学期	日本語	2		
民主化研究	01	久保 慶一		秋学期	日本語	2		
東アジア政治	01	唐 亮		春学期	日本語	2		
現代中国政治経済	01	石井 知章		秋学期	日本語	2		
政治史研究(現代韓国政治史)	01	木宮 正史		秋学期	日本語	2		
朝鮮半島研究	01	高 一		春学期	日本語	2		
グローバル・サウスの比較政治経済学	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	2		
Theories in Comparative Politics	01		Not offered	fall semester	English	2		
Comparative Political Institutions	01	KELLAM, Marisa		spring semester	English	2		
Democratization	01	JOU, Willy		spring semester	English	2		

国際関係／International Relations								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
国際関係	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際関係研究	01	中村 英俊		春学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際政治	01		休	春学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際政治経済学(政治)	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2		
グローバルヒストリー	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
現代日本外交論	01	国吉 知樹		秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際政治学	01	多瀬 淳		秋学期	日本語	2		
International Relations	01	SEDDON, Jack		fall semester	English	2		
International Relations of Post-War Japan	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year	
International Politics	01	KURIZAKI, Shuhei		spring semester	English	2	Offered every other year	
Global History	01	TANAKA, Takahiko		fall semester	English	2	Offered every other year	
Global Political Economy(Politics)	01		Not offered	spring semester	English	2	Offered every other year	
Regional Integration	01		Not offered	spring semester	English	2	Offered every other year	
Transnational Relations of Asia-Pacific Region	01	TOMARU, Junko		fall semester	English	2	Offered every other year	
International Political Economy	01	SEDDON, Jack		spring semester	English	2		

専門研究科目／Specialized Research Courses							
学際領域／Interdisciplinary Area							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
実験政治経済学のためのプログラミング	01	栗山 浩一		秋学期	日本語	2	
Public Policy	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	2	
Public Policy	02	FUKUMOTO, Makoto		fall semester	English	2	
Empirical Political Economy	01	FUKUMOTO, Makoto		fall semester	English	2	

政治学専攻／Political Science Major

修士課程／Master's Program

ジャーナリズムコース

共通基礎科目							
論文基礎							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
論文基礎	01	中村 理		春クォーター	日本語	1	

方法論科目(経験的方法)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
データの見方	01	中村 理		春学期	日本語	2	経験的方法
リサーチデザイン	01		休	秋学期	日本語	2	経験的方法

方法論科目(規範理論)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	
Public Philosophy	01		Not offered	fall semester	English	2	

選択							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政治学研究方法(経験)	01	多瀬 淳		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(規範)	01	谷澤 正嗣		春学期	日本語	2	
政治学研究方法(数理分析)	01	栗崎 周平		春学期	日本語	2	
計量分析アドバンスト	01	山田 耕		秋学期	日本語	2	
Academic Professional Development (APD) 1	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		春クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 2	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		夏クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 3	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 4	01	多瀬 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		冬クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 5	01	山本 鉄平		春クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 6	01	山本 鉄平		夏クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 7	01	山本 鉄平		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 8	01	山本 鉄平		冬クォーター	日・英併用	1	
Research Methods in Political Science (Empirical Analysis)	01	TAGO, Atsushi		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Normative Studies)	01	INAMURA, Kazutaka		fall semester	English	2	
Research Methods in Political Science (Formal Models)	01	KURIZAKI, Shuhei		fall semester	English	2	

選択(方法論セミナー)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
研究方法集中セミナー(規範)	01	谷澤 正嗣		夏季集中	日本語	2	研究方法集中セミナー(規範)(数理分析)の内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可
Intensive Seminar on Research Methods (Formal Models)	01		Not offered	spring semester	English	2	研究方法集中セミナー(規範)(数理分析)の内、1科目(2単位)のみ修了要件単位に算入可

共通基礎科目								
基礎研究科目								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
実証政治分析文献研究	01	尾野 嘉邦 / 久米 郁男 / 小林 哲郎 / 山本 鉄平		秋学期	日本語	2		
政治思想・政治文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2		
比較政治文献研究	01	高橋 百合子		秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際関係文献研究	01	通矢 浩規		春学期	日本語	2		
公共政策文献研究	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
政治学フランス語文献研究	01	大中 一彌		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目	
政治学ドイツ語文献研究	01	縣 公一郎		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目	
政治学スペイン語文献研究	01	マルティ・オロバル・ベルナート		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目、隔年開講	
政治学中国語文献研究	01	齊藤 泰治		春学期	日本語	2	政治経済学部主管科目	
政治学古代ギリシア語文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2		
政治学朝鮮語文献研究	01	小林 聡明		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目	
政治学ロシア語文献研究	01	シュラトフ ヤロスラフ		春学期	日本語	2	政治経済学部主管科目、隔年開講	
Reading Seminar in Empirical Political Methodology & Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year	
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAZAWA, Masashi / YAMAOKA, Ryuichi		spring semester	English	2		
Reading Seminar in Comparative Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year	
Reading Seminar in International Relations	01	KURIZAKI, Shuhei		fall semester	English	2	Offered every other year	
Reading Seminar in Public Administration	01	OKAMOTO, Mitsuhiro / INATSUGU, Hiroaki		spring semester	English	2	Offered every other year	
Global Governance Studies	01	OBAYASHI, Kazuhiro		fall semester	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Civil War Studies	01	YANG, Yun Jung		fall semester	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States I – Institutions	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1		
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States II – Process & Policies	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1		
Advanced Topics in Political Science: Polimetrics – Applied Scaling & Classification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi / HINO, Airo		winter quarter	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences. Offered every other year	
Advanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the Psychology of Voters	01	HINO, Airo / NAI, Alessandro		fall quarter	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	
Advanced Topics in Economics: Market and Institutional Design	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Advanced Experimental Economics	01	Noussair, Charles Nabih / FUNAKI, Yukihiro		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Collective Decision Making and EBPM	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Market Design	01	KORIYAMA, Yukio / FUNAKI, Yukihiro		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Empirical Personnel Economics	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Political Science: Twentieth-Century Japan through Primary Sources	01	SAND, Jordan Alexander		summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History II (The Limits of Modern Japan)	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	

共通基礎科目								
知識情報・リテラシー科目								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
論文作成入門	01		休	春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数に算入されません	
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2		
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	01		Not offered	spring semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences	
Writing and Publishing Articles for Peer-reviewed Academic Journals	02		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences	
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(spring)	English	0		
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(fall)	English	0		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅰ	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	2		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅰ	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	2		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅱ	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	4		
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)Ⅱ	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	4		

専門研究セミナー								
ジャーナリズム分野								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	土屋 礼子		春学期	日・英併用	2		
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	土屋 礼子		秋学期	日・英併用	2		
ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	高橋 恭子		春学期	日本語	2		
ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	高橋 恭子		秋学期	日本語	2		
国際ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	太田 昌克		春学期	日本語	2		
国際ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	太田 昌克		秋学期	日本語	2		
科学ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	中村 理		春学期	日本語	2		
科学ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	中村 理		秋学期	日本語	2		
マス・コミュニケーション専門研究セミナーA	01	小林 哲郎		春学期	日本語	2		
マス・コミュニケーション専門研究セミナーB	01	小林 哲郎		秋学期	日本語	2		

メディア分野								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
メディア専門研究セミナーA	01	田中 幹人		春学期	日本語	2		
メディア専門研究セミナーB	01	田中 幹人		秋学期	日本語	2		

専門研究セミナー								
専門分野(政治)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
日本政治思想史専門研究セミナーA	01	梅森 直之		春学期	日・英併用	2		
日本政治思想史専門研究セミナーB	01	梅森 直之		秋学期	日・英併用	2		
日本政治思想史専門研究セミナーA	01	浅野 豊美		春学期	日・英併用	2		
日本政治思想史専門研究セミナーB	01	浅野 豊美		秋学期	日・英併用	2		
現代政治理論専門研究セミナーA	01	斎藤 純一		春学期	日・英併用	2		
現代政治理論専門研究セミナーB	01	斎藤 純一		秋学期	日・英併用	2		
政治ジャーナリズム専門研究セミナーA	01	日野 愛郎		春学期	日本語	2		
政治ジャーナリズム専門研究セミナーB	01	日野 愛郎		秋学期	日本語	2		
政治哲学・思想史専門研究セミナーA	01	稲村 一隆		春学期	日・英併用	2		
政治哲学・思想史専門研究セミナーB	01	稲村 一隆		秋学期	日・英併用	2		

専門分野(国際)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
国際関係史専門研究セミナーA	01	田中 孝彦		春学期	日・英併用	2		
国際関係史専門研究セミナーB	01	田中 孝彦		秋学期	日・英併用	2		
国際関係専門研究セミナーA	01	都丸 潤子		春学期	日・英併用	2		
国際関係専門研究セミナーB	01	都丸 潤子		秋学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーA	01	中村 英俊		春学期	日・英併用	2		
国際政治専門研究セミナーB	01	中村 英俊		秋学期	日・英併用	2		

専門分野(経済)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
アジア経済論専門研究セミナーA	01	深川 由起子		春学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目	
アジア経済論専門研究セミナーB	01	深川 由起子		秋学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目	
国際日本経済史専門研究セミナーA	01	鎮目 雅人		春学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目	
国際日本経済史専門研究セミナーB	01	鎮目 雅人		秋学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目	
現代日本経済と企業統治専門研究セミナーA	01	宮島 英昭		春学期	日本語	2	商学研究科主幹科目	
現代日本経済と企業統治専門研究セミナーB	01	宮島 英昭		秋学期	日本語	2	商学研究科主幹科目	

専門分野(社会)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
憲法専門研究セミナーA	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2		
憲法専門研究セミナーB	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2		
社会言語分析専門研究セミナーA	01		休	春学期	日本語	2		
社会言語分析専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2		
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナーA	01		休	春学期	日本語	2		
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2		
環境法専門研究セミナーA	01	黒川 哲志		春学期	日本語	2	社会科学研究科主幹科目	
環境法専門研究セミナーB	01	黒川 哲志		秋学期	日本語	2	社会科学研究科主幹科目	

専門研究セミナー								
専門分野(文化)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
中国近現代政治文化専門研究セミナーA	01	齊藤 泰治		春学期	日本語	2		
中国近現代政治文化専門研究セミナーB	01	齊藤 泰治		秋学期	日本語	2		
近現代中国文化専門研究セミナーA	01	平林 宣和		春学期	日本語	2		
近現代中国文化専門研究セミナーB	01	平林 宣和		秋学期	日本語	2		
読書文化史専門研究セミナーA	01	和田 敦彦		春学期	日本語	2	教育学研究科主幹科目	
読書文化史専門研究セミナーB	01	和田 敦彦		秋学期	日本語	2	教育学研究科主幹科目	

専門分野(科学技術)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
科学技術論専門研究セミナーA	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業	
科学技術論専門研究セミナーB	01	坪野 吉孝		秋学期	日本語	2	隔週授業	
科学技術論専門研究セミナーA	01	綾部 広則		春学期	日本語	2	基幹理工学部主幹科目	
科学技術論専門研究セミナーB	01	綾部 広則		秋学期	日本語	2	基幹理工学部主幹科目	

マスタープロジェクト								
マスタープロジェクト								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
マスタープロジェクト(映像系)1	01	高橋 恭子 / 七澤 潔		春学期	日本語	2		
マスタープロジェクト(映像系)1	02	高橋 恭子		秋学期	日本語	2		

ジャーナリズム・メディアセミナー								
ジャーナリズム・メディアセミナー								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
報道現場論	01	中村 理 / 清水 潔 / 日下部 聡 / 古田 大輔		秋学期	日本語	2		

理論科目(入門)								
ジャーナリズム・メディア研究(入門)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリズム史	01	土屋 礼子		春学期	日本語	2		
マス・コミュニケーション理論	01	鈴木 貴久		夏クォーター	日本語	1		

理論科目 (応用・専門研究)								
ジャーナリズム・メディア研究 (応用)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリズム研究(内容分析の方法)	01	細貝 亮		秋学期	日本語	2		
映像ジャーナリズム論	01	高橋 恭子		秋学期	日本語	2		
政治ジャーナリズムの現在	01		休	秋学期	日本語	2		
国際ジャーナリズムの現在	01	太田 昌克		春学期	日本語	2		
出版ジャーナリズムの現在	01	都司 典夫		秋学期	日本語	2		
放送ジャーナリズムの現在	01	菅 好宏		秋学期	日本語	2		
データジャーナリズム中級～ジャーナリストのためのプログラミング入門	01	田中 幹人 / 川島 浩蒼		春学期	日本語	2		
メディア産業論	01	中村 理		秋学期	日本語	2	提携講座	
メディアの法と倫理	01	山田 健太		秋学期	日本語	2		
ソーシャル・メディア論	01	田中 幹人		秋学期	日本語	2		
データジャーナリズム基礎～「データ駆動型報道」を始めよう	01	田中 幹人 / 川島 浩蒼 / 富田 誠		秋学期	日本語	2		
調査報道研究	01	奥山 俊宏		秋学期	日本語	2		
History of Media and Politics	01		Not offered	spring semester	English	2	Offered every other year	
Contemporary Journalism	01	GREIMEL, Karl Hans		fall semester	English	2		

専門研究 (政治)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリストのための政治学入門	01	田中 将人		春学期	日本語	2		
政党研究	01		休	秋学期	日本語	2		
日本政治史	01	浅野 豊美		春学期	日本語	2		
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2		
政治コミュニケーション	01		休	春学期	日本語	2		
政治宣伝	01	岸 俊光		春学期	日本語	2		
Political Parties	01	JOU, Willy		fall semester	English	2		

専門研究 (国際)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代日本外交論	01	国吉 知樹		秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際関係	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際関係研究	01	中村 英俊		春学期	日本語	2	隔年開講科目	
東アジア政治	01	唐 亮		春学期	日本語	2		
外交安保とジャーナリズム	01	太田 昌克		秋学期	日本語	2		

専門研究 (経済)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリストのための経済学入門	01	田中 秀臣		春学期	日本語	2		
公共政策のためのミクロ経済学	01	野口 晴子		春学期	日本語	2		
医療経済学	01		休	秋学期	日本語	2	経研主管・隔年開講科目、GPPコース学生は前提科目(研究科要項記載)の履修が必要	
財務諸表分析と企業評価	01	新谷 理 / 澤口 雅昭		秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目	
日本経済史の諸問題B	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目	
コーポレート・ガバナンス入門	01		休	夏季集中	日本語	2	商学研究科主管科目	
現代日本経済と金融・企業統治	01	川本 真哉		夏季集中	日本語	2	商学研究科主管科目	

理論科目 (応用・専門研究)								
専門研究 (社会)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
憲法理論	01	清水 潤		秋学期	日本語	2		
司法制度論	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2		
政治言語学	01		休	春学期	日本語	2		
労働問題のジャーナリズム	01		休	秋学期	日本語	2		
音声メディア談話分析	01		休	春学期	日本語	2		

専門研究 (文化)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
アジア文化研究	01	齊藤 泰治		秋学期	日本語	2		
近現代中国文化研究	01	平林 宣和		秋学期	日本語	2		
読書文化研究	01	和田 敦彦		秋学期	日本語	2	教育学研究科主管科目	
Global Communication	01		Not offered	summer	English	2		

専門研究 (科学技術)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ジャーナリストのための科学技術社会論入門	01	中村 理		秋学期	日本語	2		
健康政策論	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業	
健康医療のデータサイエンス	01	坪野 吉孝		秋学期	日本語	2	隔週授業	
医療とメディア	01	会田 薫子		秋学期	日本語	2		
環境とメディア	01	関谷 直也		集中講義(春学期)	日本語	2		
先端科学技術	01	岡本 晴子 / 半谷 吾郎 / 西村 剛 / 郷 康広 / 清野 未恵子		秋学期	日本語	2	政治経済学部主管科目	
科学技術政策論	01	綾部 広則		秋学期	日本語	2	基幹理工学部主管科目	
環境社会学	01		休	春学期	日本語	2	社会科学研究科主管科目	

実践科目								
ニュースライティング入門								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ニュースライティング入門(一般)	01	岡田 力		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	
ニュースライティング入門(一般)	01	木村 恭子		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	
ニュースライティング入門(経済)	01	経部 謙介		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	
ニュースライティング入門(科学)	01	保坂 直紀		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	

ジャーナリズム実習								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
ドキュメンタリー入門	01	清水 潔		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	
フォトジャーナリズム入門	01	会田 法行		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	
ウェブスキル	01	富田 誠		春学期	日本語	2	実験実習料 (¥2,000)	

政治学専攻／Political Science Major

修士課程／Master's Program

グローバル公共政策コース／Global Public Policy Course

共通基礎科目

理論・規範の基礎

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
グローバル公共政策	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	2	
公共の哲学	01	稲村 一隆		春学期	日本語	2	
公共政策のためのミクロ経済学	01	野口 晴子		春学期	日本語	2	
Public Policy	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	2	
Public Policy	02	FUKUMOTO, Makoto		fall semester	English	2	
Public Philosophy	01		Not offered	fall semester	English	2	

定量・定性分析の基礎

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
公共政策のための数量分析	01	山田 治徳		春学期	日本語	2	

実装の基礎

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
政策形成	01	山田 治徳		秋学期	日本語	2	
公共経営と交渉	01		休	秋学期	日本語	2	

知識情報・リテラシー科目

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
論文作成入門	01		休	春学期	日本語	2	公共経営専攻の学生は、修了に必要な所定単位数に算入されません
Advanced Academic Writing in Political Science and Economics	01	ROMEO, Kenneth		fall semester	English	2	
Research Presentation and Paper Submission Preparation A	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(spring)	English	0	
Research Presentation and Paper Submission Preparation B	01	FUKUMOTO, Makoto		an intensive course(fall)	English	0	

専門研究セミナー

専門研究セミナー

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
事例調査専門研究セミナーA	01		休	春学期	日本語	2	
事例調査専門研究セミナーB	01		休	秋学期	日本語	2	
公共経営論専門研究セミナーA	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	2	
公共経営論専門研究セミナーB	01	稲継 裕昭		秋学期	日本語	2	
地方自治専門研究セミナーA	01	小原 隆治		春学期	日本語	2	
地方自治専門研究セミナーB	01	小原 隆治		秋学期	日本語	2	
行政学専門研究セミナーA	01	藤 公一郎		春学期	日本語	2	
行政学専門研究セミナーB	01	藤 公一郎		秋学期	日本語	2	
政策専門研究セミナーA	01	大森 佐和		春学期	日本語	2	
政策専門研究セミナーB	01	大森 佐和		秋学期	日本語	2	
経済・雇用政策専門研究セミナーA	01	福島 淑彦		春学期	日本語	2	
経済・雇用政策専門研究セミナーB	01	福島 淑彦		秋学期	日本語	2	
公共経済学専門研究セミナーA	01	野口 晴子		春学期	日本語	2	
公共経済学専門研究セミナーB	01	野口 晴子		秋学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーA	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2	
憲法専門研究セミナーB	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2	
比較政治専門研究セミナーA	01	久保 慶一		春学期	日・英併用	2	
比較政治専門研究セミナーB	01	久保 慶一		秋学期	日・英併用	2	
比較政治経済学専門研究セミナーA	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	2	
比較政治経済学専門研究セミナーB	01	高橋 百合子		秋学期	日・英併用	2	
国際政治専門研究セミナーA	01	多瀬 淳		春学期	日・英併用	2	
国際政治専門研究セミナーB	01	多瀬 淳		秋学期	日・英併用	2	
理論経済学専門研究セミナーA	01	田中 久穂		春学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目
理論経済学専門研究セミナーB	01	田中 久穂		秋学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目
国際経済学専門研究セミナーA	01	野 正樹		春学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目
国際経済学専門研究セミナーB	01	野 正樹		秋学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目
開発経済学専門研究セミナーA	01	戸堂 康之		春学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目
開発経済学専門研究セミナーB	01	戸堂 康之		秋学期	日本語	2	経済学研究科主幹科目

専門研究科目

地方自治・行政分野(講義)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
地方自治	01	小原 隆治		春学期	日本語	2	
自治行政	01	小原 隆治		秋学期	日本語	2	
行政学	01	藤 公一郎		春学期	日本語	2	
計量行政学	01		休	秋学期	日本語	2	
政策評価	01		休	春学期	日本語	2	
憲法理論	01	清水 潤		秋学期	日本語	2	
司法制度論	01	笹田 栄司		秋学期	日本語	2	
電子政府・CIO応用事例	01	岩崎 尚子		秋学期	日本語	2	

地方自治・行政分野(ワークショップ)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ワークショップ(立法過程)	01	宮内 一律		秋学期	日本語	2	

専門研究科目								
政治・国際・比較政治分野(講義)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
国際関係	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
グローバル・サウスの比較政治経済学	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	2		
実証政治分析文献研究	01	尾野 嘉邦 / 久米 郁男 / 小林 哲郎 / 山本 鉄平		秋学期	日本語	2		
政治思想・政治史文献研究	01	仲内 英三		秋学期	日本語	2		
比較政治文献研究	01	高橋 百合子		秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
国際関係文献研究	01	遠矢 浩規		春学期	日本語	2		
比較憲法	01	笹田 栄司		春学期	日本語	2		
民主化研究	01	久保 慶一		秋学期	日本語	2		
国際行政学	01		休	秋学期	日本語	2		
国際政治経済学(政治)	01	遠矢 浩規		秋学期	日本語	2		
国際政治学	01	多瀬 淳		秋学期	日本語	2		
Reading Seminar in Empirical Political Methodology & Analysis	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year	
Reading Seminar in Political Thought and Political History	01	YAZAWA, Masashi / YAMAOKA, Ryuichi		spring semester	English	2		
Reading Seminar in Comparative Politics	01		Not offered	fall semester	English	2	Offered every other year	
Reading Seminar in International Relations	01	KURIZAKI, Shuhei		fall semester	English	2	Offered every other year	
Advanced Topics in Political Science: Civil War Studies	01	YANG, Yun Jung		fall semester	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Polimetries - Applied Scaling & Classification Techniques Using Text Data	01	CURINI, Luigi / HINO, Airo		winter quarter	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States I - Institutions	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1		
Advanced Topics in Political Science: Politics in the United States II - Process & Policies	01	MAEDA, Ko		an intensive course(spring)	English	1		
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Social Sciences. Offered every other year	
Advanced Topics in Political Science: Electoral Campaigning and the Psychology of Voters	01	HINO, Airo / NAI, Alessandro		fall quarter	English	2		
Advanced Topics in Political Science: Modern Political History in East Asia	01	KUSHNER, Barak Daniel		fall semester	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	
Advanced Topics in Political Science: Japanese Cultural History II (The Limits of Modern Japan)	01	SAND, Jordan Alexander	Not offered	summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	
Advanced Topics in Political Science: Twentieth-Century Japan through Primary Sources	01	SAND, Jordan Alexander		summer	English	2	Course offered by Graduate School of Social Science	

専門研究科目								
公共政策・公共経済分野(講義)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
政治学から見る公共政策	01	高橋 百合子		春クォーター	日本語	2		
経済学から見る公共政策	01	福島 淑彦		春学期	日本語	2		
経済学から見る公共政策	02	福島 淑彦		秋学期	日本語	2		
公共政策文献研究	01		休	秋学期	日本語	2	隔年開講科目	
人口政策論	01	岩淵 豊		秋学期	日本語	2		
労働経済学	01	福島 淑彦		春学期	日本語	2		
健康政策論	01	坪野 吉孝		春学期	日本語	2	隔週授業	
NPO/NGO論	01		休	春学期	日本語	2		
医療経済学	01		休	秋学期	日本語	2	経研主管・隔年開講科目。GPPコース学生は前提科目(研究科要項記載)の履修が必要	
環境経済学	01	有村 俊秀		秋学期	日本語	2	経研主管科目。GPPコース学生は前提科目(研究科要項記載)の履修が必要	
アジア経済論	01		休	秋学期	日本語	2	経研主管・隔年開講科目。GPPコース学生は前提科目(研究科要項記載)の履修が必要	
経済学史	01		休	秋学期	日本語	2	経済学研究科主管科目	
Public Policy (Political Aspects)	01		Not offered	fall semester	English	2		
Reading Seminar in Public Administration	01	OKAMOTO, Mitsuhiro / INATSUGU, Hiroaki		spring semester	English	2	Offered every other year	
NPO-NGO and the future	01	NODA, Masato		fall semester	English	2		
Advanced Topics in Economics: Game Theory and its Application to Political Economy	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Collective Decision Making and EBPM	01		Not offered	summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Advanced Topics in Economics: Market Design	01	KORIYAMA, Yukio / FUNAKI, Yukihiro		summer quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Empirical Personnel Economics	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course offered by Graduate School of Economics	
Economics of Development and Environment	01		Not offered	spring semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Open Economy Macroeconomics	01		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Personnel Economics	01		Not offered	fall quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Environmental Economics	01		Not offered	fall semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Development Economics	01	TODO, Yasuyuki		fall semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Health Economics	01	NOGUCHI, Haruko		fall semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	
Agricultural Economics	01	SHIMOKAWA, Satoru		spring semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).	

公共政策・公共経済分野(ワークショップ)								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
労働市場政策	01	福島 淑彦		秋学期	日本語	2		

専門研究科目							
日本学関連分野(講義)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
日本政治論	01		休	秋学期	日本語	2	
現代日本外交論	01	国吉 知樹		秋学期	日本語	2	隔年開講科目
日本政治思想史	01	梅森 直之		秋学期	日本語	2	

日本学関連分野(ワークショップ)							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ワークショップ(安全保障・防衛政策)	01	飯島 秀俊		秋学期	日本語	2	

実践科目							
インターンシップ							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	2	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)I	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	2	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	01	久保 慶一		集中講義(春学期)	日本語	4	
インターンシップ(国際機関・国際NGO・企業)II	02	久保 慶一		集中講義(秋学期)	日本語	4	

フィールドスタディ							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
リーダーシップ	01	島岡 未来子		春学期	日本語	2	

実習科目							
実習科目							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
事例調査	01		休	春学期	日本語	2	
政策評価のための応用計量経済学A(基礎編)	01	川村 顕		春学期	日本語	2	
政策評価のための応用計量経済学B(実践編)	01	川村 顕		秋学期	日本語	2	
質的比較分析(QCA)	01	日野 愛郎 / 新川 匠郎		秋学期	日本語	2	
実践政治経済学のためのプログラミング	01	栗山 浩一		秋学期	日本語	2	
ネットワーク分析	01	山田 雄平		春学期	日本語	2	経研主管科目、GPPコース学生は前提科目(研究科要項記載)の履修が必要
Academic Professional Development (APD) 1	01	多湖 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		春クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 2	01	多湖 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		夏クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 3	01	多湖 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 4	01	多湖 淳 / 尾野 嘉邦 / 小林 哲郎 / 日野 愛郎		冬クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 5	01	山本 鉄平		春クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 6	01	山本 鉄平		夏クォーター※	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 7	01	山本 鉄平		秋クォーター	日・英併用	1	
Academic Professional Development (APD) 8	01	山本 鉄平		冬クォーター	日・英併用	1	
Quantitative Political Analysis II (Causal Inference)	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	4	Open only to students in Political Science Program and Global Public Policy Program
Quantitative Political Analysis III-A (Statistical Modeling)	01	HINO, Airo		fall semester	English	2	
Geospatial Analysis for Advanced Social Science Research	01	FUKUMOTO, Makoto		spring semester	English	2	
Empirical Political Economy	01	FUKUMOTO, Makoto		fall semester	English	2	

実習科目							
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
Microeconomics II	01	DEJARNETTE, Patrick		spring quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).
Microeconomics III(Price Theory)	01	TANAKA, Hisatoshi		winter quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).
Statistics	01	SAIGO, Hiroshi		fall quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).
Econometrics I	01	AWAYA, Naoki		summer quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).
Econometrics I	02	AWAYA, Naoki		fall quarter	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).
Spatial Economics	01	SAITO, Yukiko		fall semester	English	2	Course offered by GSE. Requires completion of prerequisite for GPP course students (see Study Guide for details).

政治学専攻／Political Science Major

博士後期課程／Doctoral Program

政治学コース／Political Science Course

研究指導／Research Guidance								
実証政治分析／Empirical Political Methodology & Analysis								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代政治分析専門研究セミナー	01	河野 勝		春学期	日・英併用	0		
現代政治分析専門研究セミナー	02	河野 勝		秋学期	日・英併用	0		
現代日本政治分析専門研究セミナー	01	久米 郁男		春学期	日・英併用	0		
現代日本政治分析専門研究セミナー	02	久米 郁男		秋学期	日・英併用	0		
政治行動論専門研究セミナー	01	尾野 嘉邦		春学期	日・英併用	0		
政治行動論専門研究セミナー	02	尾野 嘉邦		秋学期	日・英併用	0		
政治コミュニケーション専門研究セミナー	01	小林 哲郎		春学期	日・英併用	0		
政治コミュニケーション専門研究セミナー	02	小林 哲郎		秋学期	日・英併用	0		
Seminar on Political Methodology	01	YAMAMOTO, Teppei		spring semester	English	0		
Seminar on Political Methodology	02	YAMAMOTO, Teppei		fall semester	English	0		

政治思想・政治史／Political Thought and Political History								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代政治理論専門研究セミナー	01	齋藤 純一		春学期	日・英併用	0		
現代政治理論専門研究セミナー	02	齋藤 純一		秋学期	日・英併用	0		
現代政治理論専門研究セミナー	01	谷澤 正嗣		春学期	日・英併用	0		
現代政治理論専門研究セミナー	02	谷澤 正嗣		秋学期	日・英併用	0		
政治哲学・思想史専門研究セミナー	01	稲村 一隆		春学期	日・英併用	0		
政治哲学・思想史専門研究セミナー	02	稲村 一隆		秋学期	日・英併用	0		
日本政治思想史専門研究セミナー	01	梅森 直之		春学期	日・英併用	0		
日本政治思想史専門研究セミナー	02	梅森 直之		秋学期	日・英併用	0		
日本政治史専門研究セミナー	01	浅野 豊美		春学期	日・英併用	0		
日本政治史専門研究セミナー	02	浅野 豊美		秋学期	日・英併用	0		
西洋政治史専門研究セミナー	01	仲内 英三		春学期	日・英併用	0		
西洋政治史専門研究セミナー	02	仲内 英三		秋学期	日・英併用	0		
憲法専門研究セミナー	01	笹田 栄司		春学期	日本語	0		
憲法専門研究セミナー	02	笹田 栄司		秋学期	日本語	0		
憲法専門研究セミナー	01	清水 潤		春学期	日・英併用	0		
憲法専門研究セミナー	02	清水 潤		秋学期	日・英併用	0		
政治思想専門研究セミナー	01	飯田 圭		春学期	日・英併用	0		
政治思想専門研究セミナー	02	飯田 圭		秋学期	日・英併用	0		
政治思想専門研究セミナー	01	厚見 恵一郎		春学期	日本語	0	社会科学研究科主管科目	
政治思想専門研究セミナー	02	厚見 恵一郎		秋学期	日本語	0	社会科学研究科主管科目	

研究指導／Research Guidance								
比較政治／Comparative Politics								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
現代アジア政治専門研究セミナー	01	唐 亮		春学期	日・英併用	0		
現代アジア政治専門研究セミナー	02	唐 亮		秋学期	日・英併用	0		
比較政治専門研究セミナー	01	久保 慶一		春学期	日・英併用	0		
比較政治専門研究セミナー	02	久保 慶一		秋学期	日・英併用	0		
比較政治経済専門研究セミナー	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	0		
比較政治経済専門研究セミナー	02	高橋 百合子		秋学期	日・英併用	0		
現代比較政治分析専門研究セミナー	01	真柄 秀子		春学期	日本語	0		
現代比較政治分析専門研究セミナー	02	真柄 秀子		秋学期	日本語	0		
比較政治専門研究セミナー	01	日野 愛郎		春学期	日・英併用	0		
比較政治専門研究セミナー	02	日野 愛郎		秋学期	日・英併用	0		
Seminar on Comparative Politics	01	KELLAM, Marisa		spring semester	English	0		
Seminar on Comparative Politics	02	KELLAM, Marisa		fall semester	English	0		
Seminar on Comparative Politics	01	JOU, Willy		spring semester	English	0		
Seminar on Comparative Politics	02	JOU, Willy		fall semester	English	0		

国際関係／International Relations								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
国際政治専門研究セミナー	01	中村 英俊		春学期	日・英併用	0		
国際政治専門研究セミナー	02	中村 英俊		秋学期	日・英併用	0		
国際関係史専門研究セミナー	01	田中 孝彦		春学期	日・英併用	0		
国際関係史専門研究セミナー	02	田中 孝彦		秋学期	日・英併用	0		
国際関係史専門研究セミナー	01	シュラトフ ヤロスラフ		春学期	日・英併用	0		
国際関係史専門研究セミナー	02	シュラトフ ヤロスラフ		秋学期	日・英併用	0		
国際関係専門研究セミナー	01	都丸 潤子		春学期	日・英併用	0		
国際関係専門研究セミナー	02	都丸 潤子		秋学期	日・英併用	0		
国際政治経済学専門研究セミナー	01	遠矢 浩規		春学期	日・英併用	0		
国際政治経済学専門研究セミナー	02	遠矢 浩規		秋学期	日・英併用	0		
日本外交論専門研究セミナー	01	国吉 知樹		春学期	日・英併用	0		
日本外交論専門研究セミナー	02	国吉 知樹		秋学期	日・英併用	0		
国際政治専門研究セミナー	01	栗崎 周平		春学期	日・英併用	0		
国際政治専門研究セミナー	02	栗崎 周平		秋学期	日・英併用	0		
国際政治専門研究セミナー	01	多瀬 淳		春学期	日・英併用	0		
国際政治専門研究セミナー	02	多瀬 淳		秋学期	日・英併用	0		
Seminar on International Relations	01	SEDDON, Jack		spring semester	English	0		
Seminar on International Relations	02	SEDDON, Jack		fall semester	English	0		

公共政策／Public Administration								
科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes	
行政学専門研究セミナー	01	藤 公一郎		春学期	日本語	0		
行政学専門研究セミナー	02	藤 公一郎		秋学期	日本語	0		
自治行政専門研究セミナー	01	小原 隆治		春学期	日本語	0		
自治行政専門研究セミナー	02	小原 隆治		秋学期	日本語	0		
人事行政専門研究セミナー	01	稲繼 裕昭		春学期	日本語	0		
人事行政専門研究セミナー	02	稲繼 裕昭		秋学期	日本語	0		

政治学専攻／Political Science Major

博士後期課程／Doctoral Program

ジャーナリズムコース

研究指導

ジャーナリズム・メディア研究(応用)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
ジャーナリズム専門研究セミナー	01	土屋 礼子		春学期	日本語	0	
ジャーナリズム専門研究セミナー	02	土屋 礼子		秋学期	日本語	0	
ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
科学ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
科学ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
映像メディア専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
映像メディア専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
マス・コミュニケーション専門研究セミナー	01	小林 哲郎		春学期	日本語	0	
マス・コミュニケーション専門研究セミナー	02	小林 哲郎		秋学期	日本語	0	
政治ジャーナリズム専門研究セミナー	01	日野 愛郎		春学期	日本語	0	
政治ジャーナリズム専門研究セミナー	02	日野 愛郎		秋学期	日本語	0	
国際ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
国際ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
メディア専門研究セミナー	01	田中 幹人		春学期	日本語	0	
メディア専門研究セミナー	02	田中 幹人		秋学期	日本語	0	

専門研究(政治)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
日本政治思想史専門研究セミナー	01	梅森 直之		春学期	日本語	0	
日本政治思想史専門研究セミナー	02	梅森 直之		秋学期	日本語	0	
日本政治史専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
日本政治史専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
現代政治理論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
現代政治理論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

専門研究(国際)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
国際関係史専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
国際関係史専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
国際関係専門研究セミナー	01	都丸 潤子		春学期	日本語	0	
国際関係専門研究セミナー	02	都丸 潤子		秋学期	日本語	0	
現代アジア政治専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
現代アジア政治専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

研究指導

専門研究(経済)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
現代日本経済と企業統治専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	商学研究科主専科目
現代日本経済と企業統治専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	商学研究科主専科目
アジア経済論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	経済学研究科主専科目
アジア経済論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	経済学研究科主専科目

専門研究(社会)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
労働問題ジャーナリズム専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
社会言語分析専門研究セミナー	01	ソジエ内田 恵美		春学期	日本語	0	
社会言語分析専門研究セミナー	02	ソジエ内田 恵美		秋学期	日本語	0	

専門研究(文化)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
中国近現代政治文化専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
中国近現代政治文化専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
近現代中国文化専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
近現代中国文化専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

専門研究(科学技術)

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
科学技術論専門研究セミナー	01	綾部 広則		春学期	日本語	0	
科学技術論専門研究セミナー	02	綾部 広則		秋学期	日本語	0	

政治学専攻／Political Science Major

博士後期課程／Doctoral Program

グローバル公共政策コース／Global Public Policy Course

メイン・サブアドバイザー／Main and Sub Advisor

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
行政学専門研究セミナー	01	縣 公一郎		春学期	日本語	0	
行政学専門研究セミナー	02	縣 公一郎		秋学期	日本語	0	
公共経営論専門研究セミナー	01	稲継 裕昭		春学期	日本語	0	
公共経営論専門研究セミナー	02	稲継 裕昭		秋学期	日本語	0	
地方自治専門研究セミナー	01	小原 隆治		春学期	日本語	0	
地方自治専門研究セミナー	02	小原 隆治		秋学期	日本語	0	
政策専門研究セミナー	01	大森 佐和		春学期	日本語	0	
政策専門研究セミナー	02	大森 佐和		秋学期	日本語	0	
公共経済学専門研究セミナー	01	野口 晴子		春学期	日本語	0	
公共経済学専門研究セミナー	02	野口 晴子		秋学期	日本語	0	
経済・雇用政策専門研究セミナー	01	福島 淑彦		春学期	日本語	0	
経済・雇用政策専門研究セミナー	02	福島 淑彦		秋学期	日本語	0	

メインアドバイザー／Main Advisor

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
比較政治専門研究セミナー	01	久保 慶一		春学期	日・英併用	0	
比較政治専門研究セミナー	02	久保 慶一		秋学期	日・英併用	0	
憲法専門研究セミナー	01	笹田 栄司		春学期	日本語	0	
憲法専門研究セミナー	02	笹田 栄司		秋学期	日本語	0	
比較政治経済専門研究セミナー	01	高橋 百合子		春学期	日・英併用	0	
比較政治経済専門研究セミナー	02	高橋 百合子		秋学期	日・英併用	0	
国際政治専門研究セミナー	01	多瀬 淳		春学期	日・英併用	0	
国際政治専門研究セミナー	02	多瀬 淳		秋学期	日・英併用	0	

サブアドバイザー／Sub Advisor

科目 Course Title	クラス Class	担当教員 Instructor	休開講 Current Offering	学期 Term	使用言語 Main Language	単位 Credits	備考 Notes
経済学史専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
理論経済学専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
理論経済学専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
国際経済論専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
国際経済論専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	
開発経済学専門研究セミナー	01		休	春学期	日本語	0	
開発経済学専門研究セミナー	02		休	秋学期	日本語	0	

早稲田大学大学院 政治学研究科

Graduate School of Political Science, Waseda University

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
1-6-1 Nishiwaseda Shinjuku-ku Tokyo 169-8050 Japan

TEL: +81-3-3208-8534 FAX: +81-3-3204-8957

E-mail: gsps-office@list.waseda.jp



<https://www.waseda.jp/fpse/gsps/>



<https://www.waseda.jp/fpse/gsps/en/>